

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

令和元年度 財務書類に関する情報①

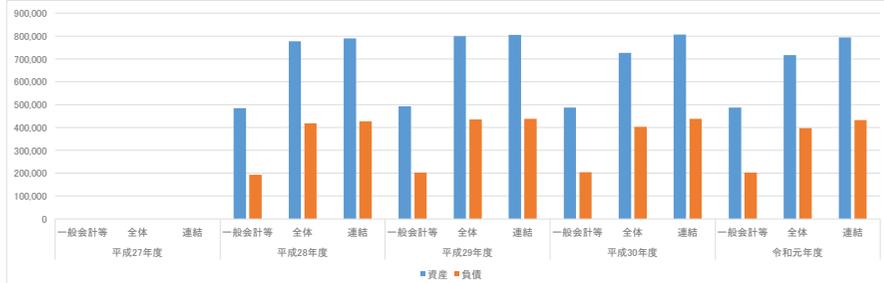
団体名 香川県高松市
団体コード 372013

人口	427,131人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,946人
面積	375.42km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	94,096.407千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	77.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

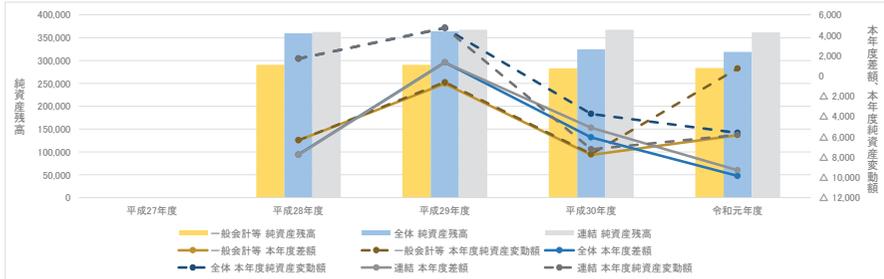
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	484,222	493,431	487,128	487,177	
	負債	193,271	203,120	204,523	203,858	
全体	資産	777,403	799,779	726,920	716,478	
	負債	418,139	435,828	402,523	397,708	
連結	資産	789,627	805,005	805,851	794,228	
	負債	427,021	437,674	438,306	432,504	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から49百万円の増加(+0.01%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約89.83%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額は前年度末から665百万円の減少(-0.33%)となった。そのうち地方債(固定負債)が全体の約79.08%を占めており、平成27年度から整備を行っていた、防災合同庁舎などの大型建設事業に係る起債借入のピークが過ぎ、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、1,356百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

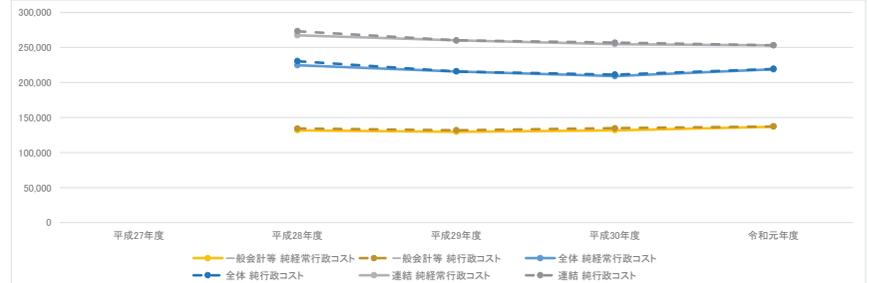
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,347	△ 783	△ 7,791	△ 5,859
	本年度純資産変動額		△ 6,347	△ 639	△ 7,706	714
	純資産残高	290,950	290,311	290,311	282,605	283,320
全体	本年度差額		△ 7,761	1,317	△ 6,065	△ 9,863
	本年度純資産変動額		1,696	4,687	△ 3,756	△ 5,628
	純資産残高	359,264	363,951	363,951	324,397	318,769
連結	本年度差額		△ 7,790	1,300	△ 5,127	△ 9,306
	本年度純資産変動額		1,667	4,726	△ 7,247	△ 5,821
	純資産残高	362,606	367,332	367,332	367,545	361,724



分析:
一般会計等においては、市税や国庫支出金の増加により前年度に比べて財源が増加したものの、依然税収等の財源(131,401百万円)が純行政コスト(137,260百万円)を下回っており、本年度差額は▲5,859百万円となり、純資産残高は283,320百万円となった。地方税の徴収計画(30年度実績97.1%、元年度実績97.3%、2年度計画96.9%)などにより、税収等の増加に努めるとともに、受益者負担の見直しによる使用料及び手数料など自主財源の増加、又、公共施設等の適正管理による経費の削減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

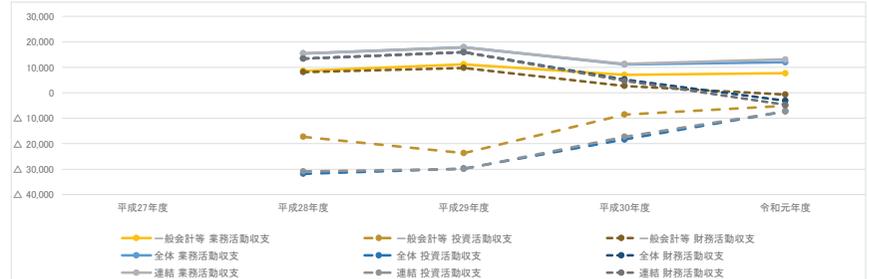
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		131,693	129,597	131,914	136,842
	純行政コスト		134,355	131,830	134,703	137,260
全体	純経常行政コスト		224,702	215,864	209,208	218,726
	純行政コスト		230,428	215,864	211,259	219,491
連結	純経常行政コスト		267,446	260,197	254,898	253,064
	純行政コスト		273,174	260,204	256,982	253,219



分析:
一般会計等においては、経常費用は142,734百万円となり、前年度比4.817百万円増加(+3.49%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,064百万円)は、経常費用の約30.17%を占めており、市営住宅の指定管理制度の導入など施設管理手法の見直しなどにより増えたものの、人件費の職員給与費を抑制することができた。引き続き施設の必要性を見極めた上で、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める必要がある。
また、人件費についても、経常費用の約21.11% (30,128百万円)と高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど更なる行政改革への取り組みを通じて、その削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		8,574	11,148	7,016	7,645
	投資活動収支		△ 17,295	△ 23,702	△ 8,557	△ 5,137
	財務活動収支		8,074	9,719	2,636	△ 709
全体	業務活動収支		15,434	17,860	11,122	11,948
	投資活動収支		△ 31,840	△ 29,752	△ 18,348	△ 7,337
	財務活動収支		13,419	15,939	5,161	△ 3,138
連結	業務活動収支		15,438	17,797	11,329	13,082
	投資活動収支		△ 30,877	△ 29,909	△ 17,262	△ 7,304
	財務活動収支		13,402	15,924	4,643	△ 4,710



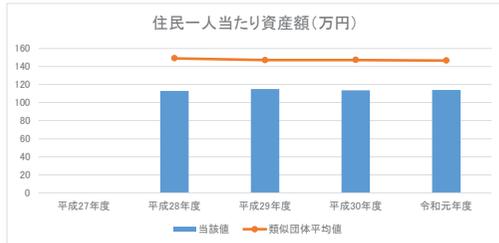
分析:
一般会計等では、投資活動収支については、防災合同庁舎や高松市立みんなの病院などの大型建設事業の収束に伴い、前年度から3,420百万円回復し▲5,137百万円となり、財務活動収支についても、地方債発行額が減少し、償還額を上回ったことから、▲709百万円となっている。
来年度以降は、減収補填債や高松第一高等学校校舎建設に係る地方債の発行等により、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

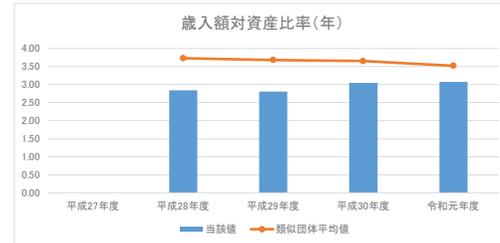
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	48,422.163	49,343.127	48,712.845	48,717.704	
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	
当該値	112.8	115.0	113.7	114.1	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

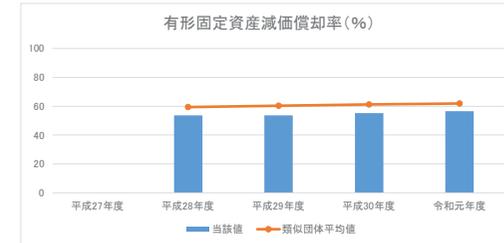
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	484,222	493,431	487,128	487,177	
歳入総額	170,410	175,678	159,869	158,446	
当該値	2.84	2.81	3.05	3.07	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	341,397	354,473	368,297	382,129	
有形固定資産 ※1	636,117	661,757	667,750	675,337	
当該値	53.7	53.6	55.2	56.6	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

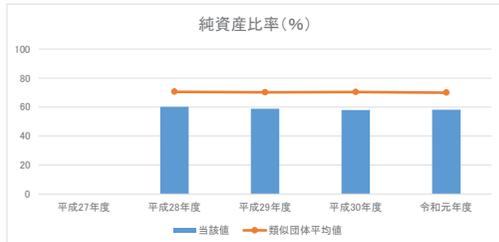
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

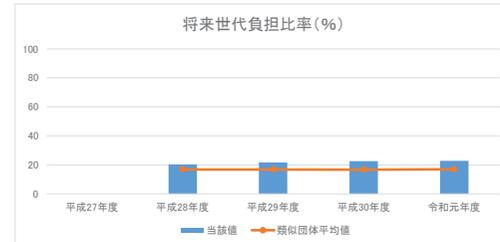
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	290,950	290,311	282,605	283,320	
資産合計	484,222	493,431	487,128	487,177	
当該値	60.1	58.8	58.0	58.2	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	89,597	98,493	100,762	99,592	
有形・無形固定資産合計	439,059	451,208	444,889	437,761	
当該値	20.4	21.8	22.6	22.8	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

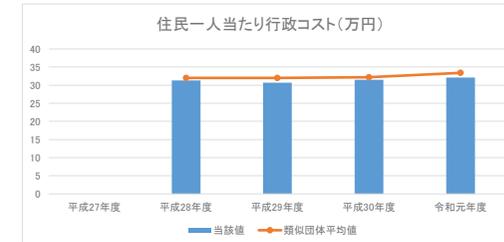
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	13,435,488	13,183,001	13,470,275	13,725,994	
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	
当該値	31.3	30.7	31.5	32.1	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

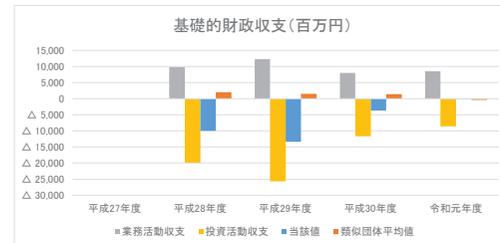
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	19,327.121	20,312.000	20,452.315	20,385.754	
人口	429,242	429,189	428,296	427,131	
当該値	45.0	47.3	47.8	47.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,845	12,275	7,996	8,497	
投資活動収支 ※2	△ 19,805	△ 25,662	△ 11,683	△ 8,526	
当該値	△ 9,960	△ 13,387	△ 3,687	△ 29	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

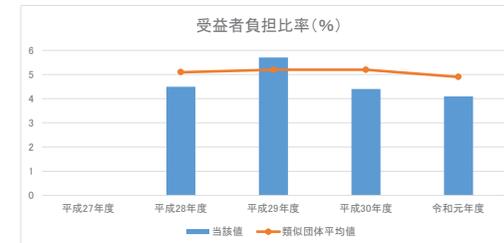
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,226	7,818	6,003	5,892	
経常費用	137,919	137,415	137,917	142,734	
当該値	4.5	5.7	4.4	4.1	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、平成27年度から整備を行っていた、防災合同庁舎などの大型建設事業に係る地方債発行のピークが過ぎたことにより、歳入額対資産比率は0.02%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、年々上昇傾向にあり、資産の減価償却が進んでいることが分かる。引き続き、高松市公共施設再編整備計画に基づき、各施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、税収等の財源の増加に伴い、前年度から0.2%増加しているものの、依然純粋行政コストが税収等の財源を上回っている状態である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて0.2%増加している。公共施設の適正管理に努めることで社会資本等の形成を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から6千円増加している。

純行政コストのうち、物件費については、市営住宅の指定管理制度の導入など施設管理手法の見直しにより増加したものの、人件費の職員給与費を抑制することができた。今後とも、引き続き職員数の適正化による人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しなど財政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により、前年度から1千円減少している。来年度以降は、減収補填債や高松第一高等学校校舎建設に係る地方債の発行等により地方債残高が増加する見込みである。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲29百万円となっている。

業務活動収支については、税収等収入や国県等補助金収入の増加により、前年度より黒字分が大きくなっている。投資活動収支については、前年度に今後の大型事業に備えて地域振興基金30億円の積み増しを行ったことから、その分減少し、赤字分が減少した。総じて、基礎的財政収支は前年度に比べて改善しており、類似団体平均値を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。経常費用においては、公共施設の指定管理料等、維持管理に要する経費が増加している。

受益者負担の水準については、受益者負担見直し基準に基づき、公共施設等の使用料見直しや公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、費負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

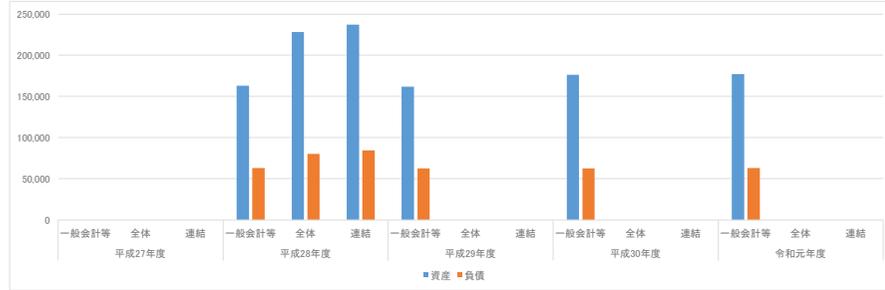
団体名 香川県丸亀市
団体コード 372021

人口	112,899人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	846人
面積	111.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,983.226千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	1.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

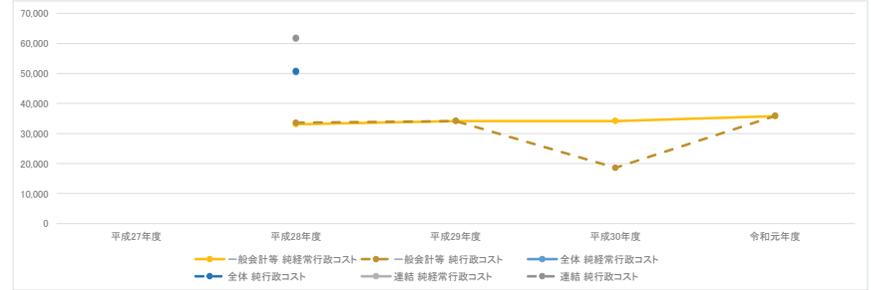
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		163,269	161,789	176,508	177,014
	負債		63,032	62,823	62,545	63,255
全体	資産		228,420			
	負債		80,357			
連結	資産		237,314			
	負債		84,482			



分析: 一般会計等の資産については、美術館の長寿命化工事や市庁舎等複合施設の整備など固定資産の額が大幅に増えた一方、財政調整基金などの基金の取り崩しも増えたことから、資産全体としては、約5億円の増加に留まっている。また、負債については、これまでに発行した市債の償還が進んでいるものの、施設整備の増加に伴い、市債の発行額が増加したことなどから、約7億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

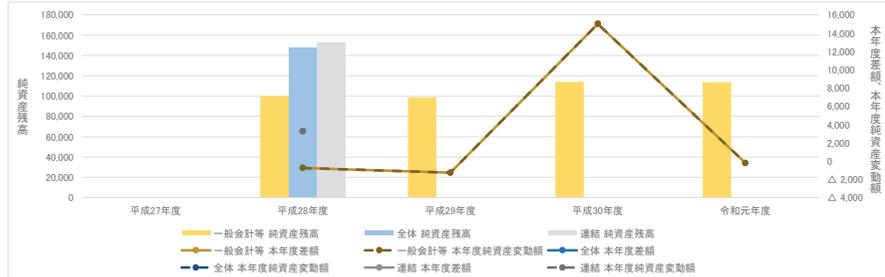
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,100	34,160	34,209	35,802
	純行政コスト		33,570	34,195	18,594	35,889
全体	純経常行政コスト		50,428			
	純行政コスト		50,781			
連結	純経常行政コスト		61,550			
	純行政コスト		61,878			



分析: 一般会計等の純経常行政コストでは、物件費や社会保障給付の増加のほか、公営企業会計への移行に向け、下水道事業が打ち切り決算となったことなどから他会計への繰出金が増加したことに加え、幼児教育の無償化による収入の減などが影響し、前年度と比べて約16億円の増加となった。純行政コストは、平成30年度に臨時利益としてモーターボート競走事業収入を計上したため、一時的に減少しているが、令和元年度では、臨時利益がないため、元の水準に戻っている。

3. 純資産変動の状況

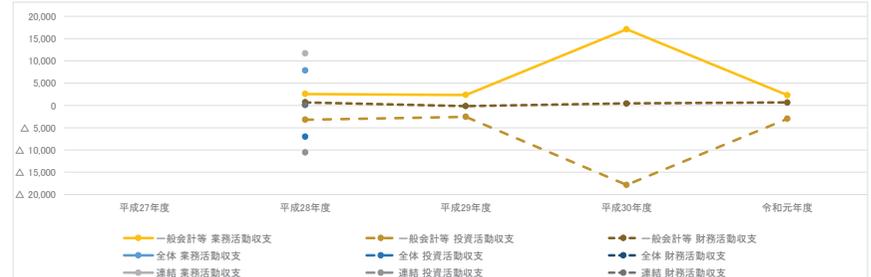
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 750	△ 1,270	14,998	△ 205
	本年度純資産変動額		△ 750	△ 1,270	14,998	△ 205
	純資産残高		100,236	98,966	113,964	113,759
全体	本年度差額		3,247			
	本年度純資産変動額		3,247			
	純資産残高		148,063			
連結	本年度差額		3,259			
	本年度純資産変動額		3,259			
	純資産残高		152,832			



分析: 令和元年度では、前年度と比べ純行政コストが増えたものの、幼児教育の無償化などの財源を伴うものが多かったため、純資産変動額は約2億円の減に留まった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,583	2,344	17,102	2,332
	投資活動収支		△ 3,200	△ 2,553	△ 17,820	△ 2,953
	財務活動収支		684	△ 143	455	663
全体	業務活動収支		7,867			
	投資活動収支		△ 7,024			
	財務活動収支		166			
連結	業務活動収支		11,684			
	投資活動収支		△ 10,551			
	財務活動収支		114			



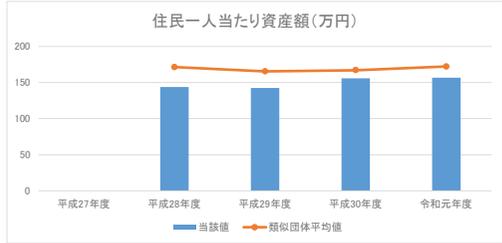
分析: 業務活動収支及び投資活動収支では、平成30年度に新庁舎整備等のためにモーターボート競走事業から多額の繰り入れを行い、それを基金に積み立てたことで、一時的に数値が変動しているが、令和元年度では元の水準に戻っている。財務活動収支では、市債の償還が進んでおり、多額の公債費を支出しているものの、施設整備に係る市債の発行収入も増加したため、プラスの収支となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,326,871	16,178,921	17,650,842	17,701,419
人口		113,564	113,545	113,066	112,899
当該値		143.8	142.5	156.1	156.8
類似団体平均値		171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

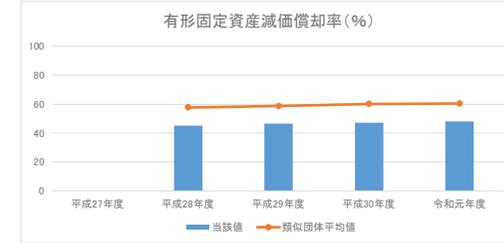
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		163,269	161,789	176,508	177,014
歳入総額		40,869	40,408	59,078	46,567
当該値		3.99	4.00	2.99	3.80
類似団体平均値		3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		76,635	79,660	81,676	85,019
有形固定資産 ※1		169,662	171,293	173,484	176,721
当該値		45.2	46.5	47.1	48.1
類似団体平均値		57.7	58.7	60.2	60.5

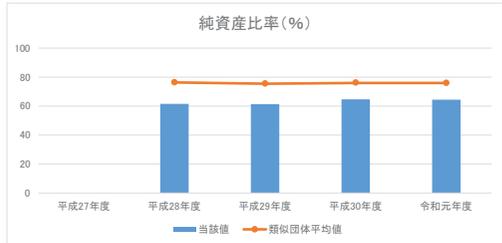
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

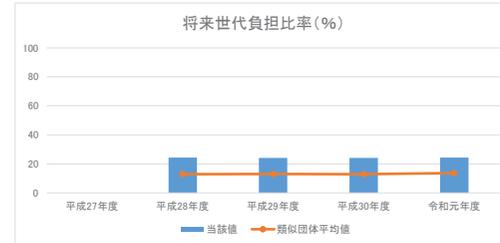
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		100,236	98,996	113,964	113,759
資産合計		163,269	161,789	176,508	177,014
当該値		61.4	61.2	64.6	64.3
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		35,564	34,886	35,067	35,813
有形・無形固定資産合計		145,785	144,361	145,040	147,281
当該値		24.4	24.2	24.2	24.3
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	13.7

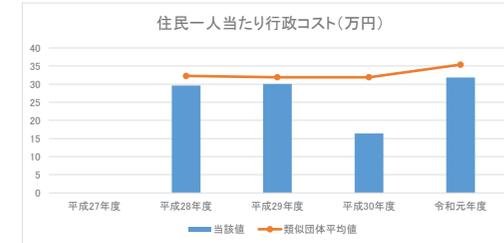
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

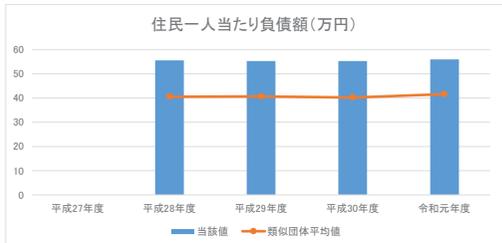
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		3,357,030	3,419,542	1,859,440	3,588,873
人口		113,564	113,545	113,066	112,899
当該値		29.6	30.1	16.4	31.8
類似団体平均値		32.3	31.9	31.9	35.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

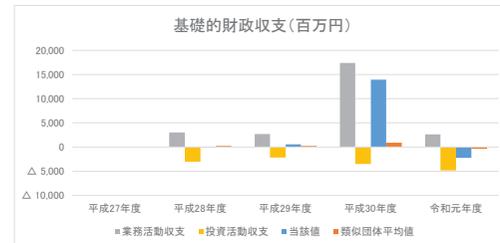
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,303,228	6,282,307	6,254,478	6,325,545
人口		113,564	113,545	113,066	112,899
当該値		55.5	55.3	55.3	56.0
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,010	2,713	17,422	2,607
投資活動収支 ※2		△ 3,021	△ 2,170	△ 3,496	△ 4,833
当該値		△ 11	543	13,926	△ 2,226
類似団体平均値		206.3	227.1	895.9	△ 381.8

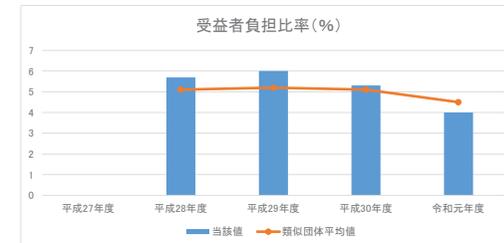
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,006	2,177	1,905	1,509
経常費用		35,106	36,337	36,114	37,312
当該値		5.7	6.0	5.3	4.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に引き続き、財政調整基金などを取り崩す決算となったが、美術館の長寿命化工事や市庁舎等複合施設整備事業の進捗により、有形固定資産が増加したことにより資産額は増加している。
歳入額対資産比率では、モーターボート競走事業から平成30年度に市庁舎整備等のための多額の繰り入れを行い歳入総額が増加したことから、比率が一時的に減少しているが、令和元年度では、一定の水準に戻り、投資的経費の財源となった国庫支出金や地方債、また、市税の増加などにより歳入総額が増加したため、平成29年度以前の水準よりも低い比率となっている。
有形固定資産減価償却率は、これまで学校施設などの一部施設の耐震・改修に重点的に取り組んできたため、類似団体平均値より低い水準で推移している。

2. 資産と負債の比率

令和元年度では、美術館長寿命化工事や市庁舎の整備などの影響で資産合計は増加しているが、その財源として市債を活用していることや、これまで実施してきた学校施設の耐震・改修での市債活用が影響し、純資産比率は類似団体平均値に比べ低い率で推移しており、将来世代負担比率については、逆に高い比率で推移している。
純資産の額については、平成30年度に新庁舎整備等の財源として基金を大幅に増額したことが影響し、平成29年度以前と比べ、高い水準で推移している。

3. 行政コストの状況

平成30年度は、モーターボート競走事業収入が増加したことにより一時的に行政コストが減少したが、令和元年度では、一定の水準に戻り、平成29年度以前と比較すると、社会保障給付や物件費、繰入金等の影響により増加となっている。

4. 負債の状況

これまで重点的に取り組んできた学校施設の改修等の財源として市債を活用してきたことから、類似団体平均値と比較すると高い状況が続いている。市債の償還は順次進んでいる一方で、美術館の長寿命化工事や市庁舎等複合施設整備などの大型事業において、新たに市債を活用していることから、令和元年度においても、負債合計はほぼ横ばいの状況となっている。
今後も市庁舎整備等の大型事業の予定があり、引き続き市債の活用を予定していることから、しばらくは高い値が続くものと見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

令和元年度では、経常費用が物件費や社会保障給付等の影響により増加していることに加え、経常収益も幼児教育の無償化等により減少したため、前年度と比べて比率が1.3%低下している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県坂出市
団体コード 372030

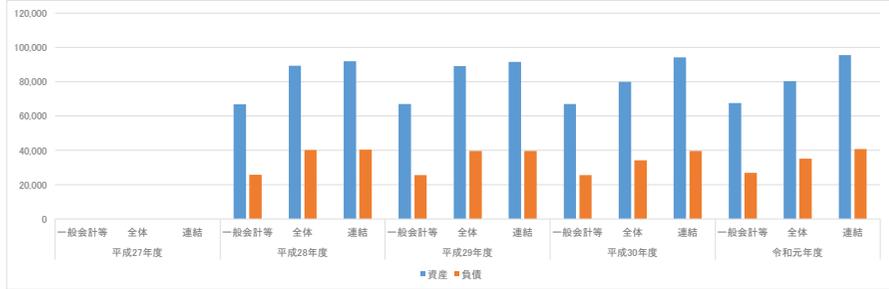
人口	52,792人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480人
面積	92.49km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,440.948千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.5%
		将来負債比率	86.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	66,893	66,995	66,995	66,952	67,626
	負債	25,806	25,525	25,571	25,571	26,815
全体	資産	89,251	89,145	89,145	79,918	80,276
	負債	40,257	39,569	34,286	34,286	35,241
連結	資産	91,898	91,659	91,659	94,190	95,596
	負債	40,345	39,656	39,656	39,567	40,746

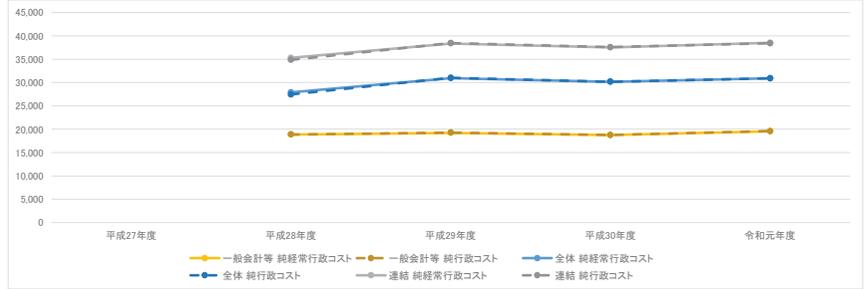


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から674百万円の増加(+1.0%)となった。金額の動向が大きいものは事業用資産及びインフラ資産、基金である。事業用資産は、庁舎建設事業等の実施により建設仮勘定額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,053百万円増加したが、インフラ資産において、平成30年度に整備された道路などの減価償却による資産の減少が大幅に増加したこと等から706百万円減少、また基金については、庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が638百万円減少した。
全体では資産総額は前年度から358百万円増加し、負債総額は前年度末から955百万円の増加となった。これは、一般会計等に対して資産総額前年度比の増加額が316百万円減少しており、病院事業会計・坂出駅北口地下駐車場事業会計といった会計で所有する有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産総額が減少したことが主な要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,858	19,212	18,754	19,557
	純行政コスト		18,854	19,276	18,771	19,607
全体	純経常行政コスト		27,896	30,934	30,166	30,912
	純行政コスト		27,453	31,014	30,185	30,905
連結	純経常行政コスト		35,293	38,385	37,548	38,514
	純行政コスト		34,850	38,456	37,570	38,412

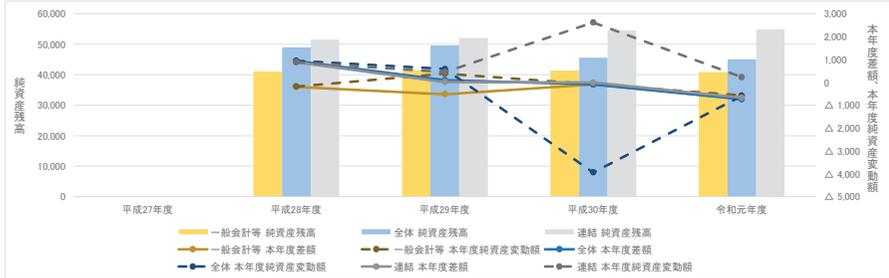


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,824百万円となり、前年度比827百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,720百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,104百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(6,391百万円、前年度比+229百万円)、次いで人件費(4,862百万円、前年度比+260百万円)であり、純行政コストの57.4%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 198	△ 521	△ 92	△ 720
	本年度純資産変動額		△ 188	383	△ 88	△ 569
	純資産残高	41,087	41,469	41,381	40,812	40,812
全体	本年度差額	932	101	△ 94	△ 738	△ 738
	本年度純資産変動額	943	581	△ 3,943	△ 597	△ 597
	純資産残高	48,994	49,576	45,632	45,035	45,035
連結	本年度差額	876	16	△ 9	△ 671	△ 671
	本年度純資産変動額	884	450	2,620	228	228
	純資産残高	51,553	52,003	54,623	54,851	54,851

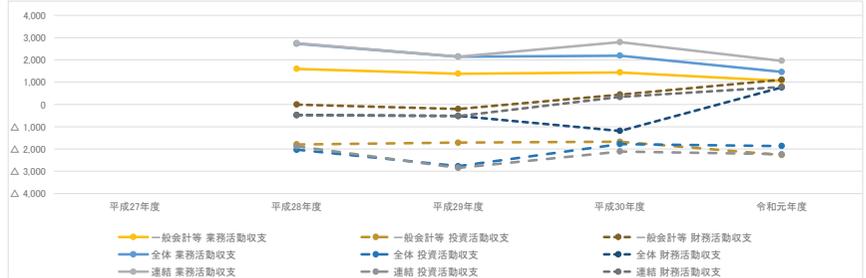


分析:
一般会計等では、純行政コスト(19,607百万円)が税収等の財源(18,887百万円)を上回ったことから、本年度差額は-720百万円(前年度比-628百万円)となり、純資産残高は569百万円の減少となった。4年連続して本年度差額はマイナスの状況であり、減価償却等の見えないコストを含めた純行政コストに対して財源が不足している状況である。今後は見えないコストにも意識を向けながら、財源の確保に努める。
全体では、本年度純資産変動額が前年度に比べて3,346百万円増加している。
これは、平成30年度の本年度純資産変動額の減少額が大きく、要因としては、水道事業会計が広域水道企業団へ業務移行した関係で、水道事業会計の純資産残高が3,817百万円増えたためである。
連結では、本年度純資産変動額が前年度に比べて2,392百万円減少している。
これは、平成30年度の本年度純資産変動額の増加額が大きく、全体と同様、水道事業会計が広域水道企業団へ業務移行した関係で、広域水道企業団の純資産残高が6,590百万円皆増となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,595	1,384	1,436	1,060
	投資活動収支		△ 1,790	△ 1,712	△ 1,670	△ 2,269
	財務活動収支		0	△ 202	447	1,110
全体	業務活動収支	2,728	2,149	2,186	2,186	1,463
	投資活動収支	△ 2,029	△ 2,765	△ 1,778	△ 1,778	△ 1,869
	財務活動収支	△ 474	△ 517	△ 1,189	△ 1,189	768
連結	業務活動収支	2,757	2,144	2,798	2,798	1,955
	投資活動収支	△ 1,875	△ 2,846	△ 2,113	△ 2,231	△ 2,231
	財務活動収支	△ 477	△ 521	△ 214	334	786



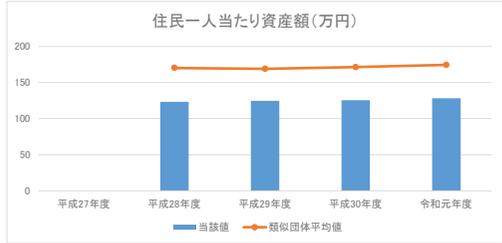
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,060百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎の建設事業を行ったことから、-2,269百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、1,110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、375百万円となった。
全体では、財務活動収支は前年度に比べて1,957百万円増加している。
これは、平成30年度の財務活動収支の支出が大きく、要因としては、水道事業会計の前年度末資金残高(1,258百万円)を期中の減少として会計処理したことが要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

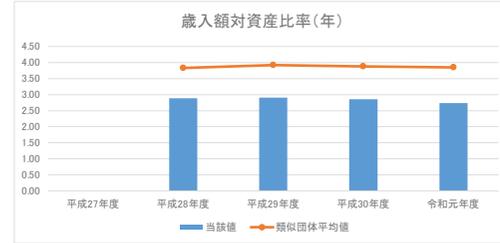
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,689,313	6,699,470	6,695,194	6,762,646
人口		54,222	53,797	53,249	52,792
当該値		123.4	124.5	125.7	128.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

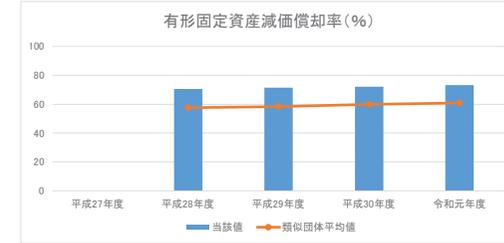
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,893	66,995	66,952	67,626
歳入総額		23,164	23,048	23,374	24,673
当該値		2.89	2.91	2.86	2.74
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		88,106	90,228	92,239	94,359
有形固定資産 ※1		124,634	126,260	127,694	128,915
当該値		70.7	71.5	72.2	73.2
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

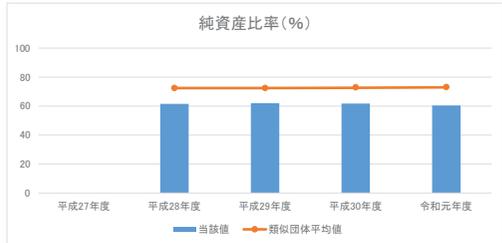
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

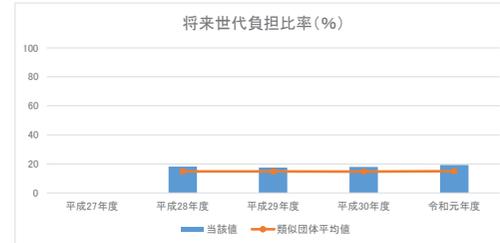
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,087	41,469	41,381	40,812
資産合計		66,893	66,995	66,952	67,626
当該値		61.4	61.9	61.8	60.3
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,832	10,441	10,691	11,770
有形・無形固定資産合計		59,447	59,691	59,856	61,043
当該値		18.2	17.5	17.9	19.3
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

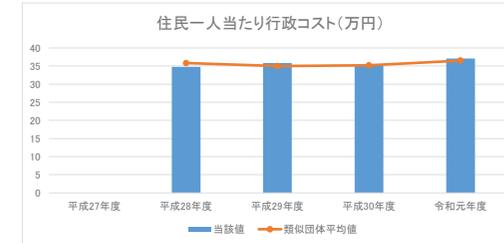
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,885,352	1,927,621	1,877,130	1,960,676
人口		54,222	53,797	53,249	52,792
当該値		34.8	35.8	35.3	37.1
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,580,647	2,552,536	2,557,093	2,681,460
人口		54,222	53,797	53,249	52,792
当該値		47.6	47.4	48.0	50.8
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,786	1,547	1,575	1,181
投資活動収支 ※2		△1,323	△1,342	△2,105	△2,706
当該値		463	205	△530	△1,525
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△157.7

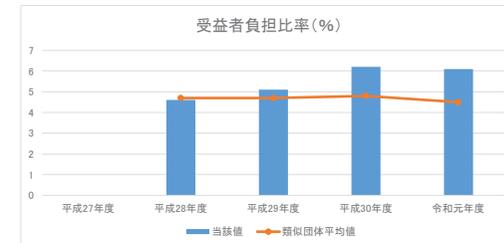
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		902	1,035	1,242	1,267
経常費用		19,759	20,248	19,997	20,824
当該値		4.6	5.1	6.2	6.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にある。

主な要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。

今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比較して1.5%減少している。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.6%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.4%増加している。これは、新庁舎建設に伴う地方債が前年度と比べて986百万円増加したためである。

今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り終った結果、職員数及び職員給は着実に減少しており、今後も適正化を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや高くなっており、前年度から2.8万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を908百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,663百万円(地方債残高の49.4%)となっている。

なお、臨時財政対策債以外の負債については、新庁舎建設に伴う地方債を1,357百万円発行したことにより、前年度より1,065百万円増加している。

今後も収支等の自主財源の確保及び、地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。しかし前年度と比較すると、経常収益については25百万円増加していることに対し、経常費用が827百万円増加していることから、受益者負担比率は0.1%減となった。

今後も、行財政本綱に基づく事業の見直し等により、更なる経費の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

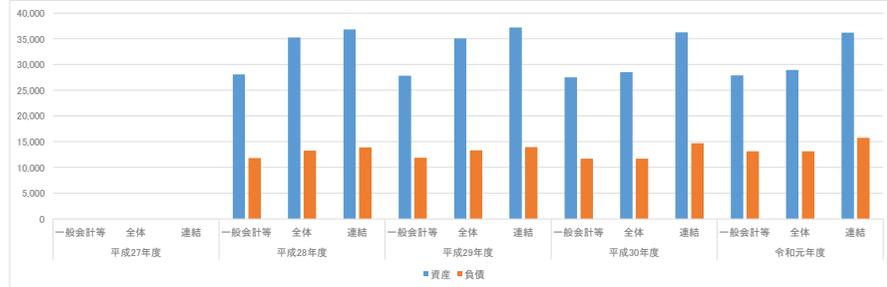
団体名 香川県善通寺市
団体コード 372048

人口	32,023人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263人
面積	39.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,720.113千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

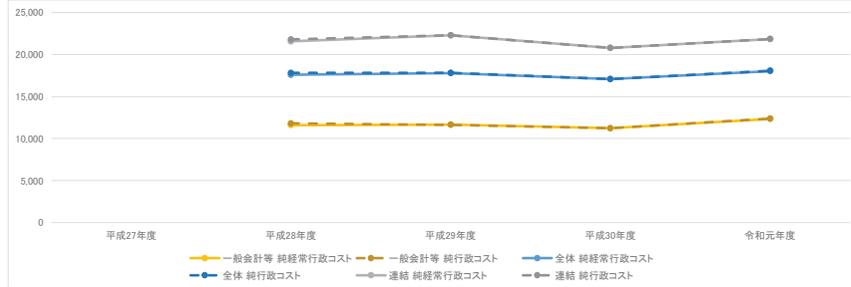
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,106	27,839	27,506	27,932
	負債		11,867	11,930	11,703	13,157
全体	資産		35,263	35,120	28,544	28,986
	負債		13,302	13,373	11,706	13,161
連結	資産		36,870	37,215	36,265	36,223
	負債		13,908	13,944	14,718	15,785



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から426百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物・工作物が給食センターの整備等により533百万円増加した。また、有形固定資産の占める割合が73%となっており、老朽化した公共施設が数多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

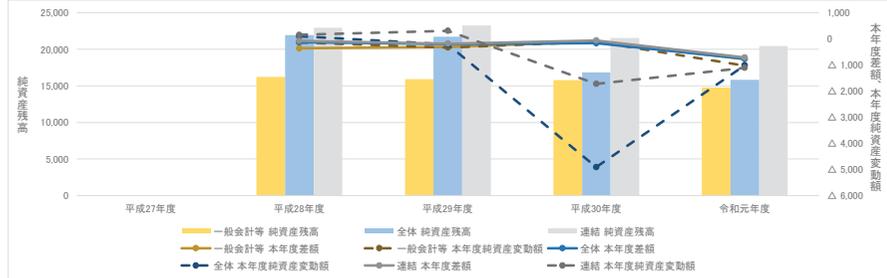
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,593	11,655	11,239	12,335
	純行政コスト		11,802	11,639	11,237	12,380
全体	純経常行政コスト		17,582	17,804	17,081	18,023
	純行政コスト		17,809	17,813	17,079	18,068
連結	純経常行政コスト		21,558	22,293	20,784	21,835
	純行政コスト		21,785	22,296	20,784	21,848



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,961百万円となり、前年度比1,000百万円の増加(+8.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,873百万円、前年度比+33.6%)、次いで人件費(3,321百万円、前年度比+2.5%)となっており、純行政コストの58.1%を占めている。人件費については、現在直営で行っている施設等について、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度やPFI事業の導入を検討するなど、コスト削減に努める必要がある。また、物件費等については、老朽化する公共施設について個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化を推進するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等に対して、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が838百万円多くなっている一方、人件費が253百万円多くなっているなど、経常費用が10,338百万円多くなり、純行政コストは9,468百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

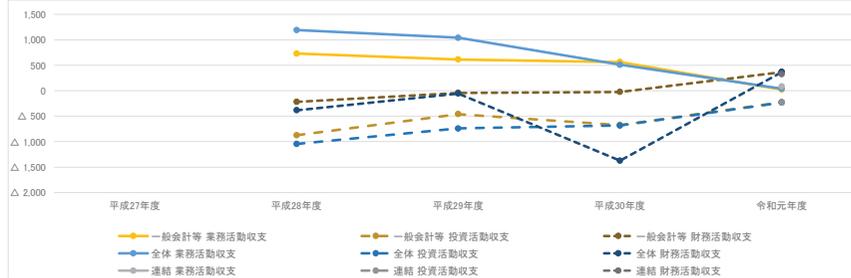
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 365	△ 313	△ 107	△ 775
	本年度純資産変動額		△ 138	△ 330	△ 107	△ 1,027
	純資産残高		16,239	15,909	15,802	14,775
全体	本年度差額		△ 126	△ 198	△ 165	△ 761
	本年度純資産変動額		101	△ 214	△ 4,909	△ 1,012
	純資産残高		21,961	21,747	16,838	15,825
連結	本年度差額		△ 73	△ 182	△ 63	△ 712
	本年度純資産変動額		153	308	△ 1,723	△ 1,108
	純資産残高		22,962	23,271	21,547	20,439



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(11,604百万円)が純行政コスト(12,380百万円)を下回っており、本年度差額は△775百万円となり、純資産残高は1,027百万円の減少となった。減少幅が大きくなったのは、学校給食センターの整備に伴い多額の市債を発行し、負債が1,454百万円増となったことによるものである。また、全体ではH30に普通寺市水道事業が事業廃止され、香川県広域水道企業団に統合されたことを受け、純資産残高が大きく減少した。R元純資産残高は引き続き減少となったものの、変動額は昨年度より軽減した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		730	613	563	22
	投資活動収支		△ 874	△ 461	△ 675	△ 225
	財務活動収支		△ 219	△ 45	△ 26	△ 365
全体	業務活動収支		1,191	1,040	509	40
	投資活動収支		△ 1,045	△ 740	△ 685	△ 233
	財務活動収支		△ 383	△ 55	△ 1,373	△ 365
連結	業務活動収支					86
	投資活動収支					△ 230
	財務活動収支					327



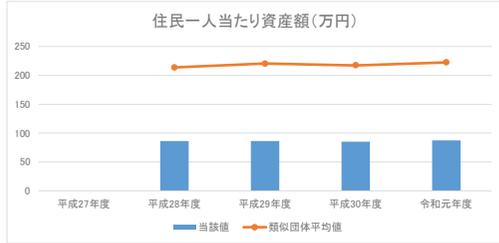
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は22百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設整備基金に積立額を行ったことから△225百万円となった。財務活動収支については、学校給食センター整備に伴い、借り入れた市債発行額が多額であったため、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、365百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から162百万円増加し、835百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

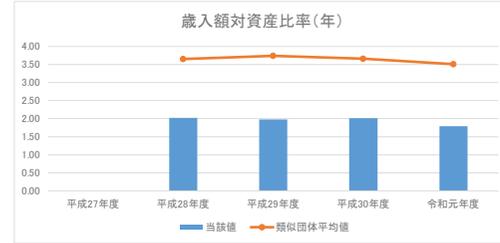
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,810,600	2,783,926	2,750,556	2,793,190	
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	
当該値	86.3	86.0	84.9	87.2	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

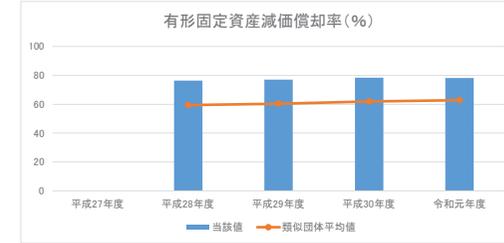
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,106	27,839	27,506	27,932	
歳入総額	13,896	14,027	13,677	15,565	
当該値	2.02	1.98	2.01	1.79	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,006	43,805	44,592	45,368	
有形固定資産 ※1	56,346	56,807	56,928	58,106	
当該値	76.3	77.1	78.3	78.1	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

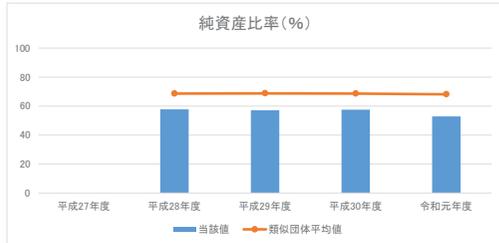
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

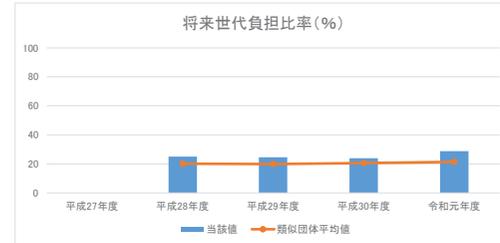
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	16,239	15,909	15,802	14,775	
資産合計	28,106	27,839	27,506	27,932	
当該値	57.8	57.1	57.4	52.9	
類似団体平均値	65.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,108	4,909	4,722	5,860	
有形・無形固定資産合計	20,345	20,065	19,677	20,406	
当該値	25.1	24.5	24.0	28.7	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

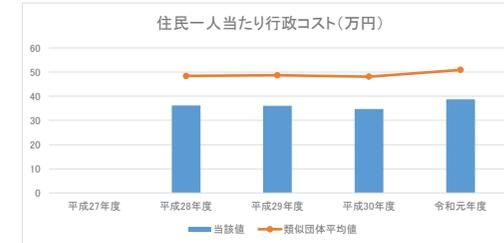
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

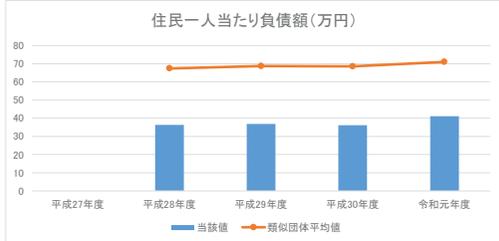
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,180,160	1,163,864	1,123,707	1,237,954	
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	
当該値	36.2	36.0	34.7	38.7	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

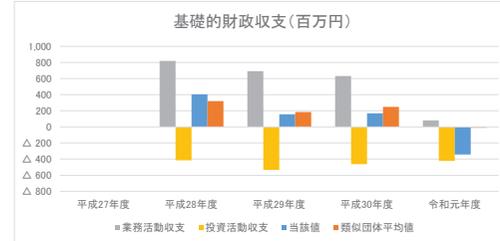
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,186,736	1,193,014	1,170,326	1,315,668	
人口	32,566	32,371	32,389	32,023	
当該値	36.4	36.9	36.1	41.1	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	820	692	632	81	
投資活動収支 ※2	△414	△534	△461	△423	
当該値	406	158	171	△342	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△11.2	

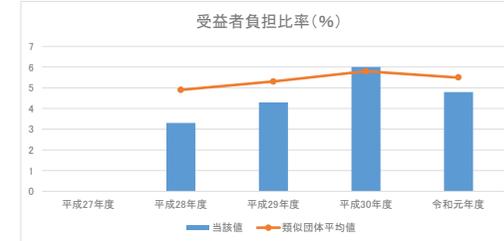
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	394	525	723	626	
経常費用	11,986	12,179	11,961	12,961	
当該値	3.3	4.3	6.0	4.8	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路用地のうち、取得価格が不詳であることから、備忘価格1円目で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、今後は個別施設設計に基づき、公共施設等の廃止も含めた集約・複合化の推進などにより、施設設置の適正化を図っていく。

有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設設計に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、学校給食センター整備のため、多額の市債を発行したことなどにより、前年度から4.7ポイント増の28.7%となっている。新規地方債発行を抑制することで地方債残高の縮減に努めているところではあるが、今後数年間は市庁舎の建替えや総合会館の改修等大型事業の実施に伴い、地方債の発行額が大幅に増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで積極的に進めてきた行政改革により、職員数を大幅に減らしてきたことが要因と考えられるが、今後は老朽化する公共施設に対応する維持補修費や改修費の増加が見込まれる。直営で運営している施設についての指定管理者制度の導入を促進したり、公共施設の集約化・複合化を推進するなど、経費の縮減に努める。なお、昨年度と比較して4万円高くなっている要因は、学校給食センターの開業準備に要する委託料の増などにより物件費が増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、昨年度と比較すると5万円の増加となった。これは地方債の増加が要因となっている。基礎的財政収支が前年度と比べ、513百万円減少し赤字となったのも、同じ要因である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行を続けており、残高は4,759百万円(地方債残高の44.5%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から1.2%減少となった。これは物件費が増加したことによる経常費用の増が要因である。今後は経常費用の削減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

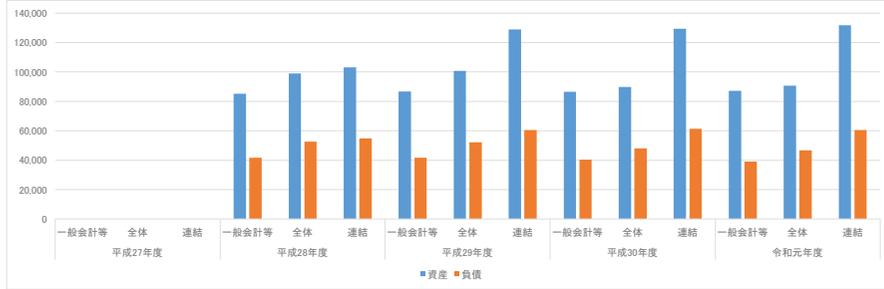
団体名 香川県観音寺市
団体コード 372056

人口	59,959人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415人
面積	117.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,709.707千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	61.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

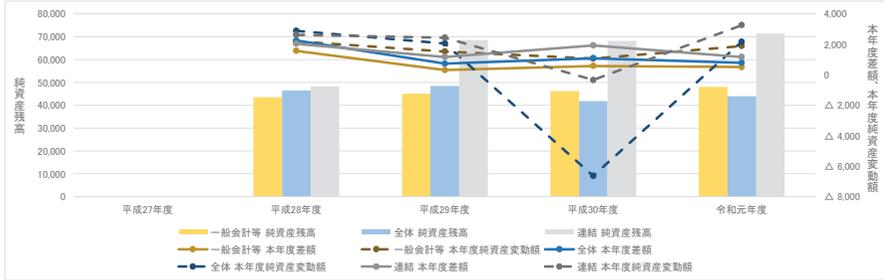
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		85,172	86,644	86,600	87,070
	負債		41,622	41,564	40,459	39,047
全体	資産		98,971	100,681	89,758	90,701
	負債		52,565	52,226	47,941	46,719
連結	資産		103,106	129,020	129,482	131,867
	負債		54,860	60,505	61,308	60,443



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から470百万円の増加(+0.5%)となった。負債総額は前年度末から1,412百万円の減少(▲3.5%)となった。資産総額として金額の変動が最も大きいものは建物(固定資産)であり、聴輪場施設を一般会計の資産に計上したことに伴い(減価償却引継)943百万円増加した。また、負債の減少理由として最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度で合併特例債(基金造成)の償還が完了したほか、大型建設事業(新庁舎・市民会館)で発行した合併特例債の元金償還が開始されたため1,745百万円減少した。
公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から943百万円増加(+1.1%)となった。増加の要因として、交通事業においてH30から着手し、R1年度で新船が完成したことに伴い船舶資産が368百万円増加したことが主な要因である。負債においては、前年度末から1,222百万円の減少(▲2.5%)となった。減少の主な要因は、一般会計等に記述した地方債(固定負債)である。
三豊広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,385百万円増加(+1.8%)、負債総額は865百万円減少(▲1.4%)となった。資産においては水道企業団の工物で1,845百万円増加、負債の減少要因としては三豊広域行政組合の地方債等で124百万円、三豊総合病院企業団の地方債等で194百万円減少したことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

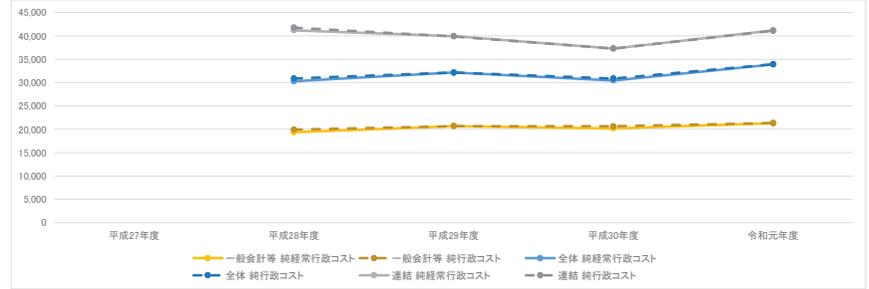
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,563	309	580	501
	本年度純資産変動額		2,193	1,531	1,060	1,883
全体	本年度差額		43,550	45,081	46,141	48,024
	本年度純資産変動額		2,248	731	1,079	784
連結	本年度差額		2,878	2,049	△6,638	2,166
	本年度純資産変動額		46,406	48,455	41,817	43,983
連結	本年度差額		2,026	1,163	1,926	1,172
	本年度純資産変動額		2,622	2,428	△341	3,250
	純資産残高		48,246	68,515	68,174	71,424



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(21,826百万円)が純行政コスト(21,325百万円)を上回ったことから、本年度差額は501百万円となり、純資産残高は1,883百万円の増加となった。財源においては、R1年度にプレミアム付商品券補助金(111百万円)が新規計上、保育所等整備事業補助金が前年度より121百万円増加したことにより、国県等補助金が325百万円(+7.0%)増加した。また、無償所管換等でH30年度と比較して1,338百万円増加したことが純資産残高を増加させた主な要因となっている。
全体では、本年度純資産変動額が2,166百万円となり、前年度▲6,638百万円から大幅増加となった。増加の要因としては、H30年度で水道事業が一部事務組合移行(H30年度2,816百万円減少)となり、R1年度においてはその減少分が取り除かれたことが主な要因である。また、一般会計等にも記載した無償所管換も起因した結果、全体における純資産残高が増加となった。
連結では、本年度差額が1,172百万円となり、前年度比▲754百万円の減少となった。減少の要因として、後期高齢者広域連合で▲138百万円、三豊総合病院企業団で▲296百万円が本年度差額で減少したことが要因である。また、本年度純資産変動額、純資産残高の増加要因は全体で記載したとおり、水道事業会計の減少が無くなったことに伴う増加となっている。

2. 行政コストの状況

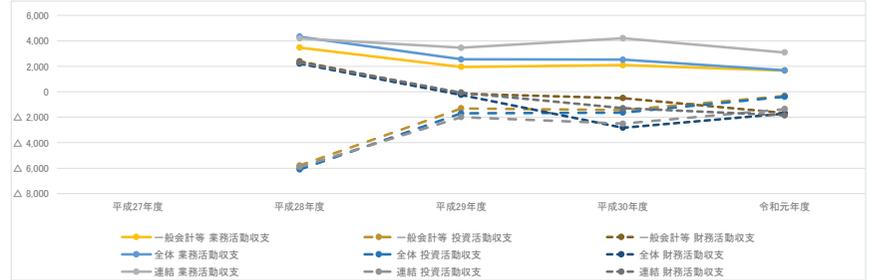
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,364	20,664	20,198	21,292
	純行政コスト		19,914	20,679	20,619	21,325
全体	純経常行政コスト		30,287	32,139	30,444	33,882
	純行政コスト		30,862	32,136	30,873	33,917
連結	純経常行政コスト		41,182	39,943	37,274	41,176
	純行政コスト		41,753	39,890	37,278	41,073



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,620百万円となり、前年度末から1,106百万円の増加(+5.1%)となった。このうち、業務費用は前年度比773百万円の増加で人員費の退職手当引当金繰入額が578百万円増加しており、業務費用の増加要因となっている。移転費用は11,162百万円で、補助金等が前年度比254百万円増額となっている。補助金等の増加要因として、R1年度でプレミアム付商品券補助金(111百万円)が新規計上、また保育所等整備事業補助金が前年度より121百万円増加した。
全体では、純経常行政コストは3,438百万円の増加(+11.3%)、純行政コストにおいても3,044百万円の増加(+9.9%)となった。純経常行政コストの業務費用と移転費用の増加要因は前文の一般会計等と同じである。経常収益においては前年度比1,816百万円の減となり、要因としてH30までは介護、後期高齢の保険料収入を経常収益(その他)で計上していたものをR1より税金等に変更したことが大きな要因である。(R1それぞれの保険料収入で1,865百万円)
連結においては一般・全体のそれぞれの増加要因に加えて、香川県後期高齢者広域連合の補助金等がH30と比較して15百万円増加、三豊総合病院経常収益(その他)が343百万円減少したことが要因となっている。全体・連結を含め、純経常行政コストの大幅増加の要因は保険料収入の計上科目を変更したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,464	1,944	2,085	1,661
	投資活動収支		△5,790	△1,303	△1,445	△331
全体	業務活動収支		2,385	△494	△494	△1,672
	投資活動収支		4,316	2,545	2,513	1,681
連結	業務活動収支		△6,110	△1,701	△1,637	△390
	投資活動収支		2,206	△247	△2,829	△1,711
連結	業務活動収支		4,195	4,201	3,080	3,080
	投資活動収支		△5,912	△1,983	△2,513	△1,368
	財務活動収支		2,296	△65	△1,298	△1,852



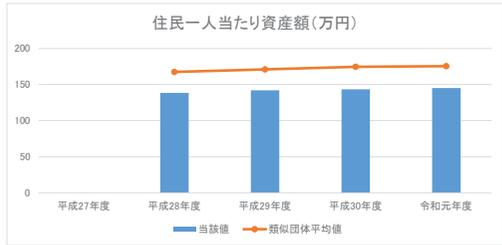
分析:
一般会計等においては、税金等が業務収入が137百万円減少した。業務支出では物件費、補助金等支出が437百万円増加し、業務活動収支では424百万円の減少(▲20.3%)となった。投資活動収支は1,114百万円の増加(+77.1%)し、公共施設等整備費支出が697百万円減少、その他の収入で645百万円増加したことが要因である。また、財務活動収支では1,178百万円減少(▲238.5%)している。新庁舎・市民会館で発行した地方債の元金償還が開始され、償還支出は168百万円増加した。また、中央幼稚園建設がH30年度で完了し、地方債発行収入が1,012百万円減少したことにより、財務活動収支は前年度より減少した。
全体では、業務活動収支が332百万円減少(▲33.1%)した。要因として、公共下水道事業会計で物件費等支出が343百万円増加し、使用料及び手数料収入が47百万円減少したことが挙げられる。投資活動収支は1,247百万円の増加(+76.2%)となり、主な要因は一般会計等に記載しているが、公営企業会計では公共下水道において国県等補助金収入が133百万円増加、公共施設等整備費支出が65百万円減少したことも要因である。
連結では、業務活動収支が1,121百万円減少(▲26.7%)した。後期高齢者広域連合の補助金等支出が216百万円増加、三豊総合病院企業団の国県等補助金収入が560百万円減少したことが減少の要因である。財務活動収支については、554百万円の減少(▲42.7%)となった。減少の大きな要因として、水道企業団における、その他の収入が1,629百万円減少したことが挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

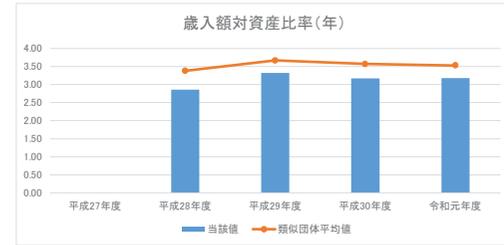
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,517,205	8,664,442	8,660,010	8,707,030	
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	
当該値	138.3	141.9	143.2	145.2	
類似団体平均値	167.5	170.9	174.4	175.5	



②歳入額対資産比率(年)

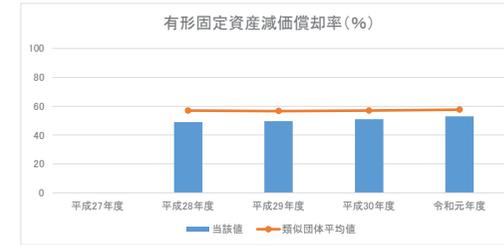
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	85,172	86,644	86,600	87,070	
歳入総額	29,756	26,130	27,340	27,389	
当該値	2.86	3.22	3.17	3.18	
類似団体平均値	3.38	3.67	3.57	3.53	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	40,901	42,529	45,557	50,392	
有形固定資産 ※1	83,535	85,586	89,573	94,815	
当該値	49.0	49.7	50.9	53.1	
類似団体平均値	57.0	56.6	57.0	57.6	

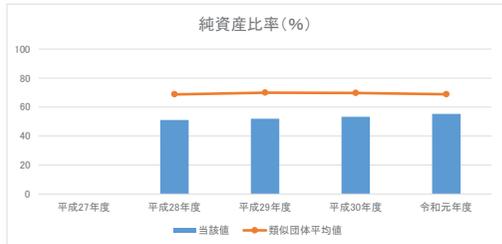
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,550	45,081	46,141	48,024	
資産合計	85,172	86,644	86,600	87,070	
当該値	51.1	52.0	53.3	55.2	
類似団体平均値	68.7	69.9	69.7	68.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	25,725	25,207	24,801	23,431	
有形・無形固定資産合計	76,318	76,623	77,266	78,395	
当該値	33.7	32.9	32.1	29.9	
類似団体平均値	18.1	17.4	17.6	18.9	

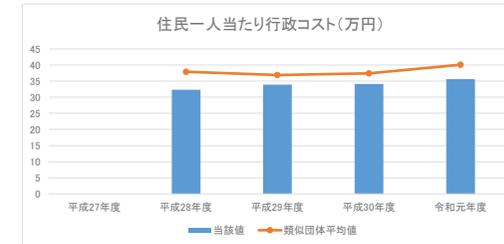
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

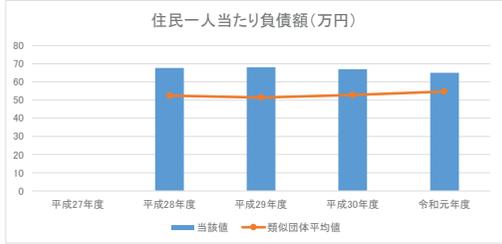
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,991,398	2,067,852	2,061,947	2,132,522	
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	
当該値	32.3	33.9	34.1	35.6	
類似団体平均値	37.9	36.9	37.4	40.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

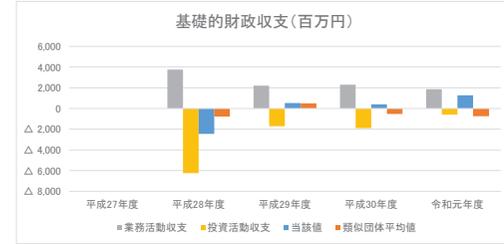
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,162,168	4,156,384	4,045,930	3,904,663	
人口	61,570	61,070	60,466	59,959	
当該値	67.6	68.1	66.9	65.1	
類似団体平均値	52.4	51.4	52.8	54.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,774	2,215	2,317	1,855	
投資活動収支 ※2	△ 6,226	△ 1,694	△ 1,895	△ 579	
当該値	△ 2,452	521	422	1,276	
類似団体平均値	△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2	

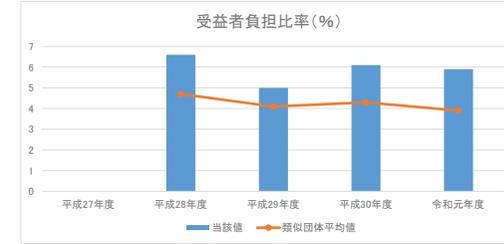
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,374	1,082	1,317	1,328	
経常費用	20,740	21,746	21,514	22,620	
当該値	6.6	5.0	6.1	5.9	
類似団体平均値	4.7	4.1	4.3	3.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度と比較して、2万円増加しているが、これはH30年度で完成した観音寺中央幼稚園建設が完了したことが要因と考えられる。また、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、老朽施設が多いため、類似団体よりは低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、R1年度において策定した個別施設設計画に基づき、公共施設の除却や集約化・複合化を推進していく。

歳入額対資産比率は、競輪場施設を一般会計の資産に計上したことに伴い、資産合計の増となり、昨年度末時点と同様に類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、歳入額対資産比率で記載した競輪場施設を事業用資産に計上したことに伴い、減価償却累計額の増となった。また、H28年度に新庁舎、H29年度に市民会館を整備したため減価償却が増加傾向であるが、類似団体よりは低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。純資産の増加では無償所管換等が増えたことが要因であり、地方債残高の減少では大型建設事業(新庁舎・市民会館)で発行した合併特例債の元金償還が開始されたことが要因である。

新庁舎と市民会館整備においては、交付税算入率の高い合併特例債で借入を行っているが、後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行については慎重に行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて純行政コストは増加している。退職手当引当金繰入額、移転費用(補助金等)が増加したことが要因である。人件費等の削減を大きく行うことは難しく、また今後は社会保障給付費用の増加が想定されるため、経常収益の増加や移転費用(補助金等)の削減が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べ、減少している。類似団体平均は上回っているが、H28年度に借入した市民会館建設事業がR1年度から一部償還が開始され、その後は負債合計が減少していく予定である。今後、優先度の低い事業の借入を控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

基礎的財政収支は前年度から大きく増加し、類似団体平均を上回っている。業務活動収支で、物件費や補助金等支出が増加したが、投資活動収支で公共施設等整備費支出の減少やその他の収入が増加したことから、基礎的財政収支が増の要因となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ2.0%上回っており、前年度末から大きくは変わらない。経常収益においては、数値の増加は少ないが、経常費用においては退職手当引当金繰入額や移転費用(補助金等)が増加した。また、物件費においても数値の増加が見られるため、個別施設設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。経常収益においては、使用料等を徴収していない公共施設について、新たに使用料を徴収するなどの検討を行い、収益の増加につなげていきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県さぬき市
団体コード 372064

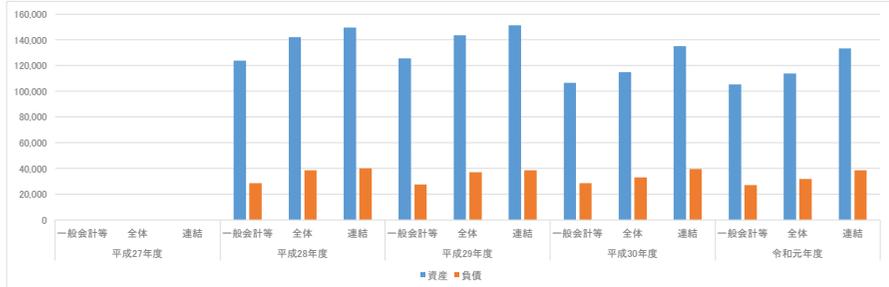
人口	48,121人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349人
面積	158.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,074.263千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	13.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	123,908	125,690	106,723	105,442	
	負債	28,660	27,545	28,702	27,227	
全体	資産	142,024	143,680	114,992	113,806	
	負債	38,588	37,229	33,009	31,755	
連結	資産	149,541	151,432	135,055	133,451	
	負債	40,137	38,639	39,667	38,570	

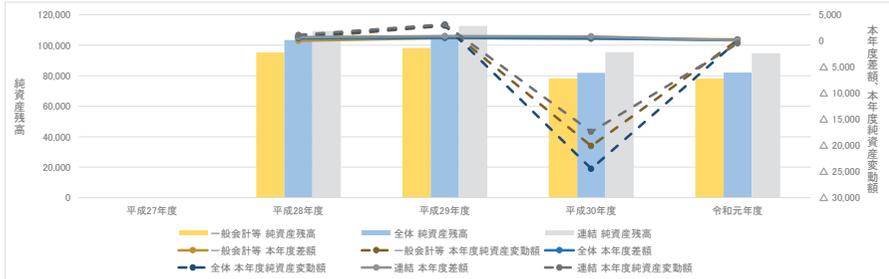


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,281百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、寒川小学校や寒川第2庁舎整備事業等の完了に伴い、旧石田小学校や旧天王中学校等の資産が減少し、建設仮勘定から建物や工作物を振り替えた結果、建設仮勘定の減少が建物や工作物の増加分を上回ったため、579百万円減少した。インフラ資産は、雨水排水ポンプ場や市道の整備等により資産が増加したが、減価償却による資産の減少が増加分を上回ったため、819百万円減少した。また、負債総額は、寒川小学校整備事業や津田こども園整備事業等の完了により償還額が増加したため地方債(固定負債)が減少し、1,475百万円の減少となった。
病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,186百万円減少し、負債総額は前年度末から1,254百万円減少した。資産総額は、病院のインフラ資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ3,364百万円多くなり、負債総額は病院の建設費用を地方債(固定負債)を充当していることにより、4,528百万円多くなっている。全体に大川広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,604百万円減少し、負債総額は前年度末から1,097百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していることにより、全体に比べて19,645百万円多くなり、施設整備等に地方債(固定資産)を充当していることから負債総額は6,815百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		34	535	402	270
	本年度純資産変動額		559	2,896	△20,124	194
	純資産残高		95,249	98,145	78,021	78,216
全体	本年度差額		490	591	501	121
	本年度純資産変動額		889	3,014	△24,468	67
	純資産残高		103,436	106,451	81,984	82,051
連結	本年度差額		736	920	855	126
	本年度純資産変動額		1,128	3,173	△17,406	△506
	純資産残高		109,404	112,793	95,387	94,881

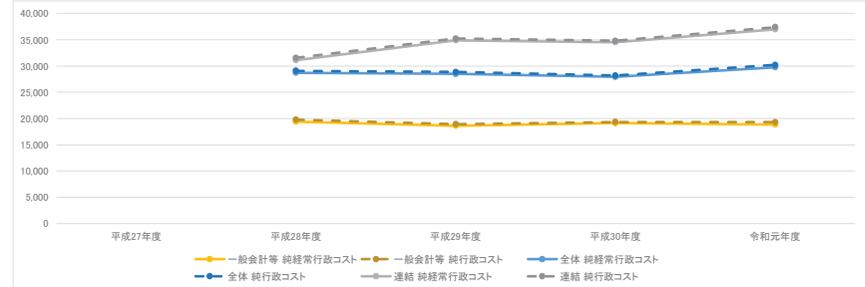


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,585百万円)が純行政コスト(19,315百万円)を上回ったことから、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は前年度末から194百万円増加し、78,216百万円となった。収収等においては、森林環境譲与税の創設や子ども・子育て支援臨時交付金の交付等により前年度から312百万円増加しているものの、人口減少等により、今後、市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的にに行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,782百万円多くなり、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は前年度末から67百万円増加し、82,051百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金などが含まれることから、全体と比べて収収等の財源が7,174百万円多くなり、本年度差額は126百万円となり、純資産残高は前年度末から506百万円減少し、94,881百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,405	18,617	18,617	19,132	18,872
	純行政コスト	19,788	18,932	18,932	19,344	19,315
全体	純経常行政コスト	28,698	28,514	28,514	27,942	29,756
	純行政コスト	29,081	28,700	28,700	28,200	30,226
連結	純経常行政コスト	31,112	34,896	34,896	34,540	36,989
	純行政コスト	31,559	35,249	35,249	34,806	37,395

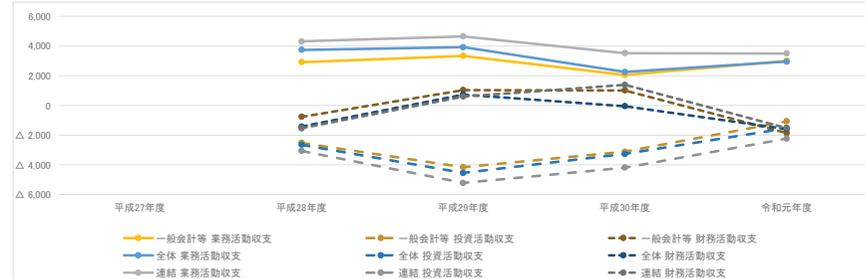


分析:
一般会計等において、経常費用は20,547百万円となり、前年度比359百万円の減少となった。そのうち人件費をはじめとする業務費用は10,882百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,665百万円であり、前年度同様に業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,160百万円、前年度比△133百万円)で、純行政コストの約30%を占めている。施設の集約化などを実施するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べ、各特別会計の手数料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,042百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が9,770百万円多くなり、純行政コストは10,911百万円多くなっている。
連結では、全体と比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,310百万円多くなっている一方、人件費が1,602百万円多くなっているなど、経常費用が9,543百万円多くなり、純行政コストは7,169百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,913	3,336	2,053	3,004
	投資活動収支		△2,515	△4,155	△3,115	△1,071
	財務活動収支		△759	1,035	1,018	△1,858
全体	業務活動収支		3,732	3,926	2,259	2,950
	投資活動収支		△2,639	△4,537	△3,266	△1,530
	財務活動収支		△1,426	731	△53	△1,590
連結	業務活動収支		4,316	4,647	3,529	3,494
	投資活動収支		△3,053	△5,210	△4,180	△2,226
	財務活動収支		△1,530	594	1,392	△1,517



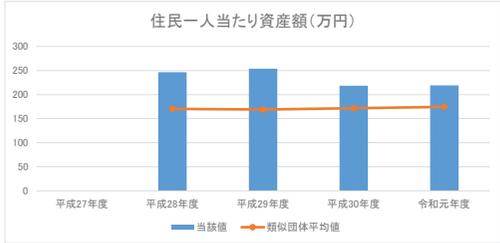
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、3,004百万円(前年度比+951百万円)であったが、投資活動収支については、寒川庁舎や寒川第2庁舎整備事業等の完了により公共施設等整備費支出が前年度と比べて減少したため、△1,071百万円(前年度比+2,044百万円)となっている。財務活動収支では、地方債発行収入よりも地方債償還支出が上回ったことにより、△1,858百万円(前年度比△2,676百万円)となり、本年度実質資金残高は前年度から74百万円増加し、1,004百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務収入は一般会計等より19,980百万円多いものの、業務支出も一般会計等より19,411百万円多く、業務活動収支は2,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,590百万円となり、本年度実質資金残高は前年度から170百万円減少し、1,713百万円となった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は全体より544百万円多い3,494百万円となっている。投資活動収支では、大川広域行政組合の養護老人ホーム整備事業等の実施により△2,226百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債償還などがあることから、全体より73百万円多△1,517百万円となり、本年度実質資金残高は前年度から425百万円減少し、3,930百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

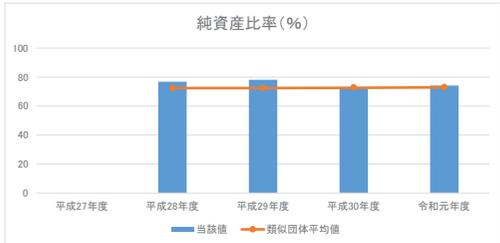
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,390,815	12,569,008	10,672,310	10,544,237	
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	
当該値	246.5	253.9	218.4	219.1	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

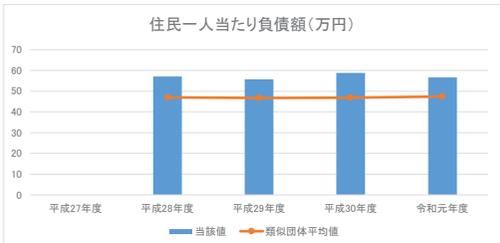
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,249	98,145	78,021	78,216	
資産合計	123,908	125,690	106,723	105,442	
当該値	76.9	78.1	73.1	74.2	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,865,964	2,754,513	2,870,190	2,722,669	
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	
当該値	57.0	55.6	58.7	56.6	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



②歳入額対資産比率(年)

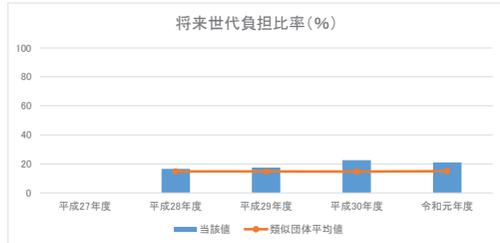
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	123,908	125,690	106,723	105,442	
歳入総額	25,433	26,832	27,717	24,969	
当該値	4.87	4.68	3.85	4.22	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,363	18,617	19,804	18,281	
有形・無形固定資産合計	104,987	106,498	87,832	86,488	
当該値	16.5	17.5	22.5	21.1	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

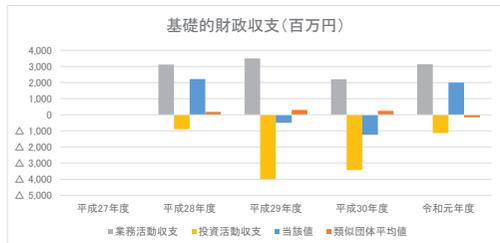
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,114	3,503	2,196	3,131	
投資活動収支 ※2	△ 900	△ 3,998	△ 3,433	△ 1,127	
当該値	2,214	△ 495	△ 1,237	2,004	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

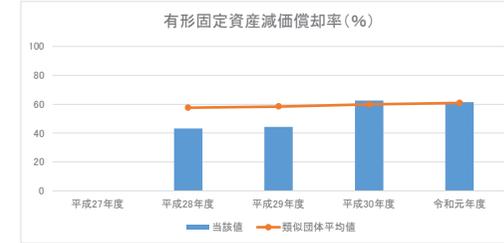
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	56,106	58,038	83,671	84,713	
有形固定資産 ※1	130,106	131,069	133,886	137,802	
当該値	43.1	44.3	62.5	61.5	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

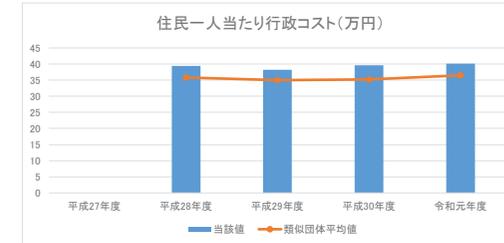
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

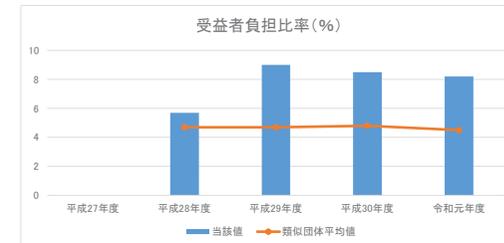
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,978,843	1,893,187	1,934,382	1,931,507	
人口	50,264	49,512	48,868	48,121	
当該値	39.4	38.2	39.6	40.1	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,174	1,851	1,774	1,675	
経常費用	20,579	20,468	20,906	20,547	
当該値	5.7	9.0	8.5	8.2	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化の実施などにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.37年上回っている。令和元年度は、前年度で寒川小学校整備事業や津田こども園整備事業等が完了したため、地方債や国庫支出金が減少し、歳入総額が減少したことで、前年度から0.37年増加した。有形固定資産減価償却率については、寒川庁舎整備事業等を実施したことにより前年度から1%低下し、類似団体平均値と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.3%上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産が前年度から195百万円増加している。純資産の増加は将来世代の負担が抑制されたことを意味するため、今後も継続して行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、普通建設事業が減少したことなどにより前年度から1.4%低下したものの、類似団体平均よりも上回っている状況に変わりはないため、建設事業の選択と集中により地方債の抑制を引き続き行うことで地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べても増加している。前年度と比べて純行政コストは2,875万円減少しているものの、人口も747人減少したことで比率が悪化している。経常費用20,547百万円のうち、人件費等の業務費用は10,882百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,665百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。特に補助費等は、大川広域行政組合の普通建設事業の終了年度であったことなどにより前年度に比べ、減少したものの、経常費用のうち約24%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因のひとつであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を9.2万円上回っている。この主な原因は、合併前から地方債を借り入れて道路や学校などの社会資本整備に積極的に取り組んできたため、地方債残高が類似団体平均値と比べて多いことが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支が、前年度から995百万円増加し、投資活動収支は、前年度から2,085百万円増加となったが、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,004百万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、前年度に引き続き、地方債を発行して、大型建設事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を3.7%上回っている状況にあるが、前年度からは減少している。経常費用のうち、社会保障給付は前年度から54百万円増加しており、今後も少子高齢化の進展により、社会保障給付費等が増加し、経常費用の増が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努める。

経常収益は減少傾向にあることから、現在各公共施設により異なっている使用料の統一化や減免制度の見直しを検討し、適正かつ公平な受益者負担となるよう取組を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県東かがわ市
団体コード 372072

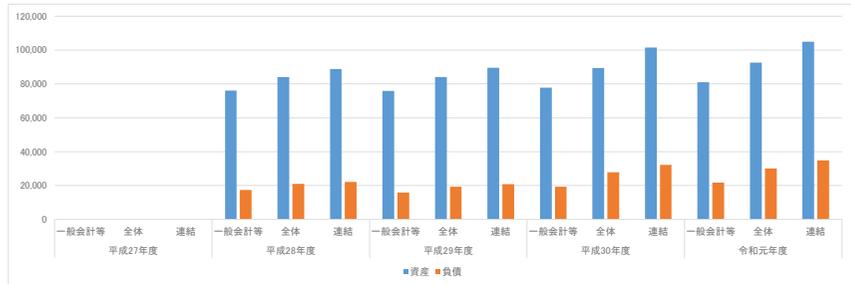
人口	30,212人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,780.650千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
資産	76,027	75,787	77,811	81,070	81,070
負債	17,444	15,875	19,256	21,839	21,839
全体	84,058	84,078	89,429	92,492	92,492
資産	21,008	19,374	27,813	30,161	30,161
負債	88,779	89,478	101,447	104,994	104,994
連結	22,078	20,802	32,210	34,943	34,943
資産					
負債					

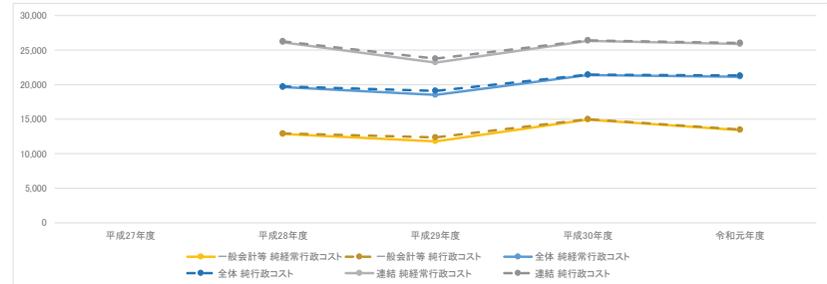


分析:
一般会計等では、前年度から資産額が3,259百万円の増加、負債額が2,583百万円の増加となった。
資産の増加の要因は、有形固定資産(前年度比2,616百万円増加)、基金(前年度比714百万円増加)、投資及び出資金(前年度比195百万円増加)である。
有形固定資産では特に、事業用資産建物として「白鳥小中学校建設工事」(3,890百万円)に係る建設仮勘定上、インフラ資産建物として「大町三本松港線道路改良事業」等の道路改良工事(111百万円)に係る建設仮勘定上等が資産増加に繋がった。
投資及び出資金については、下水道事業会計(前年度比70百万円)及び香川県広域水道企業団(前年度比125百万円)への出資金が増えたことが要因である。
また、負債の増加については、地方債借入(4,564百万円)を行ったことが要因である。
全体会計では、前年度から資産額が3,063百万円の増加、負債額が2,348百万円の増加となった。
一般会計等に比べて、資産増加額が減少した理由としては、介護保険事業会計以外の会計において固定資産や現金預金といった資産が減少する結果となったためである。
連結会計では、前年度から資産額が3,547百万円の増加、負債額が2,733百万円の増加となった。
香川県広域水道企業団及び大川広域行政組合の有形固定資産及び負債総額が増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
純経常行政コスト	12,844	11,792	14,937	13,429	13,429
純行政コスト	12,931	12,369	15,000	13,942	13,942
全体	19,630	18,520	21,386	21,143	21,143
純経常行政コスト	19,725	19,095	21,451	21,319	21,319
純行政コスト	26,128	23,191	26,330	25,878	25,878
連結	26,269	23,764	26,400	26,029	26,029
純経常行政コスト					
純行政コスト					

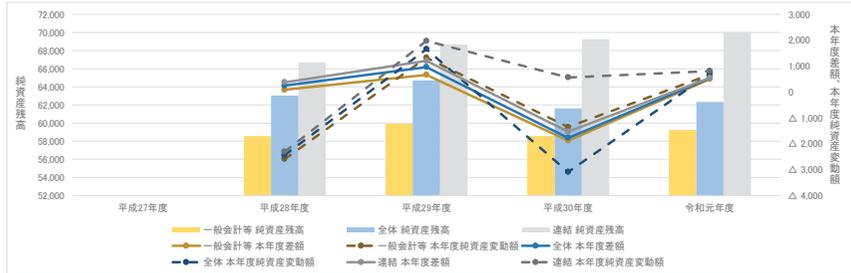


分析:
一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが1,508百万円の減少、純行政コストが1,508百万円の減少となった。
前年度は退職手当引当金の計上方法を修正したことにより、退職手当引当金繰入額のコストが一時的に増加したが、今年度については減少する結果となった。
全体会計では、前年度に比べて純経常行政コストが243百万円の減少、純行政コストが132百万円の減少となった。
後期高齢者医療事業特別会計では、平成30年度までは経常収益その他に保険料収入を計上していたが、令和元年度決算より純資産変動計算書の税金等に集計されるよう仕訳先を変更したことにより、純行政コストが増加した。
連結会計では、前年度に比べて純経常行政コストが452百万円の減少、純行政コストが371百万円の減少となった。
今後も経常費の削減に努めることで、純行政コストの減少を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
本年度差額	86	662	1,879	499	499
本年度純資産変動額	2,589	1,329	1,356	675	675
純資産残高	58,583	59,912	58,556	59,231	59,231
全体					
本年度差額	249	962	1,775	539	539
本年度純資産変動額	2,436	1,655	3,088	715	715
純資産残高	63,050	64,704	61,616	62,331	62,331
連結					
本年度差額	375	1,205	1,535	546	546
本年度純資産変動額	2,307	1,976	561	814	814
純資産残高	66,701	68,677	69,238	70,051	70,051

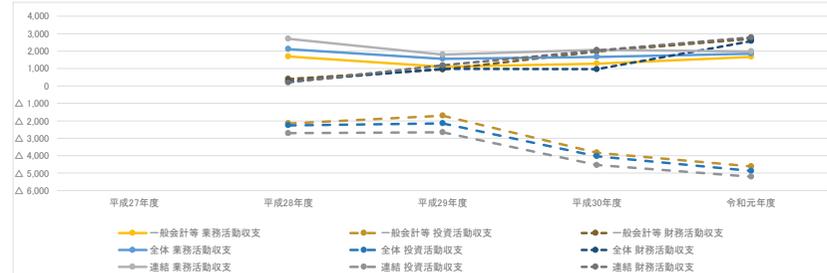


分析:
一般会計等は、純行政コスト(13,492百万円)よりも収収等の財源(13,991百万円)が上回ったことから、本年度差額は499百万円となり、純資産残高は675百万円の増加となった。
令和元年度決算は純行政コストが減少したことにより、純資産残高は前年度より増加する結果となった。
収収等においては、地方交付税について公債費の買入額の増加により基準財政需要額の増加が見込まれ、交付税額の増加が見込まれる。一方で、人口減少等による市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の自主財源を確保できるよう努める。
全体会計では、前年度に比べて本年度差額が2,314百万円増加、本年度純資産変動額が3,803百万円増加する結果となった。
後期高齢者医療事業特別会計では、令和元年度決算より保険料収入を税金等に集計されるよう変更したため、全体会計の収収が増加した。連結会計では、前年度に比べて本年度差額が2,081百万円増加、本年度純資産変動額が253百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
業務活動収支	1,690	1,100	1,277	1,666	1,666
投資活動収支	2,150	1,707	3,828	4,611	4,611
財務活動収支	399	939	1,969	2,700	2,700
全体					
業務活動収支	2,108	1,553	1,666	1,852	1,852
投資活動収支	2,256	2,148	4,034	4,872	4,872
財務活動収支	265	985	958	2,567	2,567
連結					
業務活動収支	2,702	1,799	2,063	1,985	1,985
投資活動収支	2,711	2,657	4,537	5,205	5,205
財務活動収支	200	1,179	2,039	2,784	2,784



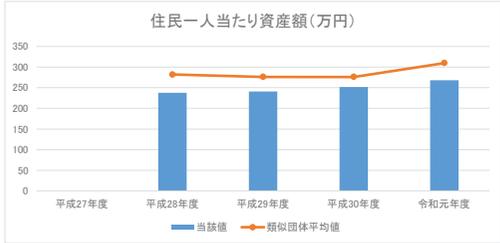
分析:
一般会計においては、業務活動収支が389百万円増加、投資活動収支が783百万円減少、財務活動収支が731百万円増加となった。
投資活動収支の減少は、新規建物建築等の公共施設等整備費支出が前年度に比べて1,370百万円増加したためである。
また、財務活動収支の増加は、地方債借入額が前年度に比べて894百万円増加したためである。
全体会計においては、業務活動収支が1,985百万円増加、投資活動収支が838百万円減少、財務活動収支が1,809百万円増加となった。
令和元年度の財務活動収支の金額が平成30年度と比較して大きく増加した要因として、平成30年度においては下水道事業会計が廃止となり、年度末における資金残高を財務活動支出(その他の支出)にて計上したため、財務活動収支が大きく減少し、令和元年度においては計上がなくなったためである。
令和元年度は、下水道事業会計が地方債を新たに借入して地方債発行収入が増加している(153百万円)が、それよりも地方債等償還支出(287百万円)の方が上回っているため、結果として財務活動収支は支出が上回ることとなった。
連結会計においては、業務活動収支が78百万円減少、投資活動収支が668百万円減少、財務活動収支が745百万円増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

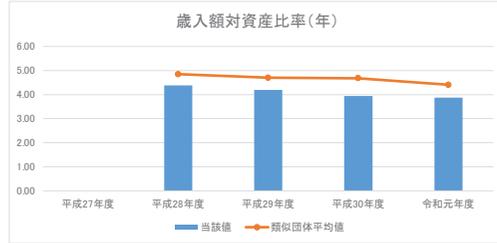
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,602,748	7,578,684	7,781,139	8,106,983
人口		31,956	31,441	30,901	30,212
当該値		237.9	241.0	251.8	268.3
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

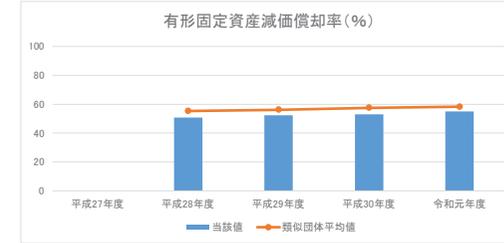
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		76,027	75,787	77,811	81,070
歳入総額		17,363	18,059	19,736	20,886
当該値		4.38	4.20	3.94	3.88
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		42,786	44,393	46,625	49,091
有形固定資産 ※1		84,401	84,947	87,957	89,262
当該値		50.7	52.3	53.0	55.0
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

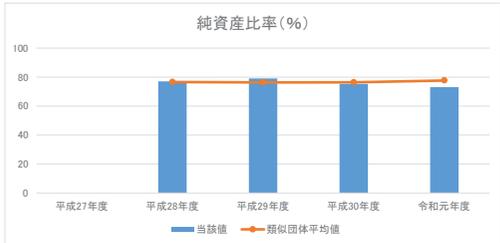
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

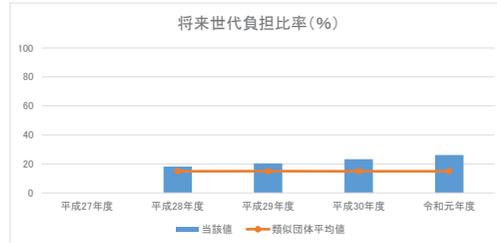
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,583	59,912	58,556	59,231
資産合計		76,027	75,787	77,811	81,070
当該値		77.1	79.1	75.3	73.1
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,038	13,214	15,405	18,022
有形・無形固定資産合計		66,198	64,854	66,450	69,071
当該値		18.2	20.4	23.2	26.1
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

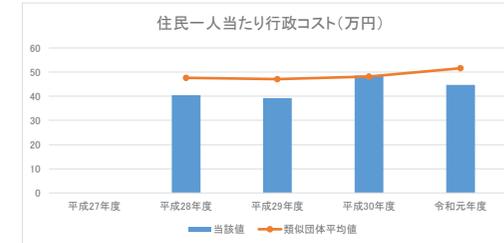
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,293,097	1,236,863	1,500,009	1,349,169
人口		31,956	31,441	30,901	30,212
当該値		40.5	39.3	48.5	44.7
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

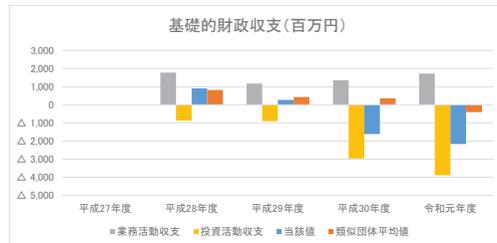
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,744,442	1,587,459	1,925,554	2,183,869
人口		31,956	31,441	30,901	30,212
当該値		54.6	50.5	62.3	72.3
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,779	1,172	1,341	1,724
投資活動収支 ※2		△ 877	△ 912	△ 2,962	△ 3,897
当該値		902	260	△ 1,621	△ 2,173
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

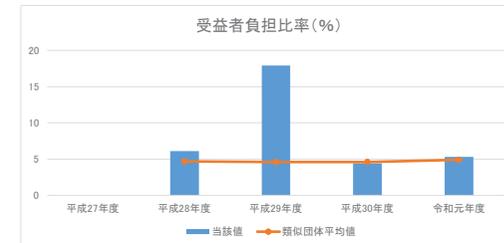
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		832	2,575	682	747
経常費用		13,675	14,367	15,619	14,176
当該値		6.1	17.9	4.4	5.3
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、年々増加傾向にあるため、今後については有形固定資産減価償却率の値の推移に注視する。
令和元年度においては、住民一人当たりの資産額が増加しているが、これは白鳥小中学校が完成したことによるものである。その他施設及びインフラ資産等も合わせて、持続可能な施設の更新ができるよう、維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成30年度については類似団体平均値と同等の結果であったが、令和元年度については類似団体平均値を下回る結果となっている。純資産比率は前年度と比較し、2.2%減少しており、地方債の発行による負債が増加したことが要因であると考えられる。
また、将来世代負担比率も類似団体平均値を11.2%上回っており、類似団体に比べて資産形成に對しての地方債が多くなっている。これは交付税算入率の高い通減債や合併特例債を活用して公共施設整備を行っていることが要因と考えられる。
今後は、将来世代負担比率に留意しながら、引き続き負債の減少に努め、純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べて6.9万円下回る結果となった。
平成30年度は退職手当引当金計上額を見直ししたことにより一時的に行政コストが高くなり、類似団体平均値を上回る結果となったが、令和元年度については類似団体平均値を下回ることとなった。
今後も人件費や物件費等において費用が過大とならないよう、適正な行政サービスの提供を行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度に初めて類似団体平均値を2.9万円上回る結果となった。
原因として、公共施設の整備においては、交付税算入率の高い通減債や合併特例債を活用して進めており、地方債発行収入が4,564百万円となるなど、地方債が増加したためである。
また、基礎的財政収支において、22年連続して赤字となり、前年度に比べて赤字金額が592百万円増加した。これは、新規建物の建設等の公共施設等整備支出の増加が要因である。
投資活動収支のマイナス分は毎年増えており、計画的な公共施設の維持管理を実施し、公共施設等整備支出を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.9%増加し、類似団体平均値と同等の値となった。
経常収益は前年度より65百万円増加し、経常費用は1,443百万円減少している。前年度については退職手当引当金計上額の見直しにより、経常費用が増加し、類似団体平均値を上回ることとなった。
今後については、経常費用が過大とならないよう経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

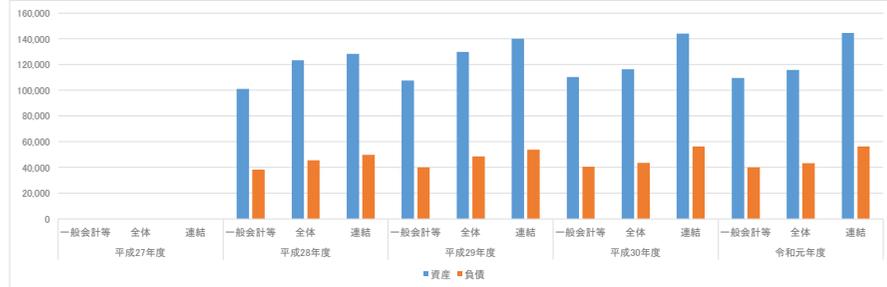
団体名 香川県三豊市
団体コード 372081

人口	65,239人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553人
面積	222.70 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,097.037千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

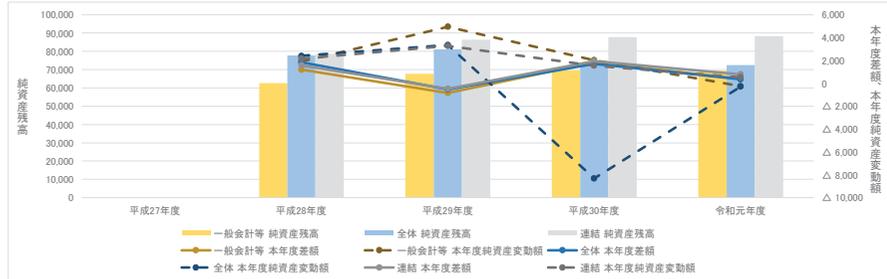
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		101,189	107,690	110,312	109,586
	負債		38,475	40,029	40,635	40,155
全体	資産		123,249	129,772	116,327	115,795
	負債		45,536	48,703	43,575	43,326
連結	資産		128,417	140,227	144,203	144,657
	負債		49,858	53,932	56,368	56,296



分析:
一般会計等では、前年度に比べて資産総額は726百万円の減少、負債総額は480百万円の減少となった。資産総額が減少した要因としては、流動資産に集計されている財政調整基金及び減価基金の合計が平成30年度は11,147百万円であったが、令和元年度は9,836百万円となり、1,311百万円減少したためである。
負債総額が減少した要因としては、地方債残高が761百万円減少したことと退職手当引当金が124百万円減少したことが挙げられる。全体会計では、前年度に比べて資産総額は532百万円の減少、負債総額は249百万円の減少となった。これは主に一般会計等の動きの影響である。
連結では、前年度に比べて資産総額は454百万円の増加、負債総額は72百万円の減少となった。
一般会計等と全体では前年度比の資産総額が減少の動きであるが、連結では増加の動きとなっている。その要因としては、連結対象である香川県広域水道企業団の資産総額が前年度と比べて936百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

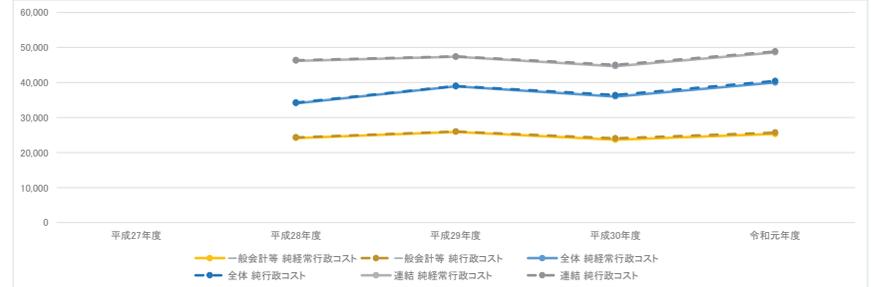
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,191	△ 843	1,833	401
	本年度純資産変動額		1,918	4,946	2,017	△ 246
	純資産残高		62,716	67,660	69,677	69,431
全体	本年度差額		1,844	△ 531	1,723	349
	本年度純資産変動額		2,408	3,360	△ 8,317	△ 283
	純資産残高		77,709	81,070	72,752	72,469
連結	本年度差額		1,575	△ 483	1,942	778
	本年度純資産変動額		2,164	3,277	1,540	526
	純資産残高		78,559	86,295	87,835	88,361



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(26,111百万円)が純行政コスト(25,709百万円)を上回ったことから、本年度差額は401百万円となり、寄附や無償所管換等による固定資産の無償所管換等が△648百万円となった結果、純資産残高は前年度末から246百万円減少となり69,431百万円となった。収支等においては、今後、地方交付税及び市税収入の減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的にを行い、一定規模の自主財源を確保できるようなる。
連結会計では、収支等の財源(49,652百万円)が純行政コスト(48,974百万円)を上回ったことから、本年度差額は778百万円となり、無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額などが△233百万円となった結果、純資産残高は前年度末から526百万円増加となり88,361百万円となった。
一般会計等と全体では本年度純資産変動額が減少の動きであったが、連結では収支等の財源がコストを大きく上回ったこと、その他の減少分が緩和されていることから増加の動きとなった。

2. 行政コストの状況

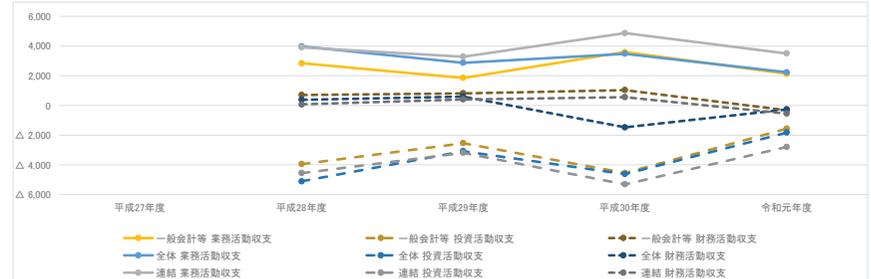
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,142	25,890	23,663	25,282
	純行政コスト		24,338	26,008	24,065	25,709
全体	純経常行政コスト		34,050	38,906	36,024	40,011
	純行政コスト		34,255	39,044	36,433	40,443
連結	純経常行政コスト		46,173	47,329	44,654	48,593
	純行政コスト		46,388	47,447	45,049	48,874



分析:
一般会計等において、前年度に比べて純経常行政コストが1,619百万円の増加、純行政コストが1,644百万円の増加となった。純経常行政コストのうち、維持補修費を含む物件費等が795百万円増加したこと、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が644百万円増加したこと、経常収益が407百万円減少したことが挙げられる。
経常収益が減少した理由として、退職手当引当金減少による負債の減少を収益として扱っている金額が前年度に比べて381百万円減少したためである。全体会計では、前年度に比べて純経常行政コストが3,987百万円の増加、純行政コストが4,010百万円の増加となった。
連結会計では、前年度に比べて純経常行政コストが3,939百万円の増加、純行政コストが3,825百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,840	1,850	3,600	2,125
	投資活動収支		△ 3,940	△ 2,540	△ 4,541	△ 1,561
	財務活動収支		704	811	1,032	△ 322
全体	業務活動収支		3,982	2,878	3,483	2,238
	投資活動収支		△ 5,103	△ 3,081	△ 4,614	△ 1,828
	財務活動収支		381	597	△ 1,469	△ 268
連結	業務活動収支		3,915	3,280	4,873	3,507
	投資活動収支		△ 4,557	△ 3,192	△ 5,313	△ 2,787
	財務活動収支		67	404	560	△ 548



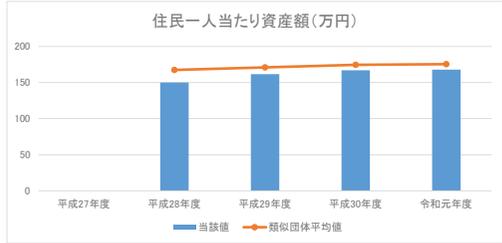
分析:
一般会計等は、財務活動収支が△322百万円となった。その要因としては、地方債等発行収入(3,106百万円)よりも地方債等償還支出(3,414百万円)の方が上回ったためである。
全体会計では、財務活動収支が△268百万円となり、一般会計等と比較して若干増加している理由としては、病院会計(永康病院)にて地方債等発行収入(212百万円)が地方債等償還支出(19百万円)を上回ったことが主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

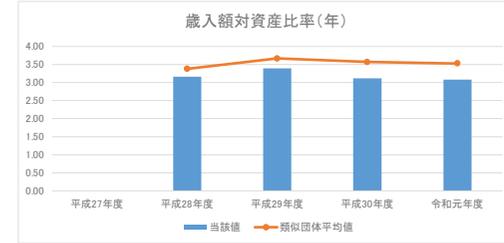
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,118,911	10,768,950	11,031,221	10,958,598	
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	
当該値	149.9	161.6	167.2	168.0	
類似団体平均値	167.5	170.9	174.4	175.5	



②歳入額対資産比率(年)

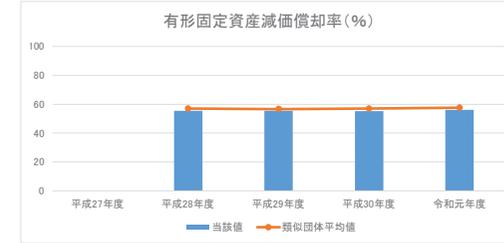
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	101,189	107,690	110,312	109,586	
歳入総額	32,030	31,752	35,308	35,553	
当該値	3.16	3.39	3.12	3.08	
類似団体平均値	3.38	3.67	3.57	3.53	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,869	72,440	74,979	78,544	
有形固定資産 ※1	116,922	130,420	135,706	140,026	
当該値	55.5	55.5	55.3	56.1	
類似団体平均値	57.0	56.6	57.0	57.6	

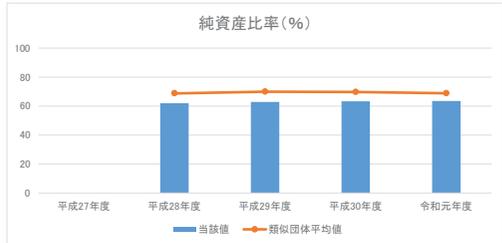
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	62,716	67,660	69,677	69,431	
資産合計	101,189	107,690	110,312	109,586	
当該値	62.0	62.8	63.2	63.4	
類似団体平均値	68.7	69.9	69.7	68.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,403	20,385	21,545	21,658	
有形・無形固定資産合計	77,793	83,814	86,791	86,896	
当該値	24.9	24.3	24.8	24.9	
類似団体平均値	18.1	17.4	17.6	18.9	

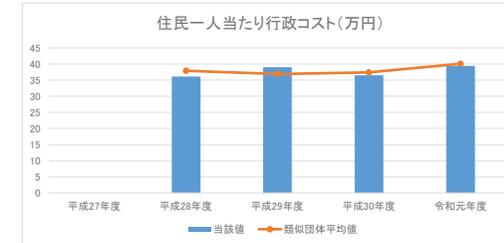
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

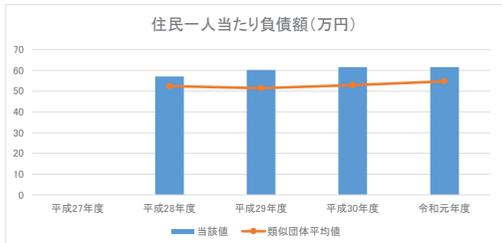
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,433,771	2,600,839	2,406,458	2,570,928	
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	
当該値	36.1	39.0	36.5	39.4	
類似団体平均値	37.9	36.9	37.4	40.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,847,518	4,002,939	4,063,490	4,015,508	
人口	67,482	66,642	65,959	65,239	
当該値	57.0	60.1	61.6	61.6	
類似団体平均値	52.4	51.4	52.8	54.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,091	2,059	3,779	2,278	
投資活動収支 ※2	△ 2,170	△ 1,800	△ 4,718	△ 2,563	
当該値	921	259	△ 939	△ 285	
類似団体平均値	△ 776.8	486.9	△ 534.3	△ 732.2	

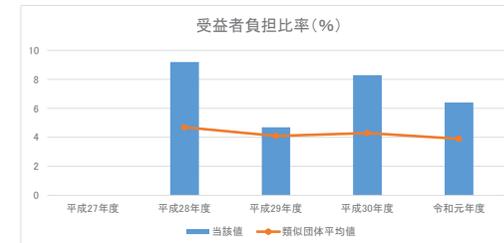
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,447	1,282	2,130	1,723	
経常費用	26,589	27,172	25,793	27,005	
当該値	9.2	4.7	8.3	6.4	
類似団体平均値	4.7	4.1	4.3	3.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあるが、類似団体平均値よりも7.9万円低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率は56.1%となり、昨年度に比べて0.8%増加したが、類似団体平均値と比べて1.5%下回る結果となっている。令和元年度は歳入額対資産比率について資産総額が前年度比726百万円減少したこと、歳入総額が245百万円増加したことにより、当該値が0.04%減少した。類似団体平均値と比べて0.45年低く、歳入額に対しての資産の額が抑えられていることが分かる。ただし、歳入額には地方債発行収入も含まれているため、自主財源の税率等は今後も減少していくことを想定し、公共施設の維持管理等、適切な公共施設のマネジメントを行い、維持更新の優先順位を決定して、不要な施設更新費を削減していくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となったが、将来世代負担比率では類似団体平均値を上回る結果となり、他団体と比較して負債が多くなっていると考えられる。その要因としては、平成26年度以降、本格的に合併特例債を活用し、合併後必要となった公共施設の整備を行っているため、地方債残高が増加したことが挙げられる。将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて6%も高いため、地方債の残高を減らす取り組みを行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて2.9万円増加したが、類似団体平均値と同等の値となった。令和元年度の純行政コストが平成30年度に比べて増加したことが要因として挙げられる。引き続き行政コストの圧縮に努めるとともに、特に目に見えない引当金関係のコストを意識しながら純行政コストが財源を上回らないようにする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同じ当該値ではあるが、類似団体平均値を6.9万円超える結果となった。令和元年度は平成30年度に比べて負債合計額が47,982万円減少しているが、地方債は毎年借入しており、地方債残高は横ばい状態である。また、基礎的財政収支においては2年連続赤字となり、公共施設等整備支出のある投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回る結果となった。今後は新規事業を控え、地方債の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも上回る結果となった。平成30年度に引き続き退職手当引当金が前年度に比べて減少したことにより、減少分を経常収益のその他に計上しているため、収益が多くなる要因として挙げられる。経常収益の増加に資するよう、公共施設の利便促進等を推進していること、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

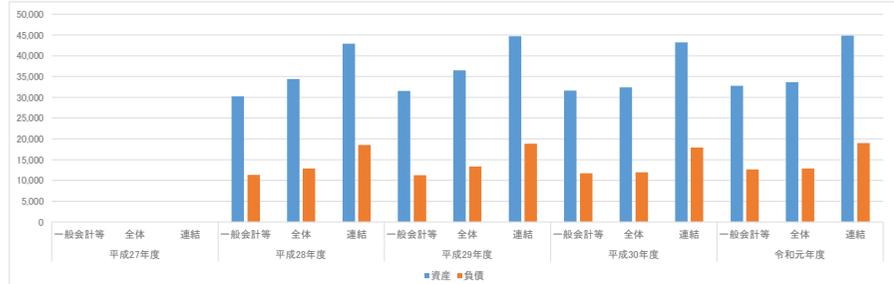
団体名 香川県土庄町
団体コード 373222

人口	13,740 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	74.38 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,750.015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	30,247	31,568	31,580	32,789	
	負債	11,327	11,232	11,706	12,674	
全体	資産	34,424	36,517	32,395	33,637	
	負債	12,870	13,316	11,959	12,869	
連結	資産	42,947	44,651	43,223	44,879	
	負債	18,524	18,824	17,878	18,991	



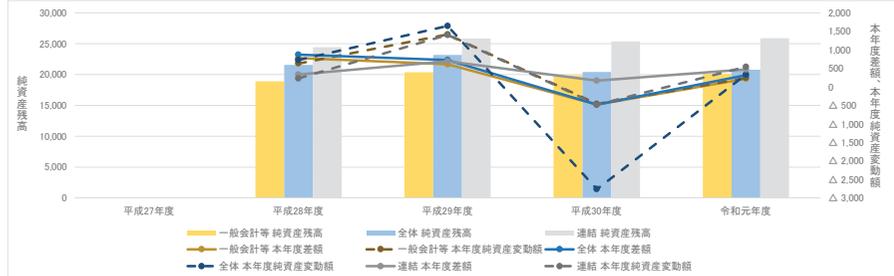
分析:
一般会計等は、前年度と比べて資産が1,209百万円増加し、負債が968百万円増加した。一般会計等の資産増加要因としては、土庄こども園(353百万円増)や町営住宅(大部住宅:233百万円増、大木住宅:92百万円増)を新築または改築したことに加え、新庁舎建設(191百万円増)、大谷ポンプ場(214百万円増)及び沖之島架橋(59百万円増)に係る建設仮勘定など、固定資産の増加に繋がる事業を行ったことが挙げられる。また、財源として地方債(942百万円増)を活用したことにより固定負債が増加した。

全体では、前年度と比べて資産が1,242百万円増加し、負債が910百万円増加した。一般会計等を除く資産は、国民健康保険事業特別会計において財政調整基金(38百万円増)が増加したことにより資産が増加した。また、一般会計等を除く負債は、各特別会計に係る退職手当引当金(37百万円減)が減少したことにより固定負債が減少した。

連結では、前年度と比べて資産が1,656百万円増加し、負債が1,113百万円増加した。全体を除く資産は、小豆地区広域行政事務組合(一般会計)において投資その他の資産(基金その他:371百万円増)が増加したことにより資産が増加した。また、全体を除く負債は、小豆地区広域行政事務組合(一般会計)において退職手当引当金(274百万円増)が増加したことにより固定負債が増加した。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		778	607	△ 479	223
	本年度純資産変動額		632	1,416	△ 462	241
	純資産残高	18,920	20,336	19,874	20,115	20,115
全体	本年度差額		870	722	△ 480	314
	本年度純資産変動額		727	1,646	△ 2,765	332
	純資産残高	21,554	23,201	20,436	20,768	20,768
連結	本年度差額		331	691	167	468
	本年度純資産変動額		226	1,404	△ 482	543
	純資産残高	24,423	25,827	25,345	25,888	25,888



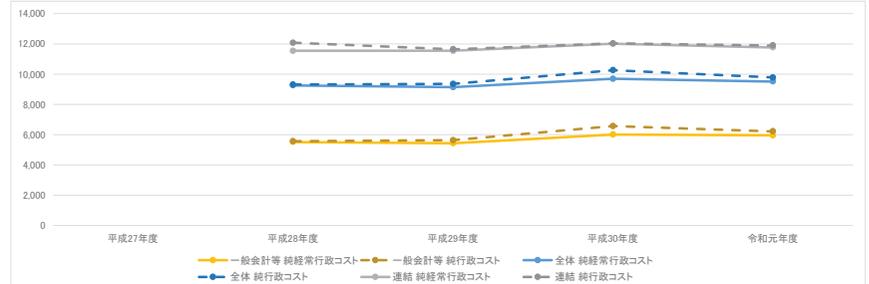
分析:
一般会計等・全体・連結において本年度純資産変動額が増加する結果となった。一般会計等は、純行政コスト(6,218百万円)が収税等の財源(6,441百万円)を下回ったことから、本年度差額は223百万円となり、純資産残高は241百万円の増加となった。収税等が25百万円増加していることに対し、国県等補助金が327百万円増加していることから、純行政コストを主に国県等補助金で賄っていることが分かる。

全体では、本年度差額は314百万円となり、純資産残高は332百万円の増加となった。

連結では、本年度差額は468百万円となり、純資産残高は543百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,518	5,430	6,005	5,952
	純行政コスト		5,566	5,632	6,567	6,218
全体	純経常行政コスト		9,256	9,138	9,693	9,509
	純行政コスト		9,309	9,349	10,256	9,775
連結	純経常行政コスト		11,542	11,544	12,007	11,763
	純行政コスト		12,074	11,636	12,024	11,892



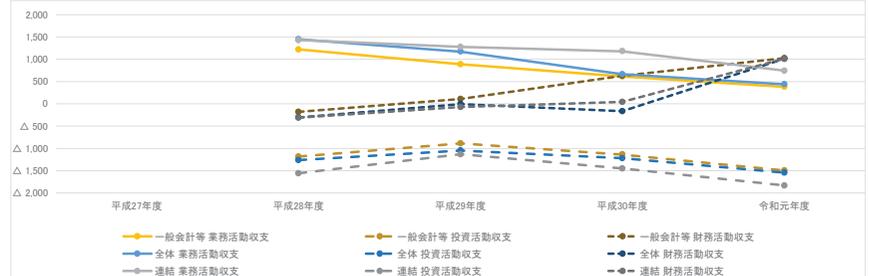
分析:
一般会計等は、前年度と比べて純経常行政コストが53百万円減少し、純行政コストが349百万円減少した。一般会計等の純経常行政コストの主な減少要因は、施設の老朽化による修繕費が増加したことにより物件費等が67百万円増加したものの、小豆島中央病院企業団の経営状況が改善したことにより負担金が前年度より減少したため、その他の業務費用において149百万円減少したことによるものである。また、純行政コストの主な減少要因は、小豆島中央病院企業団に係る投資損失引当金繰入額が423百万円減少したことによるものである。経常費用のうち、補助金等が61百万円減少したものの、物件費等が67百万円増加していることから、引き続き事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める必要がある。

全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,196百万円、物件費等が2,874百万円、その他の業務費用が163百万円、移転費用が6,000百万円であった。

連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,069百万円、物件費等が4,723百万円、その他の業務費用が329百万円、移転費用が7,292百万円であった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,221	886	614	380
	投資活動収支		△ 1,185	△ 888	△ 1,137	△ 1,496
	財務活動収支		△ 181	110	629	1,024
全体	業務活動収支		1,448	1,172	665	437
	投資活動収支		△ 1,261	△ 1,049	△ 1,218	△ 1,545
	財務活動収支		△ 307	△ 4	△ 166	1,012
連結	業務活動収支		1,431	1,277	1,179	745
	投資活動収支		△ 1,557	△ 1,130	△ 1,453	△ 1,831
	財務活動収支		△ 311	△ 72	43	1,012



分析:
一般会計等は、前年度と比べて業務活動収支が234百万円減少、投資活動収支が359百万円減少しており、支出が増加していることが分かる。また、財務活動収支では、前年度と比べて395百万円増加しているが、地方債を1,903百万円発行したことによる収入増加によるものであるため、負債の増加に繋がっている。新庁舎建設や町営住宅更新整備等に係る財源を地方債発行により賄っており、今後も地方債残高は増加する見込みであるため、建設事業の廃止及び延期により地方債発行を抑制していく必要がある。

全体は、前年度と比べて財務活動収支が1,178百万円増加しているが、香川県広域水道企業団へ統合した水道事業会計のH30年度決算において、前年度末資金残高をH30年度中の減少として会計処理したことにより起きている。

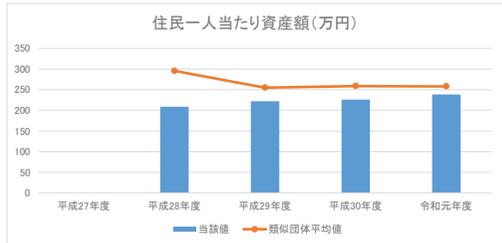
連結では、前年度と比べて財務活動収支が969百万円増加しているが、H30年度決算より香川県広域水道企業団が連結され、統合した水道事業会計等の前年度末資金残高をH30年度中の増加として会計処理したことにより起きている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,024,709	3,156,759	3,158,007	3,278,894
人口		14,504	14,213	13,964	13,740
当該値		208.5	222.1	226.2	238.6
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

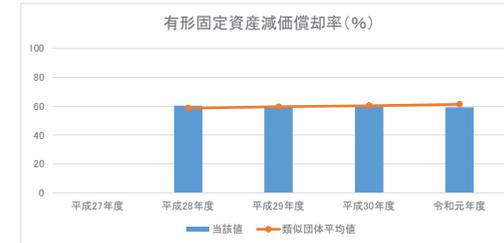
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,247	31,568	31,580	32,789
歳入総額		8,579	8,439	9,178	10,214
当該値		3.53	3.74	3.44	3.21
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,933	22,110	22,825	23,405
有形固定資産 ※1		36,392	36,781	37,570	39,491
当該値		60.3	60.1	60.8	59.3
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

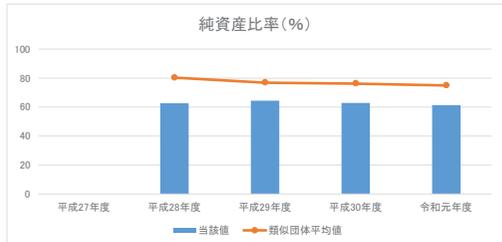
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,920	20,336	19,874	20,115
資産合計		30,247	31,568	31,580	32,789
当該値		62.6	64.4	62.9	61.3
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,927	7,040	7,676	8,776
有形・無形固定資産合計		25,216	25,505	25,961	27,260
当該値		27.5	27.6	29.6	32.2
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

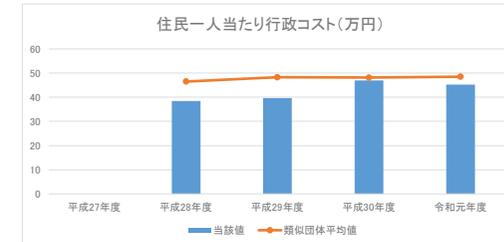
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

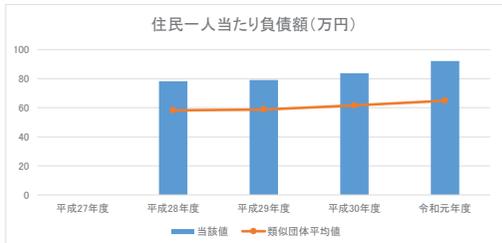
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		556,601	563,166	656,744	621,755
人口		14,504	14,213	13,964	13,740
当該値		38.4	39.6	47.0	45.3
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

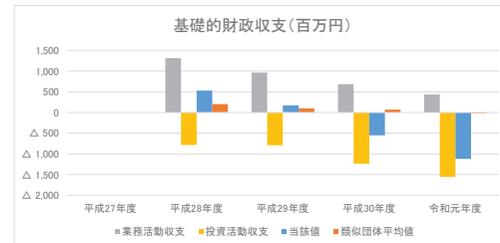
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,132,739	1,123,167	1,170,574	1,267,353
人口		14,504	14,213	13,964	13,740
当該値		78.1	79.0	83.8	92.2
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,310	963	681	437
投資活動収支 ※2		△ 780	△ 794	△ 1,235	△ 1,556
当該値		530	169	△ 554	△ 1,119
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

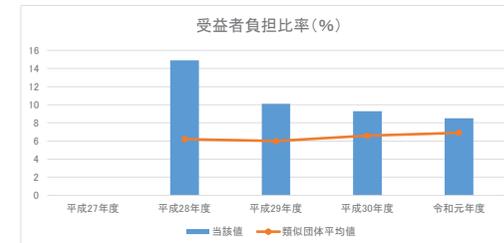
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		968	612	615	553
経常費用		6,486	6,042	6,620	6,505
当該値		14.9	10.1	9.3	8.5
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率において、類似団体平均値を下回っている。
資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が減少した要因として、こども園の整備による幼稚園・保育所の統廃合を実施したことが影響していると考えられる。
今後は、新庁舎建設、町営住宅更新整備、沖之島架橋整備といった事業が本格化することから、住民一人当たりの資産額は増加し、有形固定資産減価償却率は減少傾向となる見込みである。
ただし、資産形成の財源として地方債を活用する見込みであることから、負債も比例して増加する見込みである。今後は、施設整備(更新整備含む)を実施する際には、個別施設計画の活用等により、施設の統廃合を含めた施設の在り方について慎重に検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
また、前年度より比率が低下していることから、固定資産形成に係る負債の割合が増加していると言える。
前年度より純資産比率が1.6%減少しているが、これは地方債発行により、大型の建設事業を実施したためである。
このことから、将来世代負担比率は増加傾向の中、類似団体平均値を上回っており、類似団体と比べても負債が多い。
純資産比率の向上を目指し、負債の減少に努めるため、事業実施に当たっては自主財源を考慮し、更なる精査を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。
しかし、前年度と比べ1.7万円減少しているものの、H28年度、H29年度と比べ高止まりしている状況である。
これは、事業の多様化による物件費の増加、施設の老朽化による維持補修費の増加が主な要因である。
人口減少が続く中、一人当たりの負担額を軽減できるよう、事業の徹底したスクラップアンドビルドや適切な施設マネジメントを再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。
また、類似団体平均値に比べて純資産比率も低く、負債が大きい状況であるが、新庁舎建設等の大型事業により地方債発行額が増加している。
基礎的財政収支は、本年度赤字(前年度比△565百万円減)となっており、業務活動支出の物件費等支出(前年度比378百万円増)及び投資活動支出の公共施設等整備費支出(前年度比705百万円増)が増加したことが要因としてあげられる。
物件費及び公共施設整備費の支出が増えていることから、計画的な施設(更新)整備及び維持管理を行うことで、支出の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。
このため、経常収益の改善に繋がるよう、使用料等の見直しに努める必要がある。
また、経常費用の抑制のため、施設の在り方を整理し、更新または統廃合を検討するとともに、各種業務を精査し、民間へのアウトソーシングを検討することにより行政サービスの最適化を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

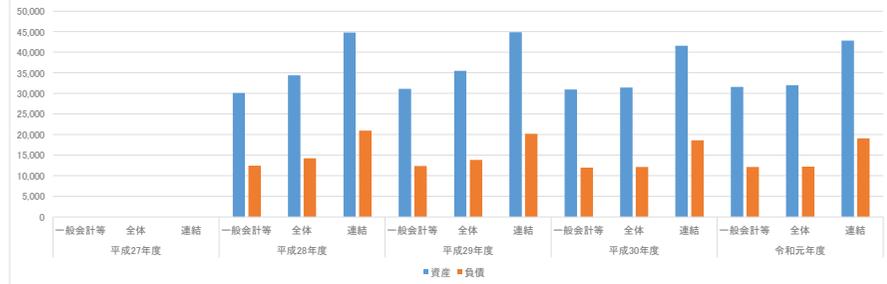
団体名 香川県小豆島町
団体コード 373249

人口	14,474人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	95.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,416.162千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

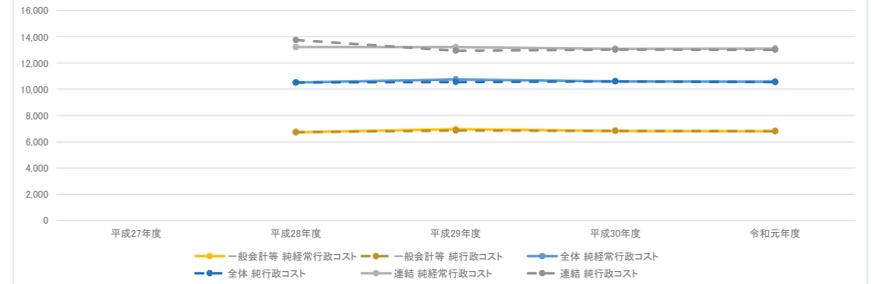
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,077	31,117	31,009	31,575
	負債		12,471	12,418	12,020	12,129
全体	資産		34,421	35,506	31,430	32,001
	負債		14,269	13,881	12,163	12,260
連結	資産		44,820	44,860	41,617	42,813
	負債		20,950	20,164	18,638	19,077



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から566百万円の増加となった。増加した要因は、新最終処分場整備事業の工事が開始したことによるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約68%となっており、これらの資産は将来の維持管理に支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

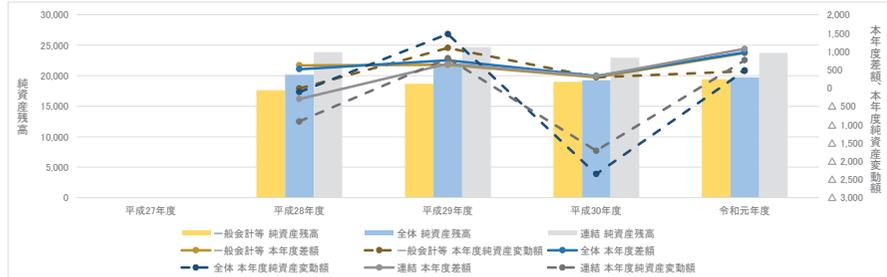
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,727	6,966	6,833	6,808
	純行政コスト		6,736	6,859	6,833	6,804
全体	純経常行政コスト		10,517	10,746	10,603	10,565
	純行政コスト		10,523	10,556	10,603	10,551
連結	純経常行政コスト		13,210	13,211	13,080	13,102
	純行政コスト		13,754	12,932	13,014	13,001



分析: 一般会計等においては、経常費用は7,364百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,416百万円、前年比▲22百万円)であり、純行政コストの約36%を占めている。公共施設の除却を含めた集約化を推進することで、適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

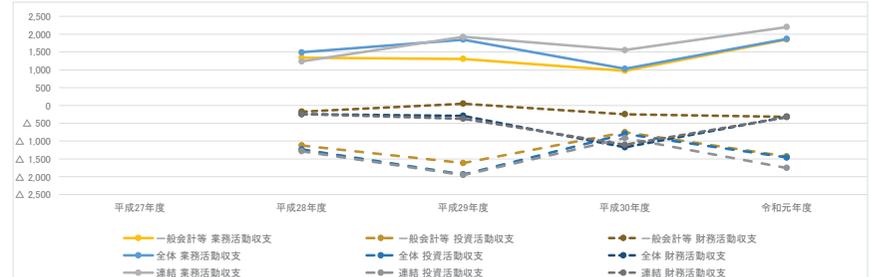
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		615	631	290	956
	本年度純資産変動額		△ 16	1,093	290	457
	純資産残高		17,606	18,699	18,989	19,446
全体	本年度差額		511	755	326	973
	本年度純資産変動額		△ 112	1,473	△ 2,358	474
	純資産残高		20,152	21,625	19,267	19,741
連結	本年度差額		△ 304	661	319	1,071
	本年度純資産変動額		△ 917	813	△ 1,717	757
	純資産残高		23,870	24,696	22,979	23,736



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(7,760百万円)が純行政コスト(6,804百万円)を上回ったことから、本年度差額は956百万円(前年度比+666百万円)となり、純資産残高は457百万円の増加となった。ただし、本年度は、新最終処分場整備事業に対する補助金が事前に一括交付されており、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は施設完成後の減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,344	1,307	972	1,850
	投資活動収支		△ 1,118	△ 1,614	△ 750	△ 1,429
	財務活動収支		△ 171	49	△ 244	△ 319
全体	業務活動収支		1,490	1,849	1,030	1,866
	投資活動収支		△ 1,232	△ 1,935	△ 799	△ 1,458
	財務活動収支		△ 244	△ 292	△ 1,172	△ 319
連結	業務活動収支		1,236	1,923	1,552	2,199
	投資活動収支		△ 1,284	△ 1,953	△ 913	△ 1,753
	財務活動収支		△ 241	△ 375	△ 1,098	△ 329



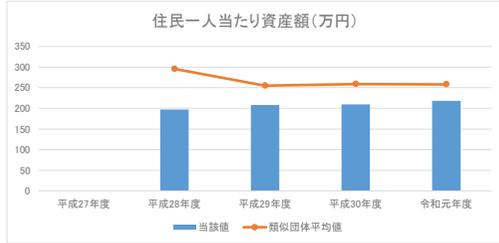
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,850百万円であったが、投資活動収支については、新最終処分場整備事業などの事業を行ったことから、▲1,429百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、512百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

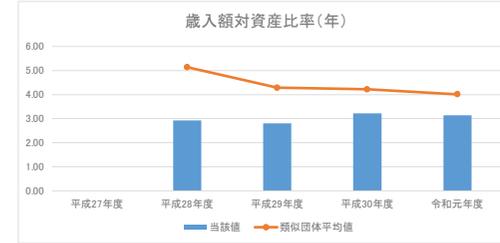
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,007,690	3,111,696	3,100,858	3,157,486
人口		15,238	14,976	14,768	14,474
当該値		197.4	207.8	210.0	218.1
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

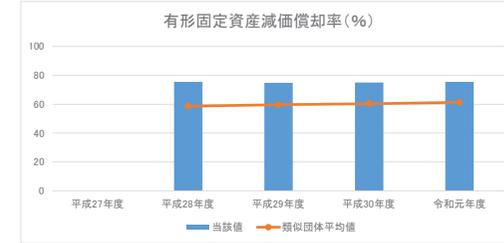
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,077	31,117	31,009	31,575
歳入総額		10,299	11,109	9,617	10,070
当該値		2.92	2.80	3.22	3.14
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,932	52,859	53,799	54,355
有形固定資産 ※1		68,673	70,555	71,609	72,046
当該値		75.6	74.9	75.1	75.4
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

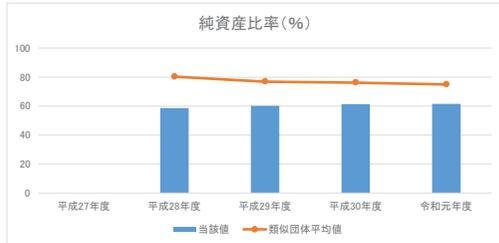
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

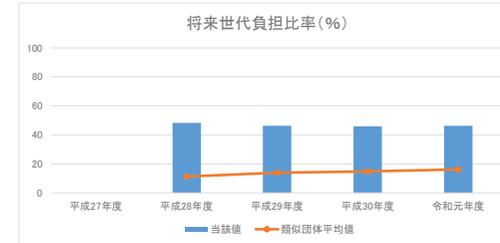
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,606	18,699	18,989	19,446
資産合計		30,077	31,117	31,009	31,575
当該値		58.5	60.1	61.2	61.6
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,685	9,902	9,819	10,014
有形・無形固定資産合計		20,005	21,384	21,445	21,636
当該値		48.4	46.3	45.8	46.3
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

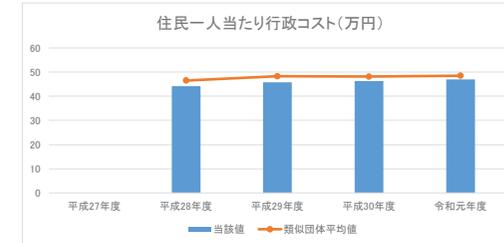
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

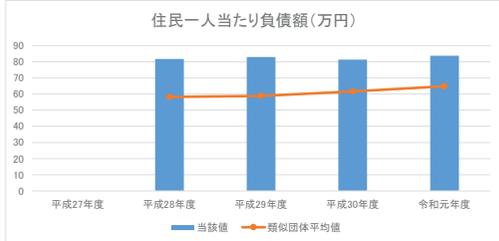
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		673,634	685,941	683,303	680,435
人口		15,238	14,976	14,768	14,474
当該値		44.2	45.8	46.3	47.0
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

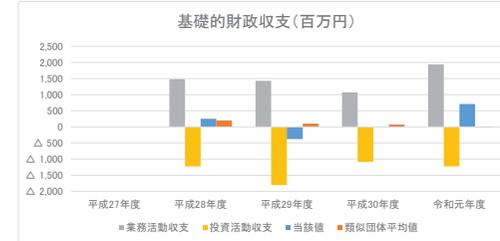
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,247,085	1,241,787	1,201,958	1,212,913
人口		15,238	14,976	14,768	14,474
当該値		81.8	82.9	81.4	83.8
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,479	1,428	1,075	1,939
投資活動収支 ※2		△ 1,225	△ 1,807	△ 1,085	△ 1,225
当該値		254	△ 379	△ 10	714
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

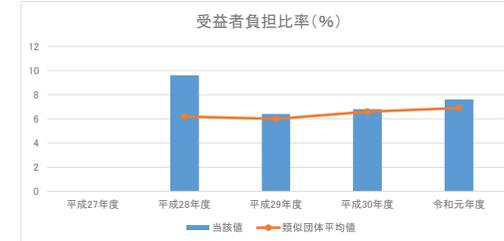
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		712	477	501	556
経常費用		7,439	7,443	7,334	7,364
当該値		9.6	6.4	6.8	7.6
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取扱っているためである。令和元年度に新最終処分場整備事業の工事を開始したことなどにより、平成28年度からは20.7万円増加している。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、公共施設の老朽化に伴い、前年度より0.3%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べると0.5%増加しているものの、平成28年度と比べると2.1%減少している。低利での借入れが実施できている状況であるが、新病院、新庁舎、新最終処分場など、大規模な建設事業が続いており、町債発行額は大きくなっているところである。また、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度から2,868万円減少しており、住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに下回っている。一方で昨年度からは増加(+0.7万円)しているため、行財政改革のより一層の取組を通じてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは新病院、新庁舎など大規模な建設事業が続いており、新最終処分場整備事業も開始したことから町債発行額が大きくなっているためであり、今後も学校再編、公営住宅の更新といった事業も予定していることから、事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は昨年度から30百万円増加しており、経常費用のうち維持補修費及び減価償却費は増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却を含めた集約化を推進することで適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

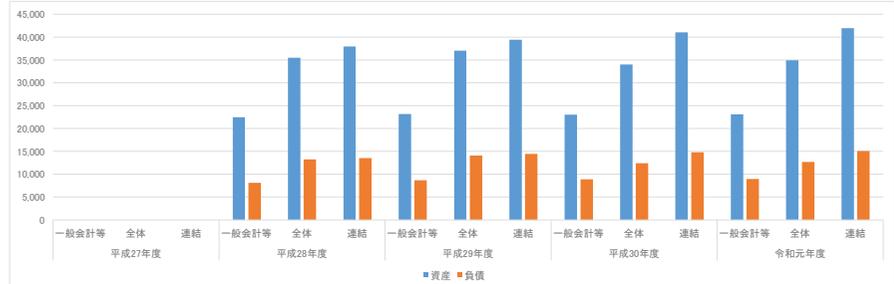
団体名 香川県三木町
団体コード 373419

人口	28,080人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	191人
面積	75.78km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,824.775千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	10.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

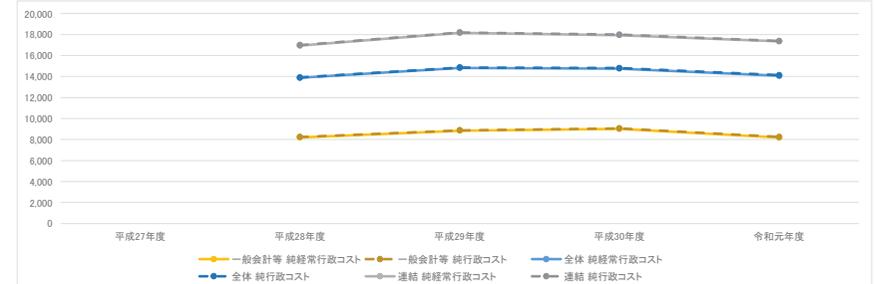
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,435	23,141	23,022	23,071
	負債		8,107	8,702	8,888	8,961
全体	資産		35,470	37,049	33,976	34,889
	負債		13,218	14,110	12,385	12,680
連結	資産		37,940	39,439	41,031	41,916
	負債		13,563	14,459	14,790	15,098



分析: 連結の負債の状況としては、昨年度から308百万円増加している。要因としては、下水道事業本格化、中学校の部室建築、水上橋の架橋工事に伴う県工事負担金等の普通建設事業費の増加に伴う資金借入が要因として挙げられる。また、今後公共施設の老朽化に伴う更新工事が増加傾向にあるため、今後健全化判断比率が悪化する事のないよう、財政状況を注視していく。

2. 行政コストの状況

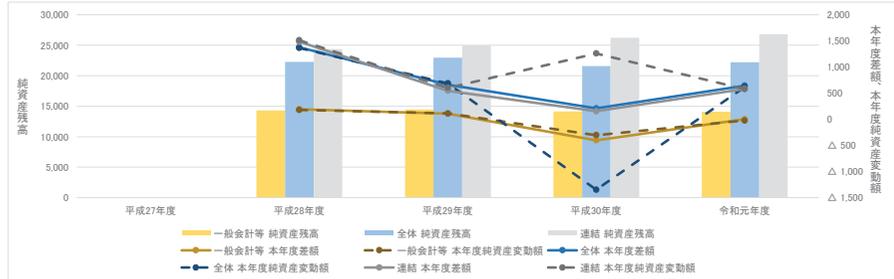
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,210	8,842	9,020	8,191
	純行政コスト		8,243	8,871	9,062	8,245
全体	純経常行政コスト		13,883	14,819	14,755	14,073
	純行政コスト		13,916	14,849	14,798	14,127
連結	純経常行政コスト		16,946	18,160	17,942	17,358
	純行政コスト		16,987	18,187	17,986	17,373



分析: 一般会計等の純経常行政コストについて、昨年度に比べ829百万円減少している。ふるさと納税に係る寄附金収入が、制度見直しに伴い減少したことで、返礼品の発送等に係る事務経費が減少したことが最も大きい要因である。今後も純経常行政コストが増加しないよう、事業費の見直し等を行っていく。

3. 純資産変動の状況

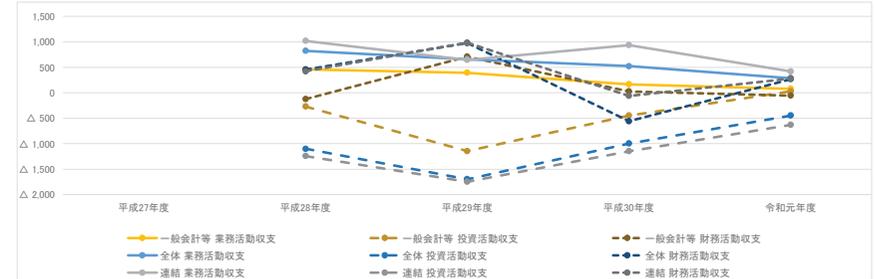
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		191	108	△404	0
	本年度純資産変動額		179	111	△306	△24
	純資産残高		14,328	14,439	14,133	14,110
全体	本年度差額		1,377	662	209	642
	本年度純資産変動額		1,365	687	△1,348	618
	純資産残高		22,253	22,940	21,591	22,210
連結	本年度差額		1,485	547	155	582
	本年度純資産変動額		1,511	602	1,261	577
	純資産残高		24,378	24,980	26,241	26,818



分析: 一般会計等において、純資産残高に関して、道路、学校等公共施設の減価償却が進んでいる状況にある。全体純資産残高については、下水道整備の本格化に伴い資産が増加している。今後は、減価償却した建物等の固定資産の改修が増加することが見込まれるため、公共施設の統廃合も検討していく。改修に関する財源としては、負債を増やさないために、なるべく地方債以外の自主財源の獲得を目指していく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		459	391	163	77
	投資活動収支		△270	△1,145	△448	28
	財務活動収支		△125	708	27	△55
全体	業務活動収支		822	656	522	284
	投資活動収支		△1,100	△1,699	△997	△449
	財務活動収支		456	976	△558	267
連結	業務活動収支		1,017	643	937	419
	投資活動収支		△1,244	△1,748	△1,150	△631
	財務活動収支		420	983	△63	278



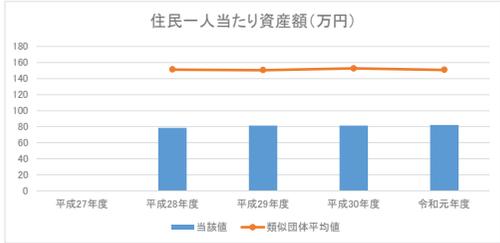
分析: 一般会計等の財務活動収支が、H30からR1にかけて82百万円減少している。今後基金現在高の確保に努め、農出の状況を注視し、効果検証を行い、効果が見込まれない事業については廃止していく方向に進め、行政活動経費の適正化に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

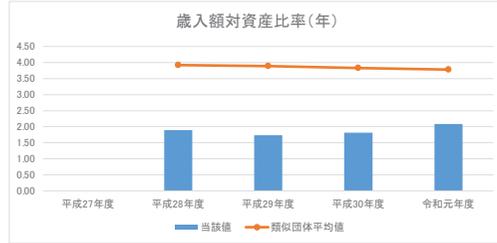
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,243,506	2,314,086	2,302,171	2,307,105
人口		28,604	28,469	28,331	28,080
当該値		78.4	81.3	81.3	82.2
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

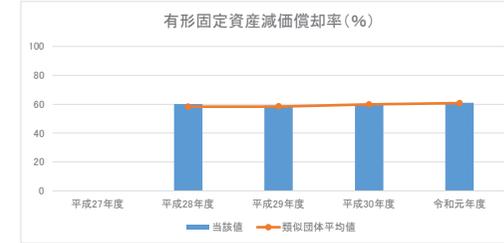
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,435	23,141	23,022	23,071
歳入総額		11,845	13,369	12,721	11,073
当該値		1.89	1.73	1.81	2.08
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,027	15,490	15,964	16,372
有形固定資産 ※1		24,978	26,300	26,574	26,798
当該値		60.2	58.9	60.1	61.1
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

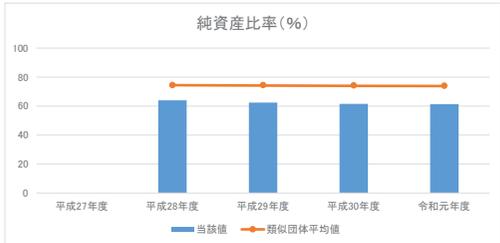
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

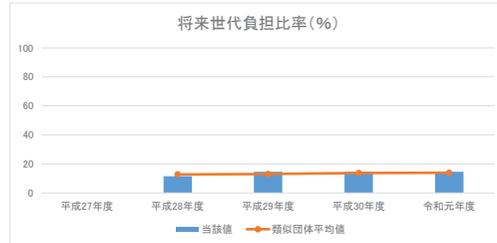
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,328	14,439	14,133	14,110
資産合計		22,435	23,141	23,022	23,071
当該値		63.9	62.4	61.4	61.2
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,973	2,643	2,641	2,651
有形・無形固定資産合計		17,306	18,074	18,039	18,053
当該値		11.4	14.6	14.6	14.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

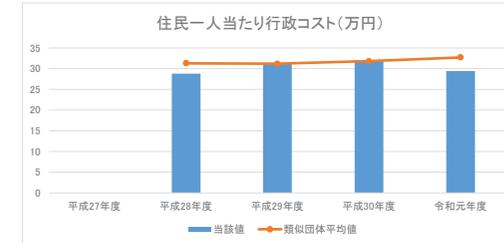
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

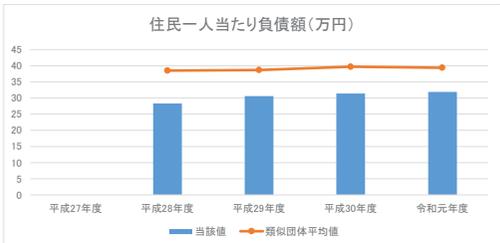
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		824,294	887,075	906,210	824,497
人口		28,604	28,469	28,331	28,080
当該値		28.8	31.2	32.0	29.4
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

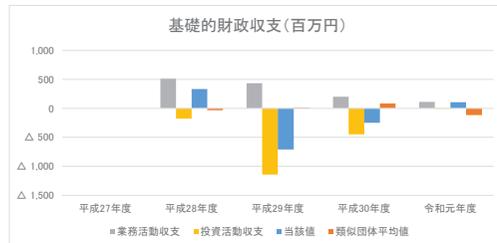
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		810,703	870,158	888,839	896,098
人口		28,604	28,469	28,331	28,080
当該値		28.3	30.6	31.4	31.9
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		513	436	202	110
投資活動収支 ※2		△ 178	△ 1,143	△ 450	△ 2
当該値		335	△ 707	△ 248	108
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

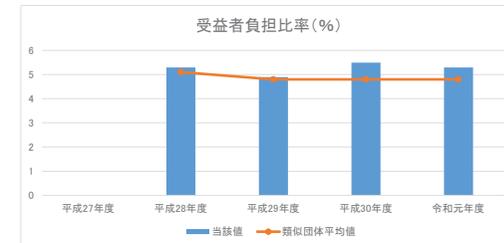
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		462	457	521	459
経常費用		8,672	9,299	9,541	8,650
当該値		5.3	4.9	5.5	5.3
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と近似値であるが、前年度と同様高い水準のまま推移している。今後、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に則り、老朽化した公共施設の更新を行い、比率の改善に努めていく。
また、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは本町が人口に比して面積が小さな自治体であること等の理由により固定資産等が低い水準にあるためと推察される。

2. 資産と負債の比率

本町は将来世代負担比率が、類似団体比較で0.8ポイント上回っているが、同比率はほぼ同様の比率で推移している。今後も、地方債に依存せず、自主財源の獲得に努め、施設の統廃合も検討し、ストックの適正管理を目指していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、平成30年度より2.6万円減少している。令和元年度は、ふるさと納税による寄附が落ち着き、事務経費が減少したためと考えられる。今後は、行政改革を推進し、経常経費の見直しを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。実質公債費比率については、県内でも低率を保持しているが、指標の維持に努め、地方債現在高の状況を注視しつつ、自主財源の獲得に努めていく。
基礎的財政収支については、投資活動収支が平成30年度の多目的グラウンド整備事業の終了を受け、448百万円改善しているものの赤字である。今後、効果の弱い行政経費の削減に取り組み、基金現在高を確保しつつ、適正な財政運営を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均をわずかに上回っている。また経常費用が891百万円減少しており、それに伴い経常収益も減少している。受益者負担比率は0.2ポイント減少している。今後、施設の修繕経費等と受益者負担のバランスを注視し、施設使用料の増額も検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

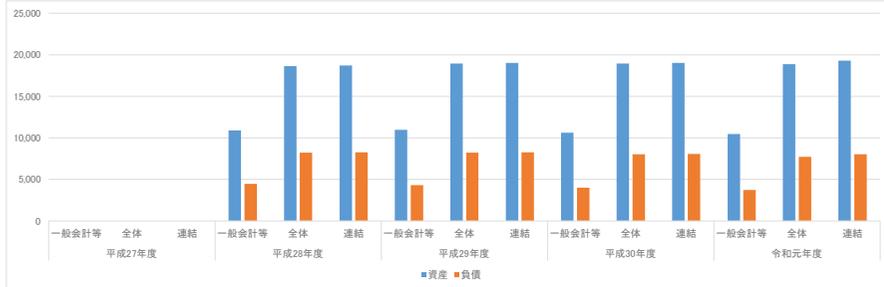
団体名 香川県直島町
団体コード 373648

人口	3,081人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	14.22k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,771.256千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-1	実質公債比率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,899	10,956	10,635	10,477
	負債		4,457	4,298	4,016	3,734
	純資産		6,442	6,658	6,619	6,743
全体	資産		18,635	18,923	18,957	18,847
	負債		8,232	8,235	8,043	7,708
	純資産		10,403	10,688	10,914	11,139
連結	資産		18,720	19,003	19,028	19,277
	負債		8,245	8,258	8,059	8,027
	純資産		10,475	10,745	10,969	11,250



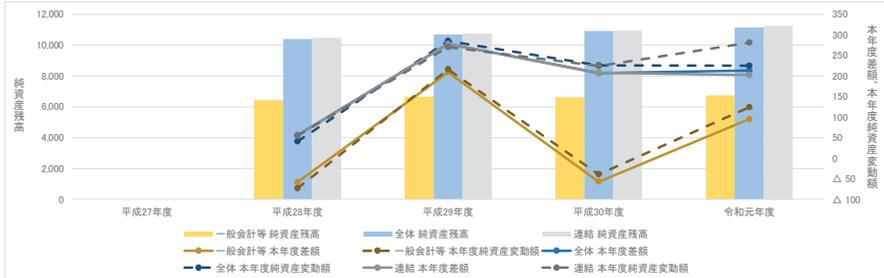
分析:
一般会計等の資産額は、前年度末から159百万円の減少となり、負債額においても前年度末から282百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、財政調整基金の減少(190百万円)が最も大きい要因であり、次いでその他基金の減少(114百万円)が大きな要因となった。その他の基金減少の要因として、まちづくり基金の減少(前年度比△89百万円)が大きい。負債額の減少の要因は、地方債の償還(300百万円)と退職手当引当金(23百万円)の減少が主な要因であり、その他にはリース資産の償還によるものであった。

一般会計等の資産額は、前年度末から110百万円の減少となり、負債総額においても前年度末から335百万円の減少となった。資産の減少の要因として、一般会計の財政調整基金の影響が大きい。減少額が一般会計等よりも小さいのは有形固定資産の増加(269百万円)が大きい。インフラ資産の工物件の資産額の増加(258百万円)が大きい。また、水道事業会計における異動が大きかった。また、下水道事業特別会計のインフラ資産建物が146百万円増加したことも影響している。

連結会計では資産額が249百万円増加し、負債額が32百万円減少した。全体会計と比較して資産が増加したのは一部事務組合の基金その他の増加が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 58	209	△ 57	95
	本年度純資産変動額		△ 73	216	△ 39	124
	純資産残高		6,442	6,658	6,619	6,743
全体	本年度差額		56	278	207	213
	本年度純資産変動額		41	285	226	225
	純資産残高		10,403	10,688	10,914	11,139
連結	本年度差額		55	278	208	202
	本年度純資産変動額		55	270	224	281
	純資産残高		10,475	10,745	10,969	11,250



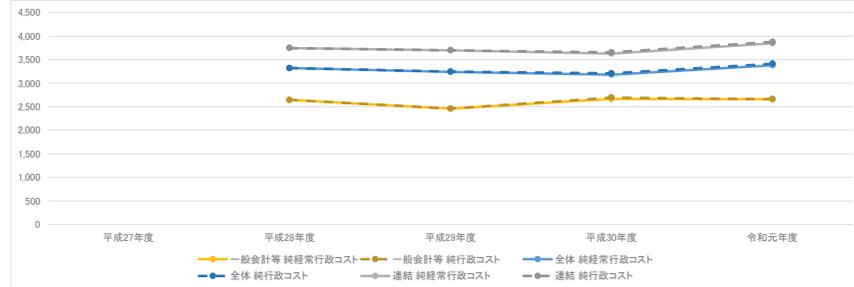
分析:
一般会計等は、収支等の財源(2,757百万円)が純行政コスト(2,662百万円)を上回ったことから、本年度差額は95百万円の増加となり、純資産残高は124百万円の増加となった。

一般会計等は、本年度差額は213百万円となり、純資産残高は11,139百万円であり、連結会計では、本年度差額202百万円となり、純資産残高は11,250百万円であった。全体会計では、前年度と比較すると、本年度差額が6百万円の増加で収支等及び国県等補助金の増加額が大きかったためであった。今後とも収支等の自主財源を確保し、本年度差額を増加できるように努めていきたい。

連結会計の本年度差額は202百万円となっており純資産残高は前年度比281百万円増加の11,250百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,646	2,459	2,666	2,656
	純行政コスト		2,645	2,460	2,695	2,662
全体	純経常行政コスト		3,320	3,241	3,179	3,380
	純行政コスト		3,318	3,244	3,210	3,412
連結	純経常行政コスト		3,748	3,697	3,626	3,846
	純行政コスト		3,747	3,699	3,656	3,878

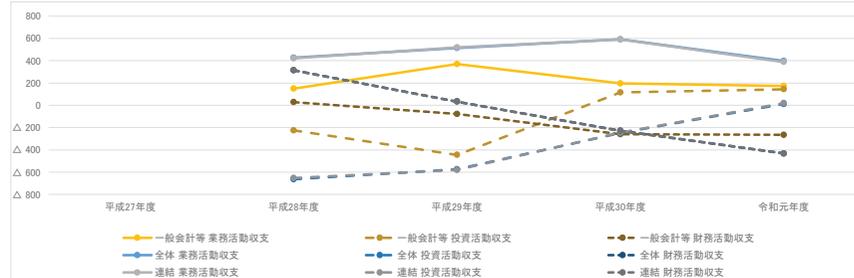


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,656百万円であり、前年度比10百万円の減少となった。減少の主な要因は、移転費用の他会計への繰出金(前年度比112百万円減少)と物件費等の物件費(前年度比76百万円減少)がある。一般会計における物件費の中では、委託料と需用費の金額が大きく、委託料では事務事業費(212百万円)と施設管理費(80百万円)が大きく占めていた。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化した資産を解体するなどして、目に見えないコストの縮小を図る必要がある。

一般会計については、純経常行政コストは前年度比201百万円の増加、純行政コストにおいても202百万円の増加であり、連結会計については、純経常行政コストは前年度比220百万円の増加、純行政コストにおいても222百万円の増加であった。純経常行政コストの増加の主な要因は、移転費用の補助金等が大きく増加したことであり、純行政コストの増加額が大きくなったのは、宅地造成事業で平成30年度にはなかった資産除売却が22百万円発生したためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		149	370	196	173
	投資活動収支		△ 225	△ 446	116	143
	財務活動収支		28	△ 77	△ 260	△ 265
全体	業務活動収支		428	513	592	398
	投資活動収支		△ 664	△ 574	△ 249	12
	財務活動収支		314	33	△ 229	△ 432
連結	業務活動収支		422	519	591	388
	投資活動収支		△ 653	△ 581	△ 245	19
	財務活動収支		314	33	△ 230	△ 432



分析:
一般会計等においては、補助金等支出が前年度比100百万円増加しており、業務活動収支は前年度比23百万円減少で173百万円となった。投資活動収支は基金の取り崩し(630百万円)が多かったため143百万円であった。財務活動収支は、地方債償還支出(378百万円)が地方債等発行収入(160百万円)を大きく上回ったため△265百万円となり、本年度末資金残高は前年度比51百万円増の253百万円となった。

地方債の償還も進んでおり、経常的な支出の財源は揃えている状態である。

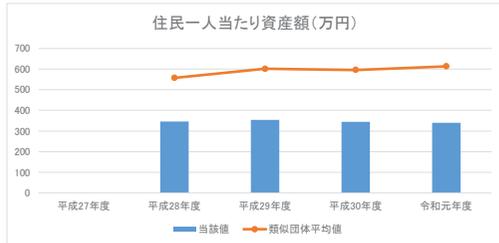
一般会計では、特別会計による公共施設等整備支出が一般会計等と比較すると305百万円も多かったことから、投資活動収支が12百万円まで減少した。一般会計等と比較して投資活動収支が大きく負の値になった要因として、水道事業会計の投資活動収支が△226百万円だったことが大きく影響している。財務活動収支はいずれの会計区分でも償還支出が地方債発行収入を上回っており、地方債の償還は確実に実施できているので、今後も計画的な償還に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

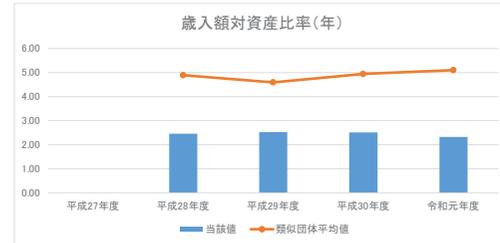
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,089,880	1,095,574	1,063,503	1,047,663
人口		3,153	3,091	3,085	3,081
当該値		345.7	354.4	344.7	340.0
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

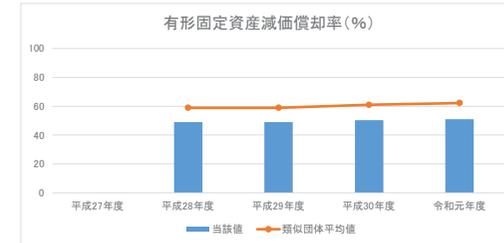
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,899	10,956	10,635	10,477
歳入総額		4,422	4,326	4,229	4,509
当該値		2.46	2.53	2.51	2.32
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		5,240	5,461	5,688	5,920
有形固定資産 ※1		10,720	11,177	11,315	11,618
当該値		48.9	48.9	50.3	51.0
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

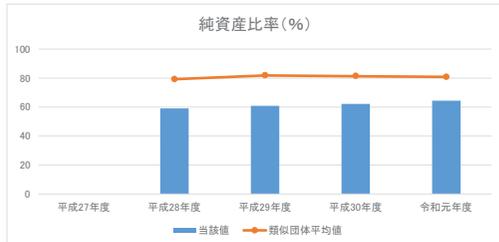
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

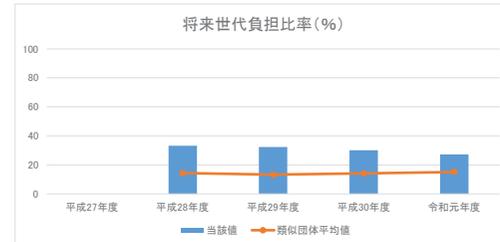
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,442	6,658	6,619	6,743
資産合計		10,899	10,956	10,635	10,477
当該値		59.1	60.8	62.2	64.4
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,662	2,639	2,442	2,238
有形・無形固定資産合計		8,002	8,148	8,076	8,206
当該値		33.3	32.4	30.2	27.3
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

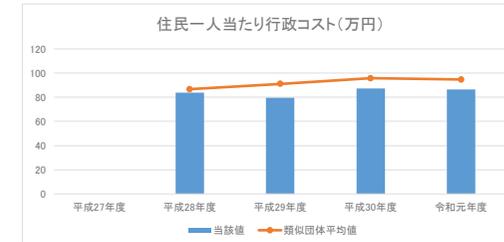
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

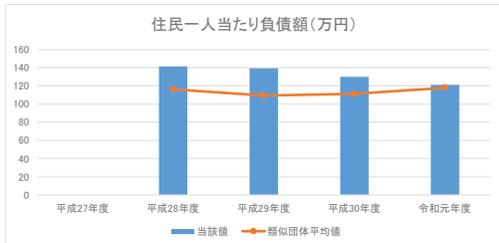
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		264,457	245,953	269,545	266,234
人口		3,153	3,091	3,085	3,081
当該値		83.9	79.6	87.4	86.4
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		445,692	429,817	401,608	373,354
人口		3,153	3,091	3,085	3,081
当該値		141.4	139.1	130.2	121.2
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		171	390	213	188
投資活動収支 ※2		△ 485	△ 378	△ 192	△ 189
当該値		△ 314	12	21	△ 1
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

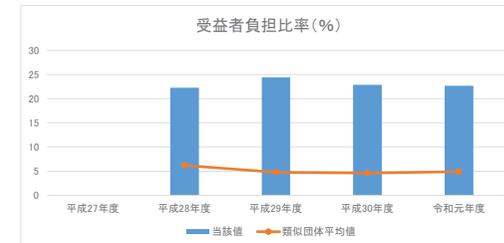
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		759	792	793	782
経常費用		3,405	3,251	3,459	3,438
当該値		22.3	24.4	22.9	22.7
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも、類似団体平均値を下回る結果となった。

類似団体より資産数は少なく、有形固定資産減価償却率も低いことから、今後も資産数と老朽化比率のマネジメントを公共施設等総合管理計画に基づいて行い、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は上回る結果となった。これについては、過去及び現世代の負担が小さく、将来世代に対する負担が大きくなっていることが分かる。

今後は、地方債発行については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていくように努め、純資産比率も公共施設等総合管理計画に基づいて世代間の公平性が保たれるようにマネジメントに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると、純行政コストは3,311万円減少し、人口は4人減少しているため、住民一人当たりの行政コストは1万円減少している。公共施設等の増加に減価償却費の増加も影響しているため、公共施設等総合管理計画に基づいて現在保有している資産の統合や解体も検討し、効率的で効果的な資産の管理に今後も努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回る結果となった。経年的に地方債残高は減少しているため、今後も計画的に地方債残高を減少させていくように努める。

また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を下回ったため、△1百万円となっている。投資活動収支では、内新田地の改良工事や直島港本村(5m)岸壁の改修工事を施工したため支出が大きくなっている。今後は投資活動を計画的に実施するとともに、負債額を減少させていくように自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較すると大きく上回る結果となった。前年度と比べると、経常費用が21百万円減少したことで、受益者負担比率が0.2%減少している。今後は施設の利用率を適正に管理していくとともに、公共施設利用率の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

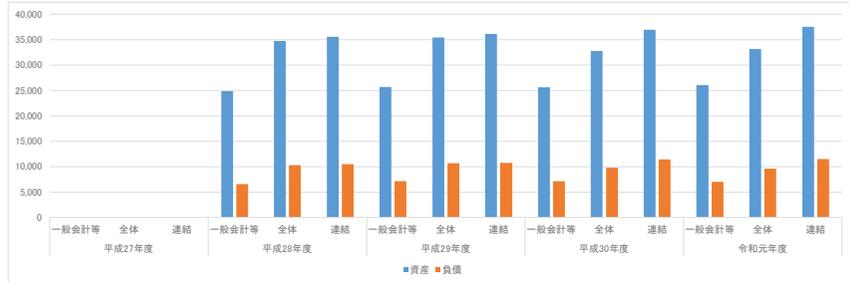
団体名 香川県宇多津町
 団体コード 373869

人口	18,553 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,022.970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	24,837	25,678	25,630	25,630	26,040
	負債	6,571	7,143	7,120	7,120	7,025
全体	資産	34,740	35,419	32,735	32,735	33,119
	負債	10,289	10,699	9,790	9,790	9,613
連結	資産	35,547	36,090	36,943	36,943	37,510
	負債	10,486	10,752	11,413	11,413	11,466



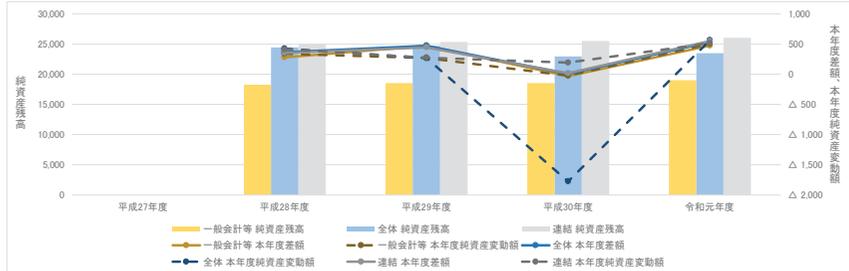
分析:
 一般会計等においては、前年度比で資産額は410百万円の増加、負債額は95百万円の減少となった。
 資産額は、本庁舎(北館)及び保健センターのESCO事業(233百万円)、宇多津小学校の外壁等改修工事及びトイレ施設整備工事(117百万円)、都市再生整備計画事業(道路・公園の改良工事)等により固定資産が977百万円増加した。一方で、財政調整基金の取り崩し等により基金が529百万円減少した。
 負債額は、地方債の減少(11百万円)や退職手当引当金減少(27百万円)等により減少した。

全体では、前年度比で資産額は384百万円の増加、負債額は177百万円の減少となった。
 資産額の増加額が一般会計等と比較してやや少ない主な要因は、下水道事業特別会計の有形固定資産の減少(92百万円)である。同じく負債額が多い主な要因は下水道事業特別会計の地方債の減少(82百万円)である。下水道事業会計の有形固定資産の減少は、工作物の増加額に対して減価償却累計額の増加額を上回ったことが主な要因である。

連結では、前年度比で資産額は567百万円の増加、負債額は53百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		280	472	△ 31	475
	本年度純資産変動額		339	268	△ 24	503
	純資産残高		18,267	18,535	18,511	19,014
全体	本年度差額		367	472	5	533
	本年度純資産変動額		425	267	△ 1,775	562
	純資産残高		24,451	24,719	22,945	23,507
連結	本年度差額		355	447	17	550
	本年度純資産変動額		411	276	193	514
	純資産残高		25,062	25,338	25,530	26,045



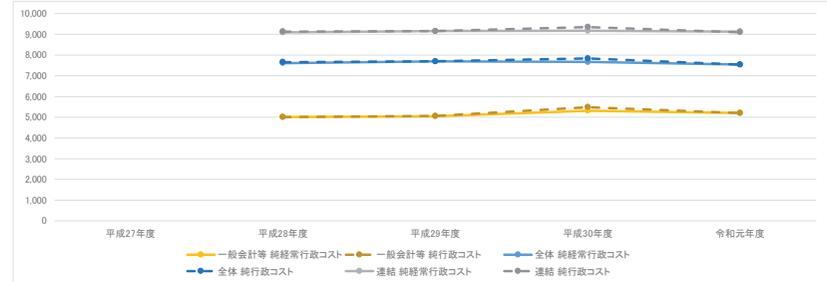
分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(5,673百万円)が純行政コスト(5,198百万円)を上回ったことから、本年度差額は475百万円となり、純資産残高は503百万円の増加となった。引き続き、純行政コストを削減するように自主財源の確保に努めていく。

全体では、本年度差額は533百万円となり、純資産残高は562百万円の増加となった。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれる。

連結では、本年度差額は550百万円となり、純資産残高は514百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,007	5,052	5,052	5,311	5,201
	純行政コスト	5,008	5,055	5,055	5,481	5,198
全体	純経常行政コスト	7,612	7,694	7,694	7,660	7,539
	純行政コスト	7,654	7,698	7,698	7,835	7,537
連結	純経常行政コスト	9,091	9,149	9,149	9,170	9,125
	純行政コスト	9,126	9,151	9,151	9,346	9,095



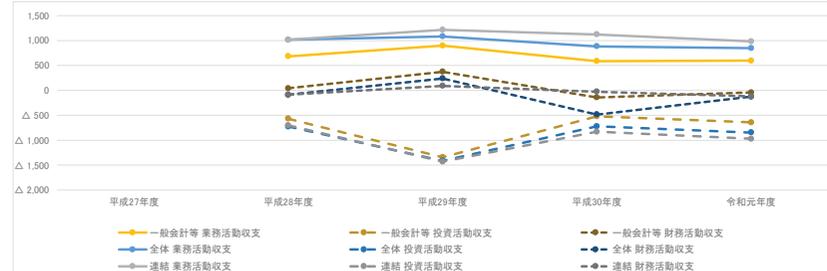
分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,665百万円(前年度比+21百万円)、経常収益は483百万円(前年度比+130百万円)となり、純経常行政コストは5,201百万円(前年度比▲110百万円)となった。経常費用のうち、最も金額の大きいのは、物件費等(2,136百万円、前年度比▲21百万円)で、次いで社会保障給付(1,341百万円、前年度比+19百万円)となっている。経常収益は二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金(55百万円)等の増加により増加した。
 純行政コストは、臨時損失の資産除去損の減少(149百万円)、災害復旧事業費の減少(19百万円)等により、5,198百万円(前年度比▲283百万円)となった。今後事業の見直しや適正な施設管理を実施し、経費の抑制に努めていく。

全体の経常費用の内訳は、人件費が1,093百万円、物件費等が2,502百万円、その他の業務費用が151百万円、移転費用が4,607百万円であった。経常費用のうち、最も金額の大きい科目は移転費用の補助金等(3,252百万円、前年度比+61百万円)であり、特別会計における補助金等が大部分を占めている。

連結の経常費用の内訳は、人件費が1,231百万円、物件費等が2,972百万円、その他の業務費用が210百万円、移転費用が6,042百万円であった。補助金等が前年度比で126百万円増加しているが、物件費等が72百万円減少し、経常収益その他が81百万円増加していることから純経常行政コストは45百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		682	899	586	597
	投資活動収支		△ 969	△ 1,342	△ 520	△ 644
	財務活動収支		41	373	△ 142	△ 42
全体	業務活動収支		1,015	1,082	884	848
	投資活動収支		△ 727	△ 1,414	△ 720	△ 846
	財務活動収支		△ 88	238	△ 486	△ 125
連結	業務活動収支		1,017	1,215	1,121	984
	投資活動収支		△ 700	△ 1,430	△ 829	△ 972
	財務活動収支		△ 88	90	△ 27	△ 119



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等の減少等により597百万円(前年度比+11百万円)となった。投資活動収支は、都市再生整備計画事業、ESCO事業等の実施に伴う公共施設等整備支出の増加等により▲644百万円(前年度比▲124百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行収入額を上回ったことから▲42百万円(前年度比+100百万円)となり、本年度末資金残高は449百万円(前年度比▲88百万円)となった。

全体では、業務活動収支は、補助金等支出の増加等により848百万円(前年度比▲36百万円)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により▲846百万円(前年度比▲126百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が発行収入額を上回ったことから▲125百万円(前年度比+361百万円)となり、本年度末資金残高は671百万円(前年度比▲122百万円)となった。

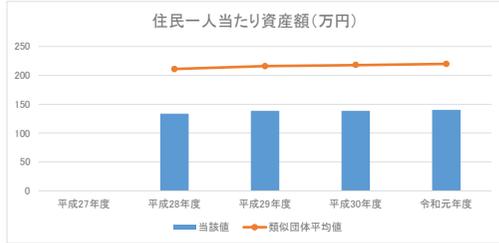
連結では、投資活動収支において公共施設等整備支出の増加等により、▲972百万円(前年度比▲143百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

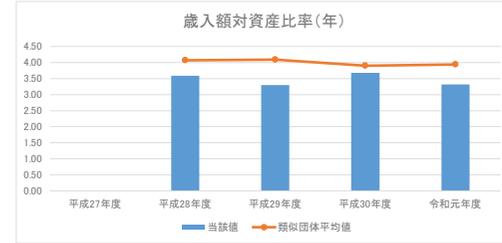
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,483,712	2,567,761	2,563,047	2,603,955
人口		18,556	18,530	18,478	18,553
当該値		133.8	138.6	138.7	140.4
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

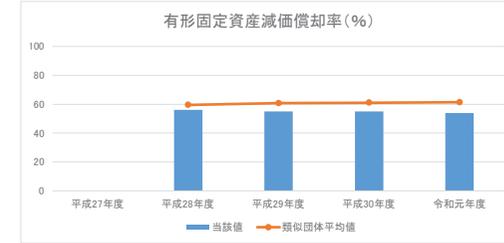
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,837	25,678	25,630	26,040
歳入総額		6,915	7,788	6,968	7,835
当該値		3.59	3.30	3.68	3.32
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,538	13,994	14,335	14,824
有形固定資産 ※1		24,073	25,488	26,016	27,480
当該値		56.2	54.9	55.1	53.9
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

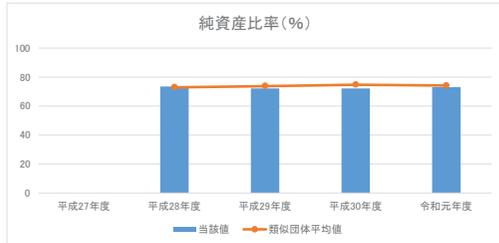
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

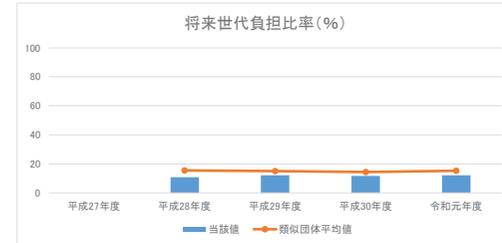
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,267	18,535	18,511	19,014
資産合計		24,837	25,678	25,630	26,040
当該値		73.5	72.2	72.2	73.0
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,289	2,681	2,585	2,827
有形・無形固定資産合計		21,189	22,219	22,170	23,196
当該値		10.8	12.1	11.7	12.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

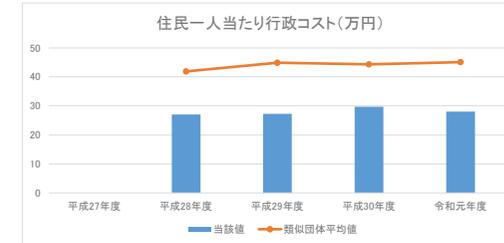
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

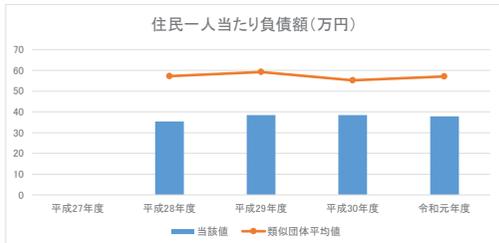
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		500,841	505,497	548,139	519,829
人口		18,556	18,530	18,478	18,553
当該値		27.0	27.3	29.7	28.0
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

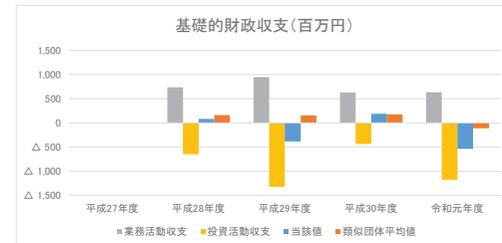
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		657,060	714,284	711,962	702,525
人口		18,556	18,530	18,478	18,553
当該値		35.4	38.5	38.5	37.9
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		731	944	627	634
投資活動収支 ※2		△ 648	△ 1,325	△ 437	△ 1,173
当該値		83	△ 381	190	△ 539
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

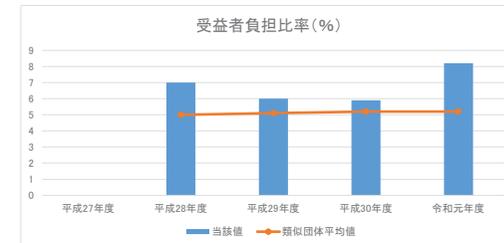
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		374	323	333	463
経常費用		5,381	5,376	5,644	5,665
当該値		7.0	6.0	5.9	8.2
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、都市再生整備計画事業等の実施により前年度比で40,908万円増加したが、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回った。今後も適切な公共施設マネジメントを実施し、将来の公共施設等の更新に係る財政負担の軽減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、類似団体に比べて資産形成に対する地方債の割合が少ないことが分かる。令和元年度は、都市計画整備計画事業等の実施に伴う地方債(公共事業等債)の新規発行により地方債残高は242百万円、将来負担比率は0.5ポイント増加した。今後も世代間の公平性を確保しつつ、地方債の抑制、純資産比率の維持に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から1.7万円減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。今後もコスト意識を持って効率的な行政サービスの提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.6万円減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支が634百万円(前年度比+7百万円)となったが、投資活動収支が公共施設等整備費支出の増加等で△1,173百万円(前年度比▲736百万円)となったことから、▲539百万円(前年度比▲729百万円)となり、類似団体平均値も下回っている。今後は、収支等の自主財源の確保、負債の抑制に努め、投資的活動は計画的に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回った。経常費用は、前年度比で21百万円増加したが、経常収益が前年度比で130百万円増加したため受益者負担比率は2.3ポイント増加した。今後も公共施設において利用料の適正な管理、利用促進を図るとともに、公共施設等の適切な維持管理を実施し、経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

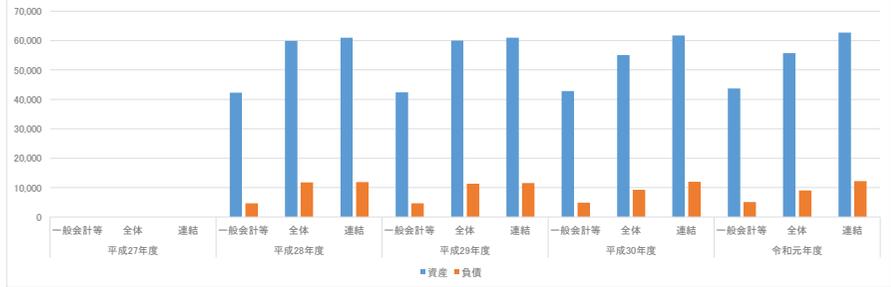
団体名 香川県綾川町
団体コード 373877

人口	24,072 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,570,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

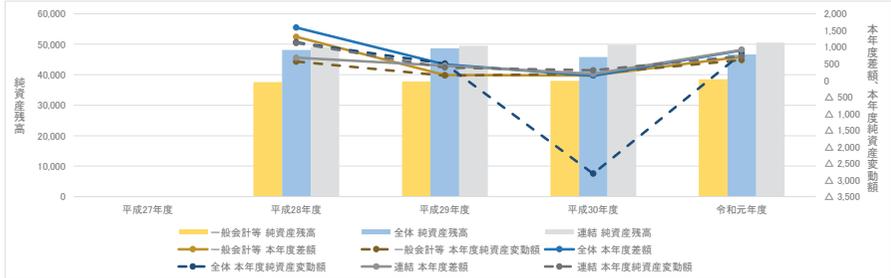
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	42,293	42,376	42,855	43,647	
	負債	4,672	4,615	4,900	5,085	
全体	資産	59,879	59,968	55,069	55,720	
	負債	11,706	11,297	9,208	9,052	
連結	資産	61,013	61,023	61,777	62,729	
	負債	11,884	11,509	11,962	12,189	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から792百万円の増加となった。
 金額の増大が大きいものは有形固定資産と現金預金であり、有形固定資産の中でも事業用資産については満宮認定こども園の整備による資産の取得額(1,036百万円)や綾南中学校体育館改修工事(93百万円)等の建物工事による資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から926百万円増加したが、インフラ資産においては建物等の整備による取得額を減価償却額が大幅に上回ったこと等から436百万円減少し、有形固定資産全体としては、499百万円の減少となった。
 現金預金については、主に一般会計における歳入歳出の差額が1,207百万円となったことにより、477百万円増加した。
 ・病院会計、介護会計及び下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から651百万円増加し、負債総額は前年度末から156百万円の減少となった。
 資産総額が増加したものの、増加幅が一般会計等として141百万円減となっている理由は、下水道事業会計において、建物減価償却額が150百万円増加したこと等による。負債総額が減少した理由については、これまで発行してきた地方債の償還が進み、地方債等の固定負債が下水道事業会計において167百万円減少したこと等による。
 ・第3セクター、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、水道企業団への移行によって有形固定資産額・負債額が増加したことにより、資産総額は前年度末から952百万円増加、負債総額は、227百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

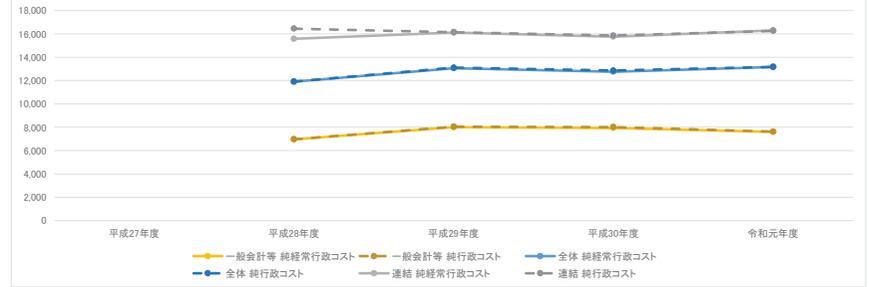
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,307	162	144	712
	本年度純資産変動額	561	139	194	607	
	純資産残高	37,621	37,761	37,955	38,562	
全体	本年度差額	1,586	481	137	903	
	本年度純資産変動額	1,140	498	△ 2,810	807	
	純資産残高	48,173	48,671	45,861	46,668	
連結	本年度差額	676	436	192	913	
	本年度純資産変動額	1,123	385	301	726	
	純資産残高	49,129	49,514	49,815	50,541	



分析:
 ・一般会計等は、税収等の財源(8,330百万円)が純行政コスト(7,617百万円)を上回ったことから、本年度差額は712百万円となり、純資産残高は607百万円の増加となった。今後この傾向を維持出来るように、税収等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,196百万円多くなっており、本年度差額は903百万円となり、純資産残高は807百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,845百万円多くなっており、本年度差額は913百万円となり、純資産残高は726百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

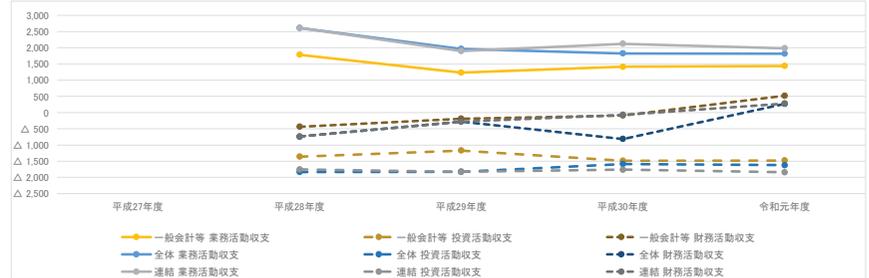
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,960	8,005	7,935	7,610
	純行政コスト		6,967	8,045	8,020	7,617
全体	純経常行政コスト		11,902	13,056	12,757	13,158
	純行政コスト		11,909	13,101	12,847	13,168
連結	純経常行政コスト		15,576	16,101	15,766	16,297
	純行政コスト		16,443	16,141	15,858	16,283



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,569百万円となり、前年度比106百万円の減少となった。
 減少の要因としては、人件費(前年度比▲103百万円)及び補助金等(前年度比▲150百万円)が挙げられる。補助金等については、地域ため池総合整備事業の負担金今年度は発生していないため39百万円の減少となり、その他の補助金等のうちその他の項目についても494百万円の減少となっているが、前年度は明細に計上していなかった後期高齢者医療広域連合負担金や綾川町社協協議会負担金を新規に382百万円計上している。
 一方で、物件費が前年度から163百万円増加しているが、その要因は、昨年度まで同様に保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていたことから賃金が増加傾向にあることにある。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを検討し、コストの削減に努めていく。
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,348百万円、物件費等が4,342百万円、その他の業務費用が301百万円、移転費用が2,656百万円であった。
 最も金額の多い移転費用は、補助金等(7,335百万円、前年度比▲114百万円)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて、5,221百万円多いがその要因としては国保会計や介護会計における補助金である。純行政コストは前年比321百万円の増加となっている。人件費が219百万円、補助金等が114百万円と減少しているところだが、経常収益のうちその他の項目が698百万円の減少となったこと等により、増加となっている。
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,142百万円、物件費等が5,372百万円、その他の業務費用が418百万円、移転費用が1,570百万円であった。
 最も金額の大きい移転費用のうち純経常補助金等(10,540百万円、前年度比▲41百万円)が大きい。移転費用全体では後期高齢者医療広域連合等により一般会計等と比べて2,229百万円大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,782	1,233	1,414	1,439
	投資活動収支		△ 1,363	△ 1,173	△ 1,487	△ 1,482
	財務活動収支		△ 439	△ 191	△ 90	521
全体	業務活動収支		2,610	1,964	1,825	1,816
	投資活動収支		△ 1,834	△ 1,826	△ 1,588	△ 1,623
	財務活動収支		△ 739	△ 281	△ 817	269
連結	業務活動収支		2,611	1,898	2,125	1,983
	投資活動収支		△ 1,753	△ 1,831	△ 1,761	△ 1,840
	財務活動収支		△ 740	△ 280	△ 67	278



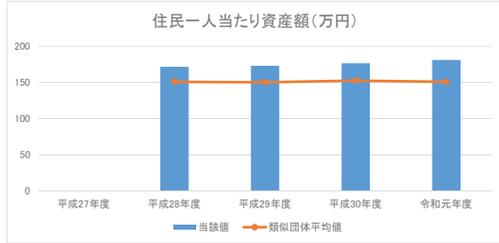
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,439百万円であったが、投資活動収支については、こども園の建設事業等を行ったことから、▲1,482百万円となった。財務活動収支については、これも園の建設事業に係る地方債発行収入が大幅に増加したこと等から521百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から478百万円増加し、1,211百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、前年度から9百万円減少した1,816百万円となり、前年とほぼ同等となった。また、投資活動収支においては、前年度比35百万円減少した▲1,623百万円となった。財務活動収支では269百万円となっているが、下水道事業会計が廃止となることを受け、前年度末資金残高を財務活動支出のうちその他の支出とする会計処理を行ったため、前年比1,086百万円増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

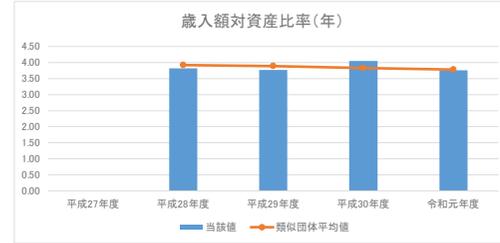
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,229,319	4,237,578	4,285,461	4,364,671
人口		24,586	24,456	24,255	24,072
当該値		172.0	173.3	176.7	181.3
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

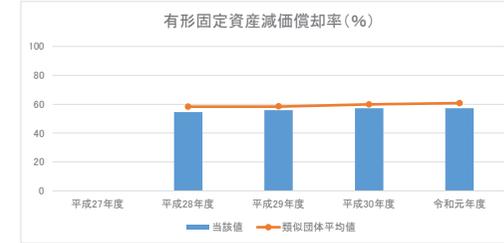
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,293	42,376	42,855	43,647
歳入総額		11,078	11,249	10,587	11,616
当該値		3.82	3.77	4.05	3.76
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,549	30,581	31,719	32,847
有形固定資産 ※1		54,150	54,807	55,398	57,462
当該値		54.6	55.8	57.3	57.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

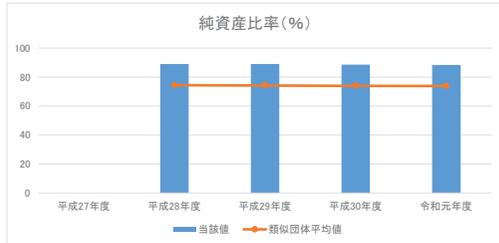
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

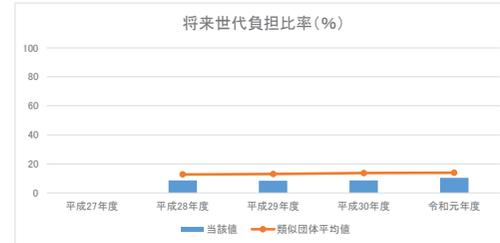
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,621	37,761	37,955	38,562
資産合計		42,293	42,376	42,855	43,647
当該値		89.0	89.1	88.6	88.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,905	2,828	2,895	3,572
有形・無形固定資産合計		34,070	33,902	33,854	34,340
当該値		8.5	8.3	8.6	10.4
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

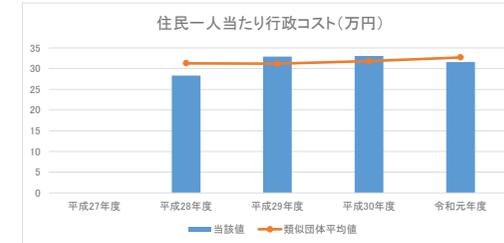
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

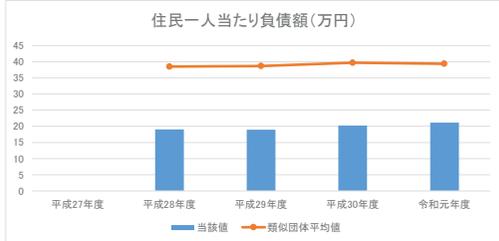
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		696,709	804,486	801,998	761,745
人口		24,586	24,456	24,255	24,072
当該値		28.3	32.9	33.1	31.6
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

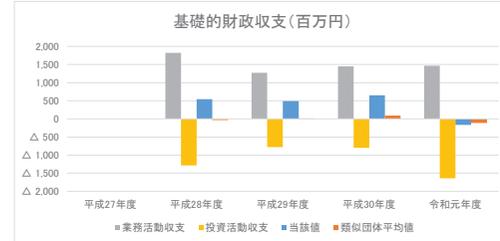
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		467,202	461,515	489,976	508,481
人口		24,586	24,456	24,255	24,072
当該値		19.0	18.9	20.2	21.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,826	1,274	1,450	1,471
投資活動収支 ※2		△ 1,283	△ 779	△ 800	△ 1,638
当該値		543	495	650	△ 167
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

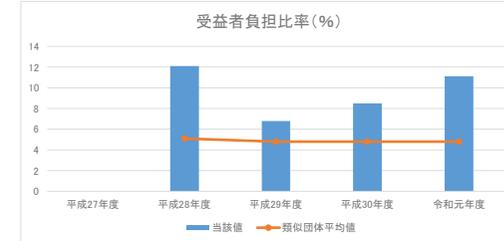
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		962	580	733	952
経常費用		7,923	8,585	8,668	8,562
当該値		12.1	6.8	8.5	11.1
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果となつているが、有形固定資産減価償却率は57.2%と、類似団体平均値を下回っている。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.02ポイント下回った。

類似団体平均値よりも住民一人当たり資産額が多いこと、資産の老朽化が進んでいること、人口減少に伴う税収の減少が見込まれることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となつた。これについては、過去及び現世代の負担が大きかったということもあるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示している。今後、起債発行額等については世代間の公平性を確保しながら考慮する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を2年度ぶりに下回った。ただし、総行政コストのうち、前年度は28%を占めていた物産費が、本年度は32%と比率が増加しており、金額も163百万円増加している状況である。これは、保育所や観光施設などの施設運営を直営で行っていることから、資金の占める割合が類似団体平均を大きく上回っていることなどに起因している。施設運営については、今後、効率的で効果的な運営方法を検討し、可能なものは指定管理者制度の導入などを実施し、コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となつている。本年度はこども園の建設にあたって地方債を発行したため、発行額が償還額を上回っており、地方債残高は増加している。また、基礎的財政収支においては、投資活動収支の赤字部分が、業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲167百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字になっているのは、認定こども園整備事業など公共施設等の整備等を行ったためである。今後は税収等の自主財源の確保に努め、有利な起債を効果的に活用しながら、投資的活動を計画的に実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となつた。経年で確認すると、平成30年度より経常収益が219百万円増加したことにより受益者負担比率も2.6%増加する結果となつた。今後は受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増えないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

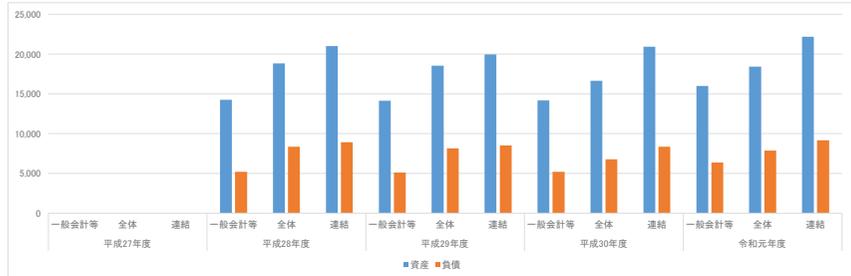
団体名 香川県琴平町
団体コード 374032

人口	9,032 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	8.47 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,604,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町Ⅱ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	14,285	14,155	14,173	15,988
	負債	5,197	5,110	5,207	6,371
全体	資産	18,831	18,571	16,688	18,426
	負債	8,349	8,177	6,787	7,874
連結	資産	21,022	19,960	20,947	22,192
	負債	8,946	8,539	8,357	9,173



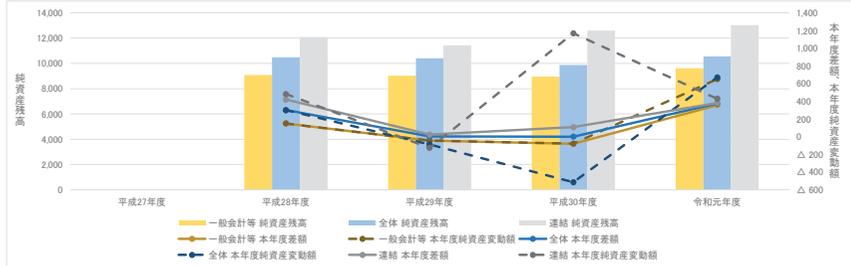
分析:
一般会計等の資産額は、前年度比で1,815百万円増加し、負債額は1,164百万円増加した。資産額の増加の要因として、琴平中学校の校舎や体育館の新築工事がある。一方で、その他基金が前年度比△137百万円と減少している。負債額の増加については、固定負債の地方債が前年度から1,108百万円増加したことが大きな要因である。

全体の資産額は、前年度比で1,759百万円増加し、負債額は1,087百万円増加している。一般会計等と比較して資産の増加額が減少しているのは、有形固定資産の減少が大きい。特に公共下水道事業のインフラ資産の工物物が前年度比△67百万円となっている。負債額についても公共下水道事業で△77百万円となっており、一般会計等を除くと負債が減少している。

連結の資産額は、前年度比で1,245百万円増加し、負債額は816百万円増加している。全体会計と比較して資産の増加額が減少している大きな要因は、香川県広域水道企業団の有形固定資産が減少していることである。負債額についても香川県広域水道企業団の固定負債の地方債等が95百万円減少するなど、全体会計と比較して負債額の増加分が減少している。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		149	△ 45	△ 80
	本年度純資産変動額		149	△ 44	△ 78
	純資産残高	9,087	9,044	8,966	9,617
全体	本年度差額		301	3	0
	本年度純資産変動額		301	△ 86	△ 514
	純資産残高	10,478	10,394	9,881	10,552
連結	本年度差額		421	24	108
	本年度純資産変動額		482	△ 127	1,169
	純資産残高	12,074	11,421	12,590	13,018



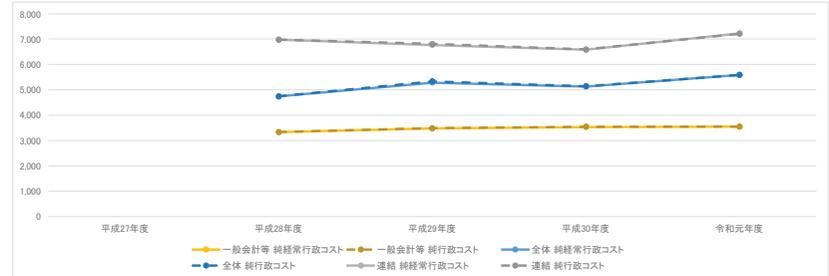
分析:
一般会計等は、収収等の財源(3,905百万円)が純行政コスト(3,549百万円)を上回ったことから、純資産残高は651百万円の増加となった。今後も、自主財源の確保にあわせて、純行政コストを抑えていくように努めたい。

全体では、本年度差額は376百万円となり、純資産残高は671百万円の増加となった。公共下水道事業(前年度比+13百万円)と介護保険特別会計(前年度比+12百万円)で純資産残高が増加したことから、一般会計等を除いても純資産残高が増加している。

連結では、本年度差額は383百万円となり、純資産残高は429百万円の増加となった。香川県広域水道企業団の本年度純資産変動額が△205百万円と大きく減少しているほか、後期高齢者医療広域連合の特別会計や中讃広域行政事務組合(仲善センター)等で純資産残高が減少している。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,333	3,474	3,533	3,550
	純行政コスト	3,335	3,486	3,545	3,549
全体	純経常行政コスト	4,743	5,286	5,134	5,588
	純行政コスト	4,747	5,334	5,147	5,588
連結	純経常行政コスト	6,983	6,767	6,584	7,226
	純行政コスト	6,976	6,815	6,597	7,211



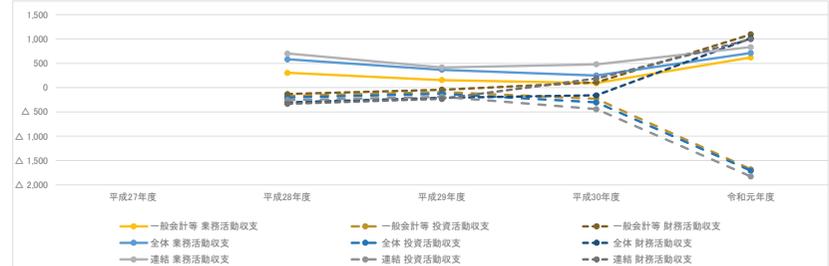
分析:
一般会計等においては、経常費用は4,167百万円となり、前年度比+65百万円の増加となった。前年度と金額の変動が大きかったものに、物件費の増加(+49百万円)と、維持補修費の増加(+25百万円)がある。また、経常収益その他は44百万円増加した。

全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,065百万円、物件費等が1,555百万円、その他の業務費用が143百万円、移転費用が3,584百万円であった。最も金額の多い移転費用は、補助金等(3,076百万円、前年度比+79百万円)であり、移転費用全体では一般会計等と比べて1,932百万円多いが、その要因としては巨匠産業保険特別会計による補助金(1,038百万円)と介護保険特別会計による補助金(1,072百万円)である。純行政コストが前年比441百万円と大きく増加した理由としては、介護保険特別会計と後期高齢者特別会計の経常収益その他が減少したことが挙げられる。

連結の経常費用の内訳としては、人件費が1,379百万円、物件費等が1,943百万円、その他の業務費用が203百万円、移転費用が4,806百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(4,287百万円、前年度比+168百万円)が大きい。移転費用全体では後期高齢者医療広域連合の特別会計における補助金(1,844百万円)により、一般会計等に比べて3,154百万円大きく増加している。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		302	153	93
	投資活動収支		△ 171	△ 91	△ 228
	財務活動収支		△ 132	△ 45	107
全体	業務活動収支		582	367	248
	投資活動収支		△ 206	△ 128	△ 305
	財務活動収支		△ 304	△ 213	△ 158
連結	業務活動収支		699	413	478
	投資活動収支		△ 254	△ 189	△ 443
	財務活動収支		△ 334	△ 231	189



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は619百万円であった。これは臨時収入が前年度比515百万円の増加となっていることが要因である。投資活動収支については、琴平中学校の新築工事等があったため△1,679百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,092百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、297百万円となった。今後は、地方債残高を計画的に減少させていくように努める。

全体では、業務活動収支は711百万円となった。一般会計等を除く業務活動収支は前年度比△63百万円となっている。一般会計を除く投資活動収支は△30百万円となっているが、これは介護保険特別会計の基金積立金支出が26百万円であることによる。財務活動収支は前年度比で1,172百万円の増加となっているが、一般会計等を除くと△78百万円であり地方債の償還が進んでいる。

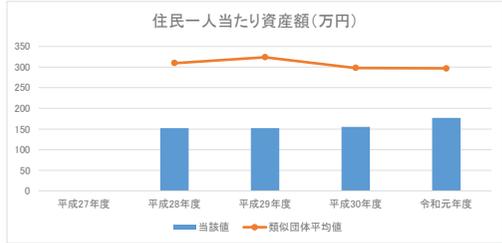
連結では業務活動収支が833百万円、投資活動収支が△1,827百万円、財務活動収支が994百万円となっている。全体会計との差でみると業務活動収支及び投資活動収支は、香川県広域水道企業団がそれぞれ+101百万円、△97百万円となっていることの影響が大きい。財務活動収支については中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)や中讃広域行政事務組合(一般会計)でそれぞれ△8百万円、△8百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

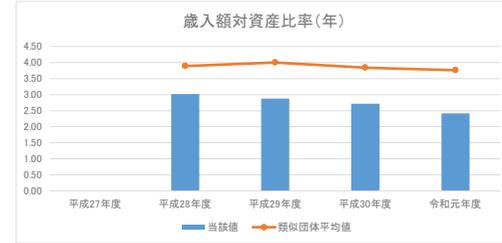
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,428,547	1,415,490	1,417,284	1,598,811
人口		9,404	9,322	9,157	9,032
当該値		151.9	151.8	154.8	177.0
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

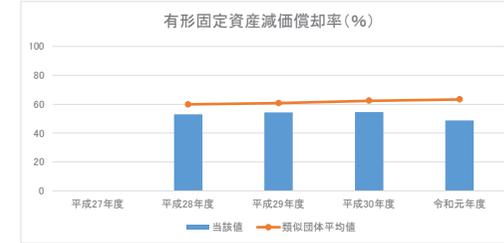
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,285	14,155	14,173	15,988
歳入総額		4,734	4,918	5,208	6,627
当該値		3.02	2.88	2.72	2.41
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,468	7,764	8,047	8,333
有形固定資産 ※1		14,116	14,297	14,770	17,078
当該値		52.9	54.3	54.5	48.8
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

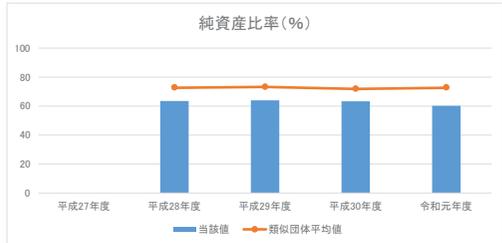
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,087	9,044	8,966	9,617
資産合計		14,285	14,155	14,173	15,988
当該値		63.6	63.9	63.3	60.2
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,760	1,784	1,967	3,168
有形・無形固定資産合計		12,130	11,993	12,147	14,173
当該値		14.5	14.9	16.2	22.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

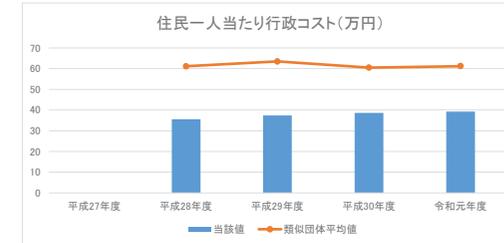
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

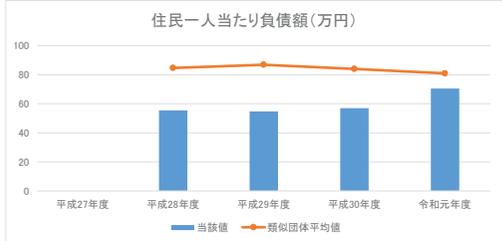
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		333,515	348,585	354,517	354,949
人口		9,404	9,322	9,157	9,032
当該値		35.5	37.4	38.7	39.3
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

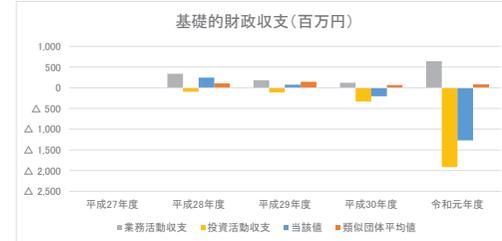
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		519,739	511,045	520,655	637,075
人口		9,404	9,322	9,157	9,032
当該値		55.3	54.8	56.9	70.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		342	187	122	645
投資活動収支 ※2		△ 97	△ 110	△ 329	△ 1,915
当該値		245	77	△ 207	△ 1,270
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

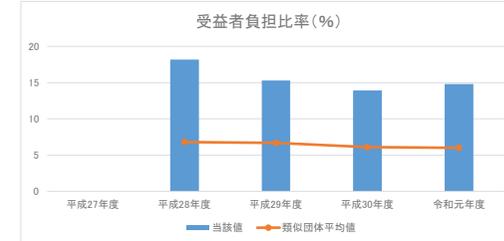
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		740	626	571	618
経常費用		4,073	4,101	4,103	4,168
当該値		18.2	15.3	13.9	14.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率48.8%も類似団体平均値を下回っている。

類似団体よりも保有している資産数は少なく、老朽化率も類似団体よりも低い。今後も保有資産の老朽化を抑制するために、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の統廃合等や既存施設の老朽化対応など、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均値を下回る結果となった。類似団体と比較すると、過去及び現代への負担が小さくなってきている。
今後、将来世代の負担のみが大きならないように、公共施設等総合管理計画に基づき、既存資産のマネジメントを行っている。

また、将来世代負担比率は中学校建設事業に係る地方債を発行したことで類似団体平均値を上回った。
今後も地方債発行については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていく。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは、経年的に見ると類似団体平均値を下回っている。
今後も施設の適正な管理や利用料の見直しなどを行い経常収益の増加を図るとともに、物件費等の経常費用が増加しないように努めていく。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。
令和元年度は、地方債残高は前年度より増加し、人口減少も進んだため住民一人当たりの負債額も増加している。
また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を2年連続で下回ったため、1,270百万円の赤字となっている。
投資活動収支が赤字になっているのは、中学校の改修工事などの公共施設等整備支出が大きくなったためである。
今後は収支等の自主財源の確保に努め、投資的活動を計画的に実施するとともに、地方債残高が著しく増加しないよう起債の管理にも努める。

5. 受益者負担の状況
経年で見ると経常収益は47百万円増加し、経常費用も65百万円増加した。受益者負担比率は0.9%増加する結果となったが、類似団体平均値は大きく上回っている。
今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が増加するように努め、老朽化した施設の集約化や複合化も検討し、経常費用が減少するように施設マネジメントに努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町
団体コード 374041

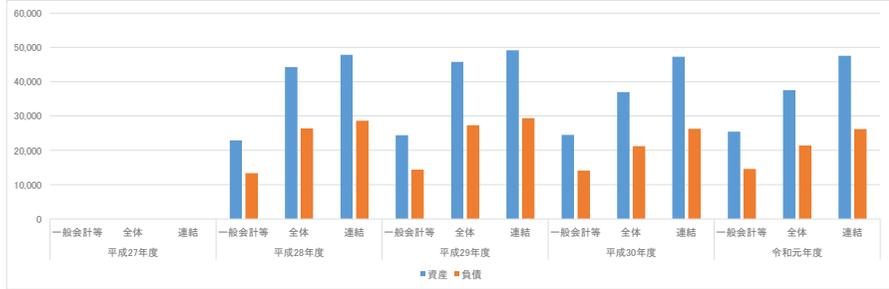
人口	23,405人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171人
面積	24.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,364,802千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.5%
		将来負担比率	152.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	22,936	24,463	24,532	25,432	25,423
	負債	13,384	14,427	14,064	14,547	14,547
全体	資産	44,337	45,755	36,958	37,520	37,520
	負債	26,374	27,292	21,215	21,404	21,404
連結	資産	47,876	49,132	47,269	47,574	47,574
	負債	28,652	29,435	26,286	26,222	26,222

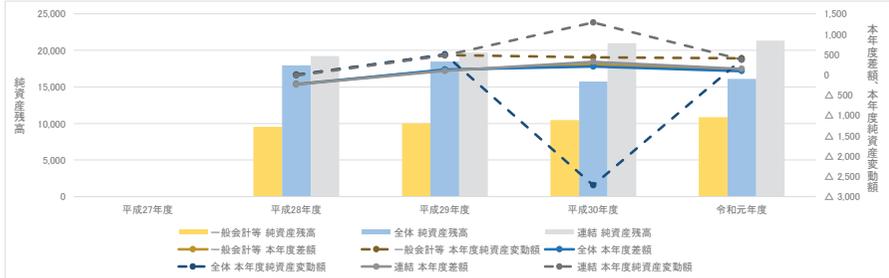


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から891百万円の微増(+3.6%)となった。事業用資産は、普通寺市・琴平町・多度津町給食センター新築等による資産の増加が減価償却等による資産の減少を上回ったことから815百万円増加した。また、インフラ資産についても、幸見通り跨線橋昇降施設設置等による資産の増加額が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから、284百万円増加している。
公共下水道事業等を加えた全体では、雨水幹線函渠変造等により資産総額が前年度から562百万円の増加(+1.5%)となった。資産総額は、下水道管のインフラ資産や医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて12,097百万円多くなるが、下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も6,857百万円多くなっている。
中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度から305百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、全体に比べて10,054百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していること等により、負債総額も4,818百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 228	113	259	125
	本年度純資産変動額		2	485	432	407
全体	純資産残高	9,551	10,037	10,469	10,875	10,875
	本年度差額		△ 237	128	202	91
連結	純資産残高	17,963	18,463	15,743	16,116	16,116
	本年度差額		△ 240	93	318	142
連結	本年度純資産変動額		△ 20	473	1,286	370
	純資産残高	19,224	19,697	20,982	21,352	21,352

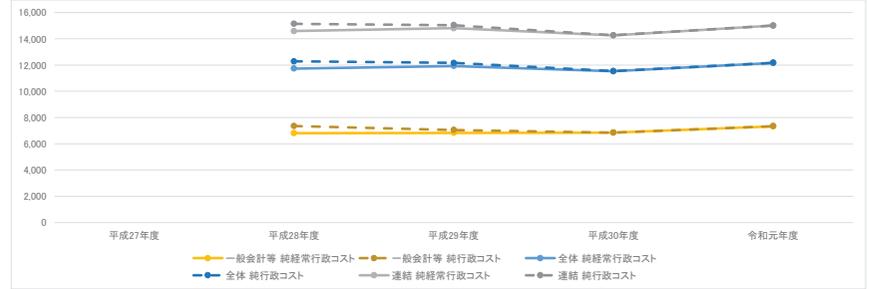


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,472百万円)が純行政コスト(7,347百万円)を上回っており、本年度差額は125百万円(前年度比▲134百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて406百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が4,796百万円多くなっており、本年度差額は91百万円となり、純資産残高は241百万円多くなった。
連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が7,671百万円多くなっており、本年度差額は142百万円となり、純資産残高は10,477百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,810	6,827	6,842	7,331
	純行政コスト		7,356	7,051	6,851	7,347
全体	純経常行政コスト		11,732	11,933	11,528	12,159
	純行政コスト		12,285	12,161	11,540	12,176
連結	純経常行政コスト		14,585	14,809	14,257	15,008
	純行政コスト		15,137	15,034	14,271	15,001

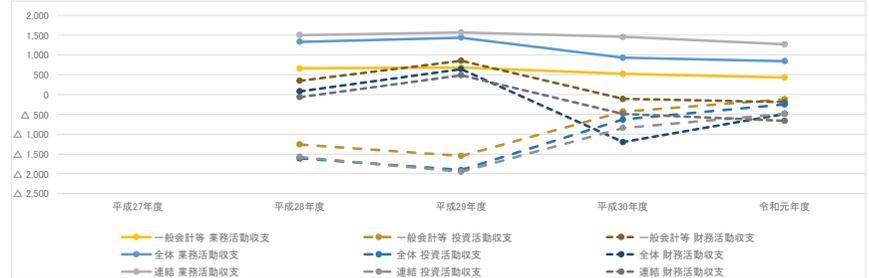


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,805百万円であり、前年度比488百万円の増加(+6.7%)となった。そのうち、業務費用は、51.0%(3,981百万円)、移転費用は49.0%(3,824百万円)と、業務費用のほうが多くなっている。業務費用では、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等の経常費用に占める割合が29.3%(2,287百万円、前年度比+13.8%)となっており、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、移転費用では、経常費用の20.3%を占める社会保障給付が、前年度に比べて67百万円(前年度比+4.4%)と増加しており、今後も高齢化の進展などにより上昇傾向が続くことが見込まれる。
全体では、下水道使用料等の計上により、一般会計等に比べ経常収益が278百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療給付関連負担金を補助金等に計上しているため、経常費用も5,105百万円多くなり、純行政コストは4,829百万円多くなっている。
連結では、水道使用料や第3セクター等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が1,205百万円多くなっているが、人件費や物件費等経常費用も8,883百万円多くなり、純行政コストは7,654百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		661	683	524	429
	投資活動収支		△ 1,257	△ 1,549	△ 431	△ 119
	財務活動収支		349	853	△ 111	△ 190
全体	業務活動収支		1,333	1,435	929	842
	投資活動収支		△ 1,612	△ 1,903	△ 630	△ 248
	財務活動収支		81	641	△ 1,198	△ 486
連結	業務活動収支		1,502	1,568	1,457	1,269
	投資活動収支		△ 1,574	△ 1,948	△ 846	△ 483
	財務活動収支		△ 67	487	△ 485	△ 663



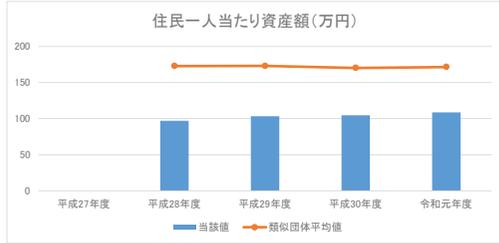
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は429百万円、投資活動収支については、▲119百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から121百万円増加し、513百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より413百万円多い842百万円となっている。投資活動収支は下水道事業において建設改良事業を行ったこと等により、一般会計等より129百万円少ない▲248百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、一般会計等より286百万円少ない▲486百万円となり、本年度末資金残高は832百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より840百万円多い1,269百万円となっている。投資活動収支は、香川県水道企業団の公共施設等整備支出の計上等により、364百万円少ない▲483百万円となっている。財務活動収支は、多度津町土地開発公社の償還金等が地方債償還支出に計上されたことにより、一般会計等より473百万円少ない▲663百万円となり、本年度末資金残高は比率連結割合変更に伴う差額も含め、前年度から118百万円増加し、2,072百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,293,560	2,446,330	2,453,220	2,542,261
人口		23,669	23,647	23,444	23,405
当該値		96.9	103.5	104.6	108.6
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

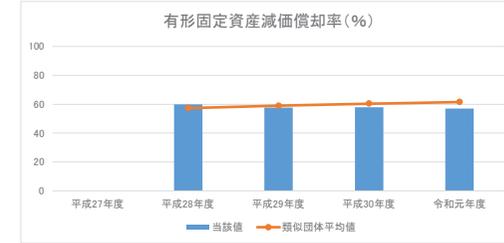
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,936	24,463	24,532	25,423
歳入総額		9,381	10,064	9,105	9,584
当該値		2.44	2.43	2.69	2.65
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,782	15,091	15,348	15,820
有形固定資産 ※1		24,721	26,198	26,541	27,741
当該値		59.8	57.6	57.8	57.0
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

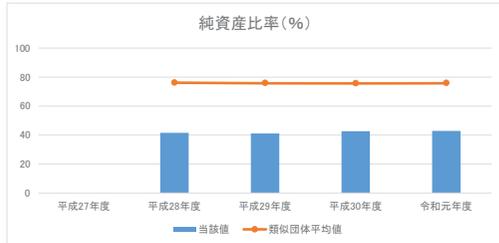
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

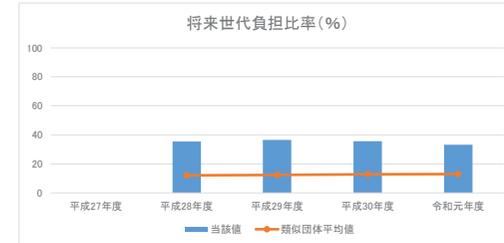
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,551	10,037	10,469	10,875
資産合計		22,936	24,463	24,532	25,423
当該値		41.6	41.0	42.7	42.8
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,041	7,799	7,634	7,501
有形・無形固定資産合計		19,909	21,387	21,421	22,543
当該値		35.4	36.5	35.6	33.3
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

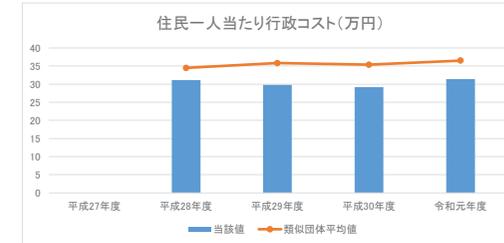
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

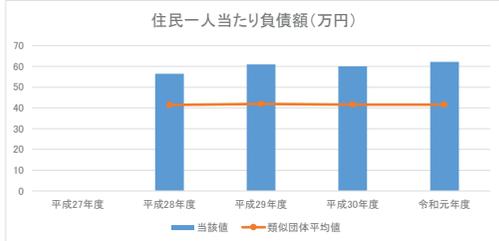
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		735,568	705,111	685,076	734,697
人口		23,669	23,647	23,444	23,405
当該値		31.1	29.8	29.2	31.4
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,338,421	1,442,667	1,406,367	1,454,738
人口		23,669	23,647	23,444	23,405
当該値		56.5	61.0	60.0	62.2
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		742	752	586	483
投資活動収支 ※2		△ 907	△ 1,458	△ 372	△ 457
当該値		△ 165	△ 706	214	26
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

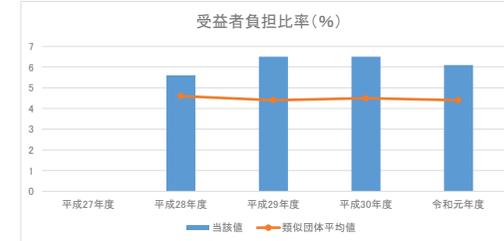
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		405	471	475	474
経常費用		7,215	7,298	7,317	7,805
当該値		5.6	6.5	6.5	6.1
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている(▲63.0万円)が、道路の敷地のうち、取得価格が不明であり調査価格1円を詳細しているものが大半を占めているためである。普通寺市・琴平町・多度津町給食センター建設事業等により、資産総額が増加したため、前年度から4.0万円ほど増加している。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、前年度と比較すると、税金等収入が増加したことなどにより歳入総額も増加したため、0.04%減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると4.5ポイント下回っている。前年度と比較して0.8ポイント減少した。現在、新庁舎の整備を実施しており、整備完了後の有形固定資産減価償却率は現状よりさらに下がると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を33.0ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値20.3ポイント上回っている。

要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。

今後、老朽化した施設等の整備を行う際には、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めながら、計画的に進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を5.1万円下回っているが、前年度から2.2万円増加した。これは、経常費用の増加によるものである。特に移転費用は、下水道特別会計への繰出金の支出が増加したこと等により前年度に比べて265万円増加している。近年、下水道会計への繰出が増加している。また、下水道料金の見直し等によりこれ以上の抑制に努める。また、社会保障給付についても前年度に比べて67百万円増加しており、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を20.7万円上回っている。要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的に進め、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したためである。

前年度と比較して2.2万円増加したのは、普通寺市・琴平町・多度津町給食センター新築等に係る長期未払金が計上されたことによる。基礎的財政収支は、基金取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回って26百万円となり、類似団体平均値を9.2百万円上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためであるが、緊急避難路建設事業といった大型事業が終了したことにより、平成30年度以降の赤字額が大きく減少している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を1.7ポイント上回っているが、前年度からは減少している。特に、経常費用が前年度から488百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著である。現在の受益者負担は適正であると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持修繕管理および経常費用抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

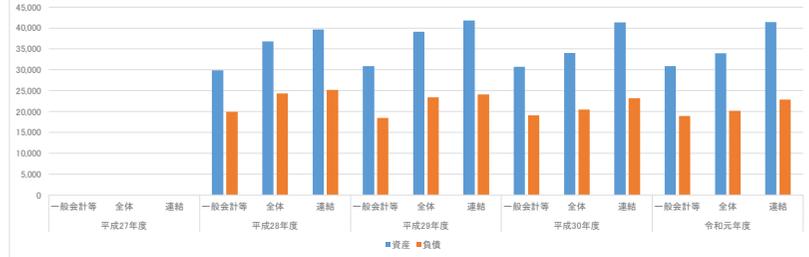
団体名 香川県まんのう町
団体コード 374067

人口	18,467人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,775.578千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債比率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,864	30,850	30,748	30,851
	負債		19,913	18,470	19,119	18,953
全体	資産		36,815	39,102	34,043	33,940
	負債		24,311	23,378	20,467	20,191
連結	資産		39,629	41,849	41,330	41,411
	負債		25,137	24,098	23,147	22,863



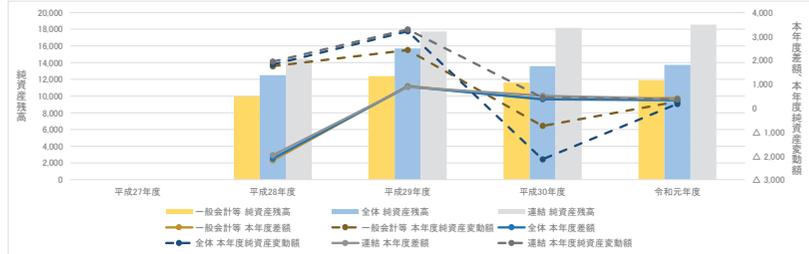
分析:
一般会計等の資産額は、前年度比で103百万円増加し、負債額は166百万円減少した。資産額の増加の要因として、有形固定資産の増加(400百万円)が大きく、特に事業用資産の建設仮勘定の増加が影響している。負債額の減少については、長期未払金や地方債等の減少が大きい。

・全体会計の資産額は、前年度比で103百万円減少し、負債額も276百万円減少している。資産額が減少した大きな要因としては、特別会計の有形固定資産(-145百万円)や財政調整基金(-46百万円)が減少しているためであり、負債額の減少の要因は、地方債の減少分である。

・連結会計の資産額は、前年度比で81百万円増加し、負債額は284百万円減少している。資産の増加は一部事務組合での物品の増加やその他基金の増加などが影響している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,194	927	373	415
	本年度純資産変動額		1,751	2,429	△ 751	269
	純資産残高		9,950	12,380	11,629	11,898
全体	本年度差額		△ 2,117	901	370	324
	本年度純資産変動額		1,828	3,220	△ 2,149	174
	純資産残高		12,504	15,724	13,575	13,750
連結	本年度差額		△ 1,900	882	513	367
	本年度純資産変動額		1,948	3,297	△ 434	366
	純資産残高		14,492	17,749	18,183	18,549



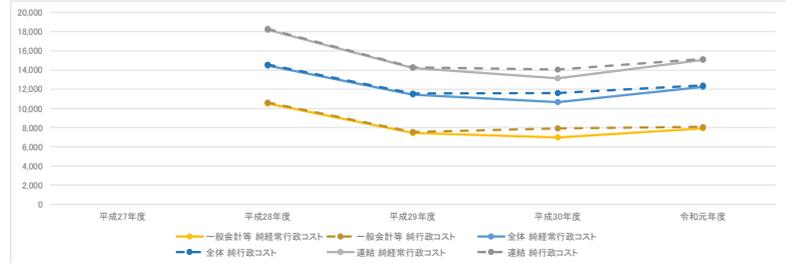
分析:
一般会計等は、財源(0.481百万円)が純行政コスト(0.066百万円)を上回ったことから、本年度差額は+415百万円となった。

・全体では、本年度差額は324百万円となり、純資産残高は174百万円の増加となった。全体会計での本年度差額が一般会計等よりも下まっているのは滑り積準備進事業特別会計や介護保険特別会計などで純資産の減少が生じたためである。

・連結では、本年度差額は367百万円となり、純資産残高は366百万円の増加となった。後期高齢者医療広域連合では本年度差額が-33百万円、仲多度南部消防事務組合で-18百万円と純資産が減少した団体もある。一方で香川県広域水道企業団で本年度差額が+67百万円、まんのう町社会福祉協議会で+33百万円となり連結対象でみると純資産は増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,505	7,428	6,967	7,928
	純行政コスト		10,813	7,534	7,911	8,066
全体	純経常行政コスト		14,466	11,447	10,651	12,254
	純行政コスト		14,573	11,555	11,596	12,391
連結	純経常行政コスト		18,194	14,214	13,136	15,053
	純行政コスト		18,291	14,299	14,056	15,142



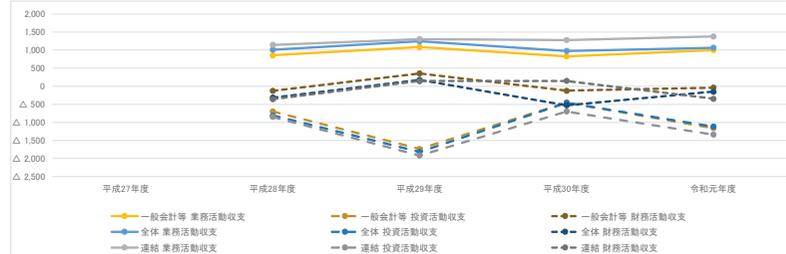
分析:
一般会計等においては、経常費用は8,571百万円となり、前年度比931百万円の増加となった。最も金額の変動が大きいのは物件費等(前年度比849百万円の増加)である。物件費、維持補修費、減価償却費すべて増加しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づいて適切な施設管理をしていく。

・全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,671百万円、物件費等が3,326百万円、その他の業務費用が956百万円、移転費用が762百万円であった。最も金額の多い移転費用の中でも特に補助金等(8,764百万円、前年度比+67百万円)であり、特別会計の補助金の中でも、国民健康保険事業(事業勘定)特別会計2,017百万円、介護保険事業特別会計2,507百万円による補助金が多くを占めており、一般会計等より移転費用に対する金額が大きくなった。

・連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,254百万円、物件費等が4,141百万円、その他の業務費用が611百万円、移転費用が9,640百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等(8,764百万円、前年度比+247百万円)が多く、連結会計では後期高齢者医療広域連合の特別会計の補助金により、一般会計等、全体会計より移転費用に対する金額が大きくなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		857	1,087	828	1,007
	投資活動収支		△ 700	△ 1,734	△ 452	△ 1,159
	財務活動収支		△ 126	355	△ 124	△ 38
全体	業務活動収支		1,010	1,248	977	1,065
	投資活動収支		△ 808	△ 1,819	△ 458	△ 1,116
	財務活動収支		△ 316	177	△ 528	△ 150
連結	業務活動収支		1,145	1,305	1,279	1,381
	投資活動収支		△ 850	△ 1,919	△ 699	△ 1,338
	財務活動収支		△ 356	145	△ 146	△ 345



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+1,007百万円であったが、投資活動収支については、琴南総合センターの新築工事や既存施設の改修工事があったため-1,159百万円となった。

財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円減少し、460百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるため、今後も資金の適切な運用に努める。

・全体では、業務支出は前年度から94百万円の増であり、物件費等支出(前年度比+856百万円)が大きかった。業務収入は、税込等収入が前年度比656百万円の増加、国庫等補助金は前年度比156百万円減少し、全体としては前年度比13百万円減少した。投資活動収支は、前年度比658百万円減少し-1,116百万円となった。

財務活動収支では-150百万円となっているが、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことが要因である。

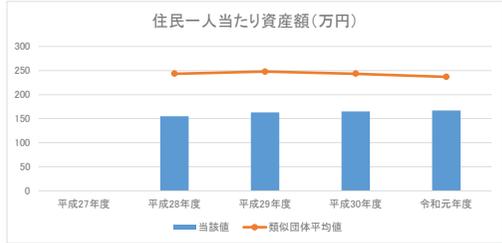
・連結では、財務活動収支は-345百万円であったが、これは地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

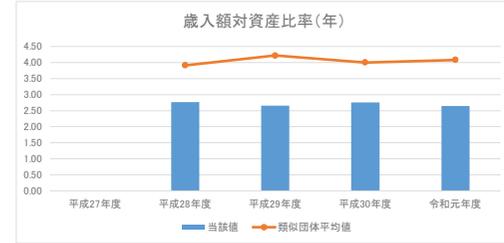
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,986,374	3,084,973	3,074,821	3,085,110
人口		19,231	18,934	18,660	18,467
当該値		155.3	162.9	164.8	167.1
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

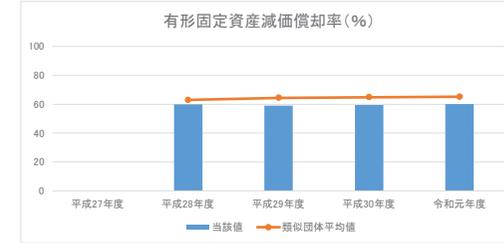
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,864	30,850	30,748	30,851
歳入総額		10,782	11,606	11,139	11,640
当該値		2.77	2.66	2.76	2.65
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,658	23,348	24,069	24,822
有形固定資産 ※1		37,756	39,601	40,442	41,282
当該値		60.0	59.0	59.5	60.1
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

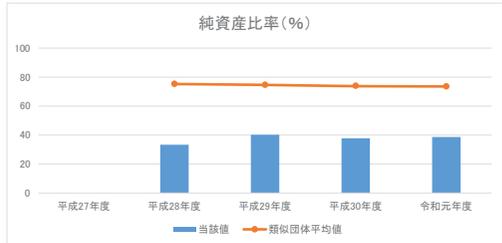
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

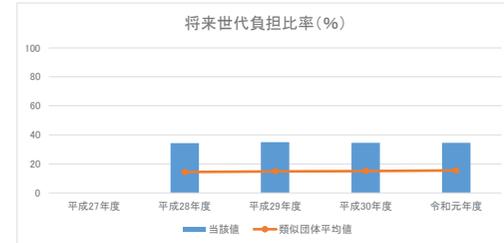
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,950	12,380	11,629	11,898
資産合計		29,864	30,850	30,748	30,851
当該値		33.3	40.1	37.8	38.6
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,351	7,970	7,913	8,052
有形・無形固定資産合計		21,380	22,678	22,927	23,327
当該値		34.4	35.1	34.5	34.5
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

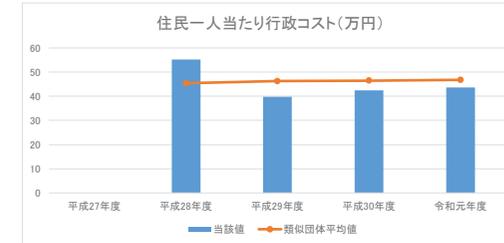
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

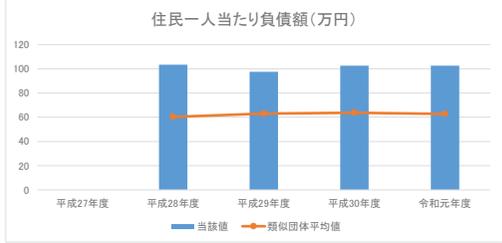
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,061,271	753,432	791,149	806,602
人口		19,231	18,934	18,660	18,467
当該値		55.2	39.8	42.4	43.7
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

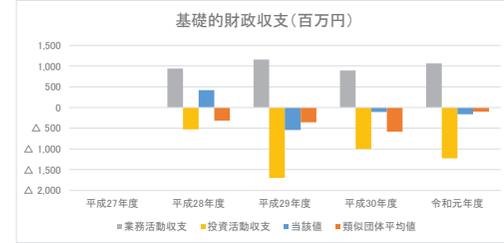
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,991,315	1,846,968	1,911,897	1,895,271
人口		19,231	18,934	18,660	18,467
当該値		103.5	97.5	102.5	102.6
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		944	1,161	894	1,063
投資活動収支 ※2		△ 524	△ 1,703	△ 1,002	△ 1,229
当該値		420	△ 542	△ 108	△ 166
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

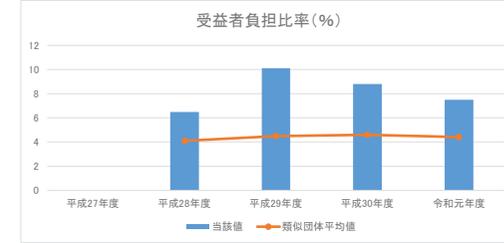
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		735	836	672	643
経常費用		11,240	8,264	7,640	8,571
当該値		6.5	10.1	8.8	7.5
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となっており、有形固定資産減価償却率も60.1%と、類似団体平均値を下回る結果となっている。

資産数が多い場合、維持補修費や減価償却などの見えないコストも増加するため、今後も保有資産数を適正に保つよう努める。

資産の老朽化は類似団体よりも下回っているが、今後も資産の老朽化が進まないように、公共施設等総合管理計画に基づいて改修などを適正に行い、現在の水準を保てるように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。

また、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っているため、負債が多いことを示している。今後、地方発行については世代間の公平性の点に留意し、抑えていよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。経年の見ると、平成28年度は類似団体を上回っていたが、平成29年度以降は類似団体を下回っている。今後も、現在の水準を保つとともに、経常費用のうち23%を占める物件費と同じく23%を占める補助金が多くならないよう、コストのマネジメントに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく上回る結果となっている。令和元年度も地方債の発行は行ったが、発行額が償還額を下回っており、地方債残高は引き続き減少している。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が増え、投資活動収支の赤字部分を下回ったため、-166百万円となっている。今後も収支等の自主財源の確保に努め、投資活動を計画的に実施するとともに、負債額は地方債残高を減少させていよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回る結果となった。経年で確認すると、経常収益が前年度から減少し、経常費用は大きく増加している。結果として、受益者負担率が前年度より減少している。受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力を行い、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。